

2016

大阪ガスグループ

アニュアルレポート

ANNUAL REPORT [日本語版]

企業理念

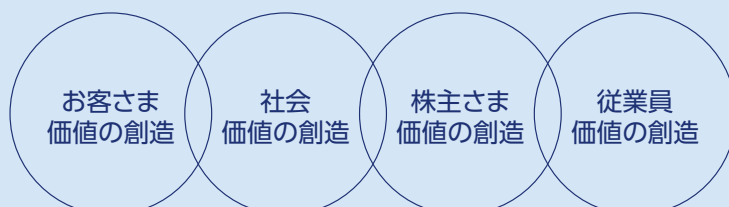
大阪ガスグループの目指す姿

暮らしとビジネスの“さらなる進化”の
お役に立つ企業グループ

大阪ガスグループの宣言

大阪ガスグループは、4つの価値創造を実現します

大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、
これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげます。



大阪ガスグループ社是

サービス第一

Contents

2	さらなる飛躍を目指して	43	知的財産活動
7	ごあいさつ	44	コーポレート・ガバナンス
9	TOPインタビュー	49	企業の社会的責任 (CSR) への取り組み
15	連結財務ハイライト	51	大阪ガスグループの組織体制
17	2017年3月期 大阪ガスグループ経営計画	53	連結財務サマリー
19	大阪ガスグループのエネルギーバリューチェーン	55	経営者による財務分析
23	国内エネルギー事業	61	連結財務諸表
33	海外エネルギー事業	83	主な連結子会社
37	ライフ&ビジネス ソリューション事業	84	会社概要
40	技術開発		

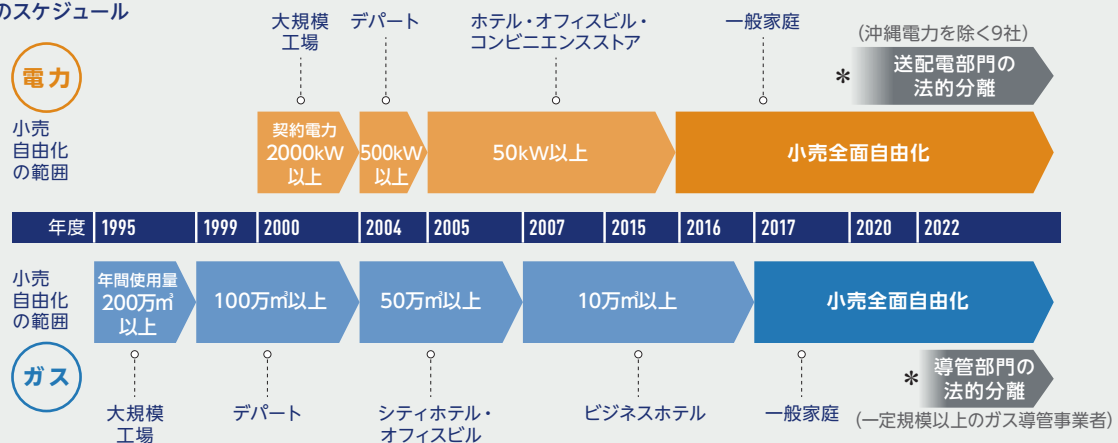
さらなる飛躍を目指して

大阪ガスグループは、創業から110年以上にわたり、近畿圏において都市ガスを安定的に供給するとともに、ガス機器・設備の開発に加えて、メンテナンスなどのサービスを拡充し、多様化するお客さまのニーズに応えてきました。また、ガス事業に留まることなく電力事業や、海外エネルギー事業、エネルギー以外の事業にも積極的に投資を行い、事業を拡大してきました。こうして培ってきたすべてが、大阪ガスグループの事業成長を支える基盤となっています。電力・ガスシステム改革などにより環境は変化しますが、この確かな事業基盤を礎として事業を拡大し、さらなる飛躍を遂げていきます。

電力・ガス システム改革について

2015年6月に電気事業法およびガス事業法の一部を改正する法律が国会で成立し、電力・ガスシステム改革のスケジュールが具体化しました。電力・ガス市場の小売は、これまでも段階的に自由化が進められてきましたが、法改正により、2016年4月の電力市場の小売自由化に引き続き、2017年4月にはガス市場が家庭用を含めた小売の全面自由化に移行し、すべてのお客さまが電気やガスの購入先を自由に選ぶことができるようになります。

電力・ガス市場の小売自由化の歴史と今後のスケジュール



110年の歴史の中で築いてきた「お客さまとのつながり」

ガスの供給に始まり、多様化するお客さまのニーズに応じてガス機器・設備の開発、メンテナンスなどの新たなサービスの提供に取り組んできました。地域に密着した大阪ガスサービスチェーンや、大阪ガスの営業担当者などがお客さまの身近に寄り添い、ニーズに合わせて最適な提案を行うことでお客さまとの確かなつながりを築き、

営業基盤を強固なものにしています。

また、LNGを安定的に調達することから、ガスの製造所や導管ネットワークの維持修繕、災害対策などに継続的に取り組むことで、安定的且つ安全なガス供給を実現しています。その他、自社電源の保有など、電力事業にも取り組んできました。

地域に密着した強固な営業基盤

サービスチェーン、大阪ガスなどによる地域密着活動

サービスチェーンを通じて50年以上地域密着でガス機器販売やメンテナンスサービスをご提供。また、工業用のお客さまには、大阪ガスの営業担当者などが直接、お客さまにソリューションをご提案。

サービス
チェーン拠点
約200 拠点



face to faceの対話を
通してお客さまのニーズに
最適なガス機器・設備、
サービスをご提供

多彩な商品・サービス

総合満足度

91.9%

※1
ガス機器・設備の販売から、メンテナンスなど多様なサービスにおいて、高い満足度を獲得。



エネルギーソリューション力

省エネ診断
設備台数 **約5,600** 台 ※2
オーダメイド
バーナ開発 **約1,500** 種類 ※3

工業用のお客さまに、省エネルギー診断、大阪ガスの独自技術を活かしたバーナ開発など、設備改善からメンテナンスまでのソリューションをご提供。



ガス機器・設備の開発力

※4 世界最高効率の燃料電池開発

コージェネレーションシステムや空調システム、ガスコンロなど、お客さまのニーズに適した様々なガス機器・設備を開発。➡詳しくはP41をご覧ください



約**725**万戸の
お客さま

110年以上にわたり
エネルギーを
安定的・安全に供給

エネルギーを安定的・安全に供給する取り組み

導管ネットワーク・保安力

導管延長

約61,400 km

近畿圏を中心に総延長約61,400kmの導管を維持・管理する他、製造所からお客さま先のガス設備に至るまで、安全を確保するノウハウを蓄積。



LNGの安定調達

LNG調達

年間 **約800** 万トン



8カ国の生産者と長期契約を締結するとともに、自社でLNG船を管理し、多様な調達先から安定してLNGを調達。➡詳しくはP32をご覧ください

自社電源の保有

電源保有

国内 **約184** 万kW



泉北天然ガス発電所を主力に天然ガスの他、石炭や太陽光・風力などの再生可能エネルギーの発電所を保有。➡詳しくはP25をご覧ください

※1 2015年度の当社による調査結果です。対象はお客さまに直接対応する7つの業務です。(機器修理、機器販売、電話受付、開栓、定期保安巡回(ガス設備調査)、緊急保安出動、検定満期メーター交換)各業務完了後、アンケートをお客さまに郵送し、ご回答いただいています。「総合満足度」は満足度が6段階のいずれに該当するかを問い、上位2段階に相当する評価が全体に占める割合です。

※2 2015年度末までに省エネ提案などのため、お客さま先で計測を行った設備数。

※3 2015年度末までにお客さまニーズに合わせて大阪ガスの独自設計で開発したバーナ数。

※4 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率(2016年2月24日時点の大阪ガス調べ)。

新時代のエネルギーマーケットへの進化

電力・ガス市場の小売自由化といった経営環境の変化に対応しながら、エネファームなどの分散型エネルギーシステムの普及などにより、天然ガスの利用拡大を進めます。また、これまで培ってきた「お客さまとのつながり」を活かして電力小売事業を拡大いたします。

さらには、「お客さまとのつながり」の中で把握した

お客さまの様々なお困りごとに対応できるようサービスを拡充します。これにより、エネルギーだけでなく、プラスαの付加価値を提供し、お客さまの暮らし・ビジネスに貢献する「新時代のエネルギーマーケット」へ進化することで、お客さまに選ばれ続けることを目指します。

住ミカタ・サービスの提供

〔 家庭用 〕

地域密着企業ならではの強みを活かし、「住まいの味方」となり、ライフスタイルにあった最適な「住み方」をご提供する新サービスです。ガス機器の販売や、メンテナンスなどの従来から実施しているサービスを進化させるとともに、水まわり修理、エアコン修理などの様々なサービスを拡充し、住まいに関する幅広いサービスを提供します。 → 詳しくはP28をご覧ください

お客さまの暮らし・
ビジネスに貢献する
新時代のエネルギー
マーケットへ

エネルギーを
安心・安全
効率的に利用
できるサービス

最新の
ガス機器・設備
の開発・提供

電力小売
自由化

ICTソリューションの拡大

〔 業務用 〕

ガス設備の販売や、省エネルギー・品質向上に繋がるソリューションの提案など、エネルギー周りの問題をワンストップで解決することを目指します。ICTサービスを拡大することにより、よりきめ細やかにお客さまのニーズにお応えいたします。

→ 詳しくはP30をご覧ください

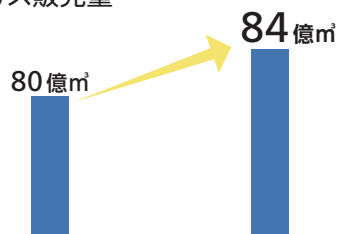
電力供給

ガス供給

2016

2020

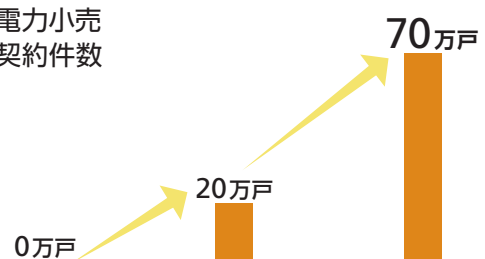
個別ガス販売量



2016年3月期 実績 2021年3月期 計画※1

※1 2016～2020年度 供給計画

電力小売 契約件数



2016年3月期 実績 2017年3月期 計画※2 2021年3月期 目標※3

※2 2016年度 大阪ガスグループ経営計画 ※3 大阪ガス目標値

経済性・柔軟性に優れた LNG調達と収益拡大に 貢献する海外エネルギー 事業への参画

大阪ガスグループは1990年から海外事業に参画し、蓄積した知見を活かして、海外エネルギー事業を積極的に展開してきました。参画済みの各事業を着実に進めることにより、経済性・柔軟性に優れたLNG調達や利益貢献、エネルギー事業エリアの拡大などが期待できます。 → 詳しくはP33をご覧ください

海外アップ ストリーム事業

豪州・北米を中心に、ガス田の開発プロジェクトなどに参画。2016年にゴーゴンLNGプロジェクトが稼働し、今後他の参画済プロジェクトが順次稼働を開始する予定です。自社調達したLNGを自社グループ船団を活用してトレーディングすることにより大きな効果を得ることが期待できます。



海外ダウン ストリーム事業

北米・欧州・東南アジアなどで、発電事業、ガス配給事業、産業用ガス販売事業、エネルギーサービス事業などに参画。今後、国内で培った技術・ノウハウを活かした事業の拡大が期待できます。



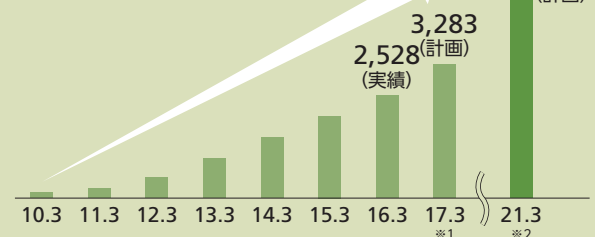
更なる海外エネルギー事業の拡大を目指す

アップストリーム事業においてはすでに参画しているプロジェクトを確実に遂行するとともに、引き続き、慎重に投資先を検討しながら新たな権益の取得も検討します。ダウンストリーム事業においては、投資収益性やリスクを十分に見極められる地域で、当社ノウハウを活かし、事業価値の向上が期待できる事業への参画を検討します。これらにより、さらに経済性・柔軟性に優れたLNG調達を進めるとともに、海外エネルギー事業の拡大を目指します。

ノルウェー領北海
(出光スノーレ石油開発)

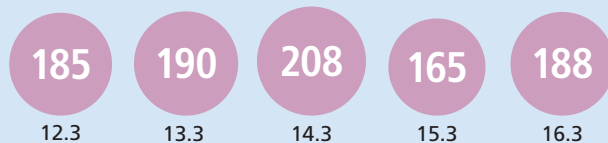


海外エネルギー事業
新規事業拡大投資(累計)※3



安定した収益を生む ライフ&ビジネス ソリューション事業

ライフ&ビジネス ソリューション事業
セグメント利益推移* (億円)



エネルギー事業で蓄積してきた技術やノウハウなどを活かし、国内外のさまざまな領域でエネルギー以外の事業（ライフ&ビジネス ソリューション事業）を展開しています。ライフ&ビジネス ソリューション事業は原油価格の変動による影響を受けにくく、材料ソリューション事業、情報ソリューション事業、都市開発事業を中心に、每期一定水準の利益貢献をしており、大阪ガスグループの収益の安定化に貢献しています。

➔ 詳しくはP37をご覧ください

※2015年3月期より名称を「環境・非エネルギーセグメント」から「ライフ&ビジネスソリューション事業」に変更。再生可能エネルギー事業については、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには再生可能エネルギー事業は含まれません。

ノウハウを活かした システム開発

エネルギー事業者向けのシステム開発・運用に加え、グループ会社であるさくら情報システム、宇部情報システムが持つノウハウを活かし、金融事業者、製造事業者向けのシステム開発・運用も推進。

材料 ソリューション事業



活性炭と用途事例

活性炭市場 世界シェア2位

石炭化学技術や医薬関連技術などをコアに高機能材料を開発・販売。加えて2014年にスウェーデンの活性炭事業会社をグループ化するなど幅広い分野でグローバルに事業を展開。

情報 ソリューション事業



オーガス総研

都市開発事業



ジ・アーバネックス
京都三条通

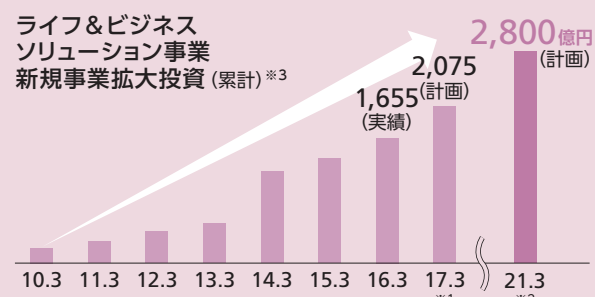
賃貸マンション・オフィス を高入居率で運営

京阪神や首都圏の利便性の高いエリアに賃貸マンションを約4,200戸保有し、95%以上の高い入居率を維持。安定した収益を確保するとともにジ・アーバネックスブランドなどの分譲マンションの販売にも取組む。

事業拡大により次なる事業の柱の確立を目指す

材料ソリューション事業、情報ソリューション事業においては、コア技術やノウハウを活かした新たな商品開発による事業拡大に加え、技術や事業領域などでシナジーを発揮できる国内外企業のM&Aなどに取り組みます。都市開発事業においては、優良な賃貸物件の取得などに取り組みます。

これらにより、各事業の価値を向上させ、成長市場へ事業を拡大することにより、次なる事業の柱の確立を目指します。



※1 2016年度 大阪ガスグループ経営計画

※2 大阪ガスグループ 新中期計画 (2014-2016) 「Catalyze Our Dreams」

※3 2015年3月期より名称を「環境・非エネルギーセグメント」から「ライフ&ビジネスソリューション事業」に変更。再生可能エネルギー事業については、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、上記グラフの2014年3月期以前の値は、これまで公表している「環境・非エネルギーセグメント」の投資額から再生可能エネルギー事業への投資額を除いて掲載しています。

ごあいさつ

代表取締役会長
尾崎 裕



代表取締役社長
本荘 武宏

Commitment

コミットメント

電力・ガス市場の小売全面自由化を成長の機会ととらえ、
エネルギー事業の拡大へ取り組む。

お客さまや社会の様々なご要望にお応えする
「総合エネルギー事業」へ進化する。

全てのステークホルダーの価値を最大化する。

このたび、アニュアルレポート2016を発行するにあたり、ステークホルダーの皆さまにご挨拶を申し上げます。

現在、中国経済の減速や原油価格の下落など、世界経済・社会情勢は不透明でかつ不確実になっており、将来の経営環境を見通すことが難しい状況が続いています。加えて、大阪ガスグループは電力・ガス市場の小売全面自由化という、大きな変化に直面しています。これらの経営環境の変化を成長の機会と捉え、事業を一層進化させることにより、持続的な成長を実現したいと考えております。

大阪ガスグループは、電力市場の小売全面自由化を契機に、家庭用を中心とした電力小売事業に参入しました。本年1月より受付を開始し、4月から混乱なくスムーズに供給を開始しています。2017年4月からはガス市場が小売全面自由化され、家庭用など小口市場を含めた競合が始まります。ガス・電力などのエネルギー供給、ガス機器・設備の販売に、お客さまの快適な暮らし・ビジネスに貢献する様々なサービスを組み合わせてご提供することにより、お客さまに選ばれ続けることを目指します。

また、引き続き、国内エネルギー事業における分散型エネルギーシステムの普及拡大や高効率な新規電源の開発、海外エネルギー事業におけるアップストリーム・ダウンストリーム事業の推進・拡大、ライフ&ビジネスソリューション事業における成長市場での事業拡大などに取り組めます。お客さまへの最適なソリューションの提供、イノベーションの実現に向けた技術開発にも積極的に取り組むことで、競争力を高めたいと考えています。

2017年3月期は、2015年3月期から2017年3月期までの3か年を対象とする、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年であるとともに、次期中期経営計画を策定する年でもあります。「Catalyze Our Dreams」で計画していた取り組みを着実に進めつつ、原油価格の下落や電力・ガス市場の小売全面自由化といった経営環境の変化を踏まえた次期中期経営計画を策定することにより、将来に向けた成長の道筋を示していきたいと考えています。

大阪ガスグループは、「暮らしとビジネスの“さらなる進化”のお役に立つ企業グループ」となることをめざし、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげるよう、事業活動を進めていきます。

皆さまには、今後とも変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2016年7月

代表取締役会長

尾崎 裕

代表取締役社長

本庄 武宏

TOPインタビュー

変化をチャンスと捉えて
新たなフィールドに
果敢に挑戦し、
さらなる進化を
成し遂げます。

代表取締役社長 本荘 武宏

社長インタビュー

Q&A

- Q1 2016年3月期の業績のポイントをお聞かせください。
- Q2 ガス市場の小売全面自由化に向けた戦略についてお聞かせください。
- Q3 電力小売事業に参画されましたが、事業の状況および今後の見通しについてお聞かせください。
- Q4 2016年3月期に原油価格が下落した影響についてお聞かせください。
- Q5 今後の投資方針および、海外アップストリーム事業へ投資する意義についてお聞かせください。
- Q6 2017年3月期計画のROA・ROEが中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の目標値を下回った要因をお聞かせください。
- Q7 2017年3月期は中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年となります。中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の進捗状況をお聞かせください。
- Q8 他社とのアライアンスについての考えをお聞かせください。
- Q9 株主還元と今後の資本政策についてお聞かせください。

Q1 2016年3月期の業績のポイントをお聞かせください。

A 2016年3月期は、原油価格の下落の影響が反映された業績となりました。

経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少によって、ガス事業の利益が増加したことなどにより、前年比24.8%増の1,349億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業利益が増加したことなどにより、9.9%増の843億円となりました。

一方で、連結ガス販売量は、冬場の気水温が前年に比べ高く推移し、家庭用需要が減少したことや、お客さま設備の稼働が減少した影響で工業用需要が減少したことなどにより、前年比2.9%減となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益、ROA、ROEなどは、前年を上回っているものの、気を引き締めなければならない決算内容だと認識しております。

連結業績データ

	2015年3月期	2016年3月期	前年差	前年比
売上高(億円)	15,281	13,220	-2,061	-13.5%
営業利益(億円)	1,050	1,466	+416	+39.6%
経常利益(億円)	1,081	1,349	+268	+24.8%
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	767	843	+76	+9.9%
スライド差損益*(億円)	123	817	+693	—
ROA	4.3%	4.6%	+0.2	—
ROE	9.1%	9.4%	+0.3	—

※ガス事業における原料費調整制度では、LNG価格の変動がガス料金に反映されるまでに時間差が生じるため、時期ずれに起因する差損益が発生。

ガス販売実績

45MJ/m ³	2015年3月期	2016年3月期	前年差	前年比
お客さま数(千件)	7,196	7,252	+56	+0.8%
新設工事件数(千件)	107	109	+3	+2.5%
家庭用1戸当り販売量(m ³ /月)	30.9	29.3	-1.7	-5.3%
個 家庭用	2,186	2,083	-103	-4.7%
別 商・公・医療用	1,465	1,410	-56	-3.8%
工業用	4,133	4,059	-74	-1.8%
業務用計	5,599	5,469	-130	-2.3%
他ガス事業者向け	474	469	-5	-1.0%
(うち大口供給)	(4,755)	(4,647)	(-107)	(-2.3%)
ガス販売量合計(百万m ³)	8,259	8,021	-238	-2.9%
連結ガス販売量	8,290	8,052	-238	-2.9%

Q2 ガス市場の小売全面自由化に向けた戦略についてお聞かせください。

A ガス市場が小売全面自由化された後の競争環境については、まだまだ不確実ですが、この4月から小売全面自由化された電力市場と同様に、競争が激しくなることが予想されます。

激しい競争を勝ち抜くためには、お客さまのニーズを把握し、的確なソリューションをご提供することが必要となってきます。そのため、お客さまとface to faceで対話のできる顧客接点を持っていることが重要です。大阪ガスサービスチェーンは、機器販売やメンテナンスといった多くの顧客接点機会を有しておりますが、さらにお客さまとのつながりを強化したいと考えております。具体的な取り組みとしては、2016年5月から新サービス

として「住ミカタ・サービス」をスタートさせています。これは、地域密着ならではの強みを活かし、我々が「住まいの味方」となり、ライフスタイルにあった最適な「住み方」をご提供するサービスです。従来サービスに加え、水まわりの修理や、エアコン修理などの様々なサービスを拡充し、ガス・電気問わず、お客さま宅のお困りごとに対してワンストップで対応したいと考えています。エネルギーだけでなく、プラスアルファの付加価値をご提供する「新時代のエネルギーマーケター」へ進化することで、お客さまに選ばれ続けるエネルギー事業者となることを目指します。

Q3 電力小売事業に参画されましたが、事業の状況および今後の見通しについてお聞かせください。

A 電力小売事業については、6月末時点で約15万件のお客さまからお申込みを頂いており、関西エリアでは新電力の中で最大のシェアを獲得しています。大阪ガスサービスチェーンの営業担当がお客さま宅などで、料金シミュレーションを行い、丁寧な説明を行うことで価格面のメリットを確認して頂いているこ

とや、110年以上、関西でガスを供給している当社への安心感を背景にお申込み頂いていると考えています。2017年3月期は、20万件の契約を獲得する計画にしており、2021年3月期には70万件の契約を獲得し、安定的に利益貢献できる事業にしたいと考えています。

Q4 2016年3月期に原油価格が下落した影響についてお聞かせください。

A 2015年3月期の下期から2016年3月期末にかけて原油価格が大幅に下落しました。この影響により、海外のアップストリーム事業において、減損損失を計上しました。電力事業においても、原油価格の下落により日本卸電力取引所（JEPX）における取引単価が下落した影響などで、利益が減少しました。一方で、原油価格の下落はLNG価格の下落に繋がり、ガス販売価格を押し下げる効果があるため、

ガス需要の増加が期待できるという面があります。2016年3月期においても、新たなガス需要の開発は順調に進んでいます。ガス需要の開発、原油価格の下落による影響を受けにくいライフ&ビジネスソリューション事業における利益拡大などに取り組むことで、原油価格の下落による利益の減少を補いたいと考えています。

Q5 今後の投資方針および、海外アップストリーム事業へ投資する意義についてお聞かせください。

A 2010年3月期から2017年3月期までの8カ年における新規事業拡大投資計画（7,400億円）に対し、2015年3月期末時点では約88%の進捗（6,505億円・意思決定ベース）となり、投資計画は順調に進んでいると評価しています。なお、中長期的には営業キャッシュフローと投資額は概ねバランスする計画としています。

国内エネルギー事業については、基幹ガス導管の建設や、新たな電源の獲得を引き続き検討いたします。

海外のアップストリーム事業については、自ら事業に参画し、大阪ガスグループの全LNG取扱量に占める自社が権益を持つLNGプロジェクトから調達する割合を一定レベル以上にすることで、油価の高騰に備え、原料調達の経済性・柔軟性・安定性確保に繋がりたいと考えています。そのため、引き続き、参画済

案件への投資を継続し、新たな案件への参画についてもこれまで以上に慎重に各案件を精査し、足元の環境や長期的見通しも勘案しながら、検討して参ります。また、当社が国内エネルギー事業で培った技術・ノウハウが活かせる海外のダウンストリーム事業への更なる投資も引き続き検討し、エネルギー事業エリアの拡大を目指します。

ライフ&ビジネス ソリューション事業については、情報ソリューション事業・材料ソリューション事業におけるM&Aなど、事業拡大に資する投資を引き続き検討いたします。

これらの投資を進めることにより、国内エネルギー事業・海外エネルギー事業・ライフ&ビジネス ソリューション事業を3つの事業の柱として確立し、事業間のシナジー発揮とリスク分散による、グループ総合力の最大化を目指していきます。

Q6 2017年3月期計画のROA・ROEが中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の目標値を下回った要因をお聞かせください。

A 2017年3月期計画は、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」で掲げた2017年3月期目標 ROA 3.5%、ROE 8.0%が未達成の計画となりました。未達成となった要因は、原油価格や為替レートなどの前提としている諸元が変化したことなどにより、電力事業・海外エネルギー事業の利益が大幅に減少する見通しで

あることや、ガス販売量の減少、ガスの料金改定影響などです。なお、2017年3月期計画には中期経営計画を上回るコスト削減による器具販売収支の改善や諸経費の減少を織り込んでおり、引き続き、期中においても更なる収益改善に取り組んで参ります。

2017年3月期計画と中期経営計画目標（2017年3月期）との比較

		2017年3月期計画	中期経営計画目標 (2017年3月期)	差
ROA		2.8%	3.5%	▲0.7%
ROE		5.4%	8.0%	▲2.6%
前提 諸元	原油価格 (JCC)	4月～9月: 40	110	上期: ▲70
	単位: ドル/バレル	10月～3月: 45		下期: ▲65
	為替 単位: 円/ドル	120	105	+15

Q7 2017年3月期は中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の最終年となります。中期経営計画「Catalyze Our Dreams」の進捗状況をお聞かせください。

A 2017年3月期計画は、中期経営計画で目指していた数値目標が未達成となる見通しですが、重点テーマとしていた「近畿圏エネルギー事業の強化」「エネルギー事業のエリア拡大」、国内エネルギー事業以外の成長市場における事業の拡大による「次なる事業の柱の確立」を着実に進めることが出来ていると評価しています。

国内エネルギー事業においては、山口県宇部市で建設を計画している発電所の環境アセスメントを着実に進めるとともに、本年2月には兵庫県姫路市における天然ガス発電事業の検討および準備を進めることを決定しました。また、高い発電効率とコンパクト化を実現した新型エネファームの販売開始や、電力小売事業への参入も果たしました。その他、他エネルギー事業者さま向けのLNG販売量も増加しています。

海外エネルギー事業においては、米国における新たなIPP事業への参画や、イタリアの都市ガス配給会社への資本参加などを実施しました。また、これまで参画してきたアップストリーム事業についても着実に進め、2016年には、ゴーゴンPJからLNGの出荷が開始されました。

ライフ&ビジネス ソリューション事業においては、材料ソリューション事業における無機系吸着剤や樹脂添加剤の製造・販売を行う事業会社のグループ化や、2014年にグループ化したスウェーデンの活性炭事業会社との販売・技術面におけるシナジーの創出、情報ソリューション事業におけるグループ各社の強みを活かしたエネルギー、金融、製造業者向けのシステム販売の拡大などにより、着実に成長市場において事業を拡大しています。

2015年1月には、ガス料金の改定を実施し、小口のお客さま向けに平均で1.26%を引き下げています。また、創業110周年の記念配当を実施し、2017年3月期以降の普通配当額についても増配を目指しており、企業理念である「お客さま価値」「株主さま価値」の創造についても着実に取り組んでいます。

Q8 他社とのアライアンスについての考えをお聞かせください。

A 当社の成長戦略の実現に寄与し、双方にメリットのある他社との提携については、これまでも行なっており、今後も適宜検討し、協議を進めていきます。

電力、ガス市場の小売全面自由化の流れに対応してエネルギー業界のみならず、通信業界

などを含めた業種を超えたアライアンスが進展すると考えております。競争力のある原料や電力の調達、顧客接点機会・サービスの拡大などに資するアライアンスについては、業種を限定せずに幅広い事業者との連携を検討しています。



Q9 株主還元と今後の資本政策についてお聞かせください。

A 電力・ガス市場の小売全面自由化により、国内エネルギー事業の不確実性は増してくるものと考えています。このような環境下においても着実に事業を継続し、成長させるためには、積極的に投資を行わなければなりません。一方で、高いレベルの格付けを維持することが必要と考えており、資本を厚くし、高い財務健全性を維持するために、財務健全性目標として、D/E比率:0.7程度、自己資本比率:50%以上を掲げています。

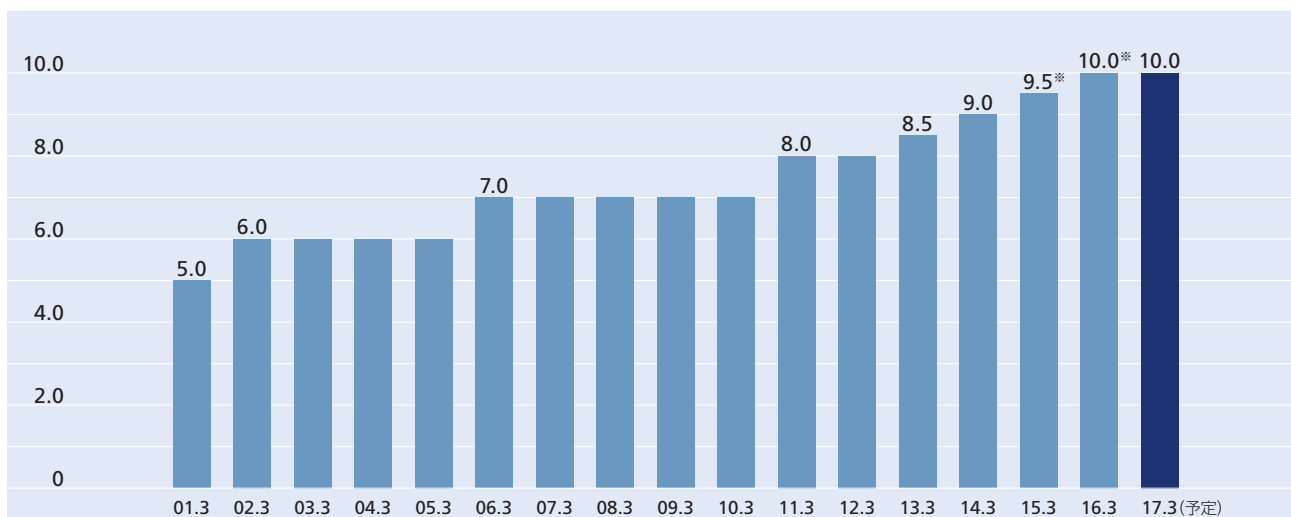
株主の皆さまへの配当の実施にあたっては、短期的な利益変動要因を除いたベースで連結配当性向30%以上を確保したいと考えています。

当社を取り巻く経営環境は厳しいものと想定していますが、中期的には電力小売事業、

ライフ&ビジネス ソリューション事業の利益成長や、過去に投資した海外アップストリーム事業からの利益貢献が見込まれること、さらなる経営効率化の推進を見込んでいることなどから、2016年3月開催の取締役会において、2017年3月期以降の普通配当額について、1株当たり年間10円を目指すことを決議しました。引き続き、積極的な事業拡大と経営効率化を進め、利益水準を高めることにより、配当額を増やし、株主さまのご期待に応えていきたいと考えています。

自社株取得については、業績、今後の経営計画、キャッシュフローや財務状況、投資案件の多寡などを、総合的に勘案し、決定して参ります。

1株当り年間配当金(円)



※15年3月期:普通配当9.0円、記念配当0.5円/16年3月期:普通配当9.0円、記念配当1.0円

連結財務ハイライト

	財務データ	単位：百万円		単位：千ドル
		2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
売上高 ガス販売単価の下落およびガス販売量の減少などにより前期と比べて減少。	売上高	¥1,528,164	¥1,322,012	\$11,732,445
営業利益 LNG価格の下落に伴う原材料費の減少などによって、ガス事業の利益が増加したことなどにより前期と比べて増加。	営業利益	105,065	146,674	1,301,686
	税金等調整前当期純利益	121,428	122,865	1,090,338
親会社株主に帰属する当期純利益 上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業の利益が増加したことなどにより前期と比べて増加。	親会社株主に帰属する当期純利益	76,709	84,324	748,349
設備投資 海外アップストリーム事業への投資減少などにより前期と比べて減少。	設備投資	119,398	114,418	1,015,424
	減価償却費	87,785	86,747	769,852
	研究開発費	11,434	11,340	100,638
総資産 たな卸資産および売掛債権減少などにより前期と比べ減少。	総資産	1,862,201	1,829,756	16,238,516
	自己資本	888,496	906,623	8,045,997
	有利子負債	633,923	567,164	5,033,404
	営業活動によるキャッシュ・フロー	156,908	281,819	2,501,056
	投資活動によるキャッシュ・フロー	(110,704)	(144,198)	(1,279,712)
	財務活動によるキャッシュ・フロー	22,892	(90,716)	(805,076)
	発行済株式総数(千株)	2,083,400	2,083,400	—

注1：1米ドル=112.68円（2016年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しています。

注2：自己資本比率=自己資本/総資産（期末）

注3：D/E比率=有利子負債/自己資本（期末）

注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/支払利息割引料

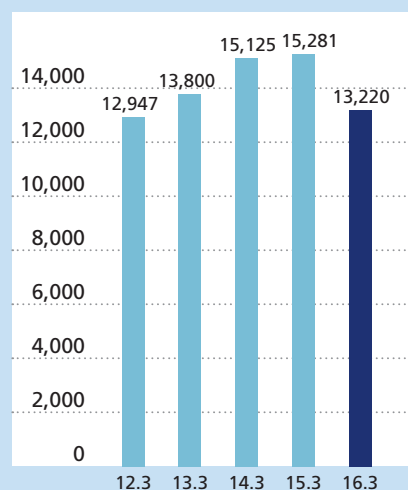
注5：総資産当期純利益率（ROA）=当期純利益/期中平均総資産

注6：自己資本当期純利益率（ROE）=当期純利益/期中平均自己資本

注7：財務データは全て切り捨てで表示しています。

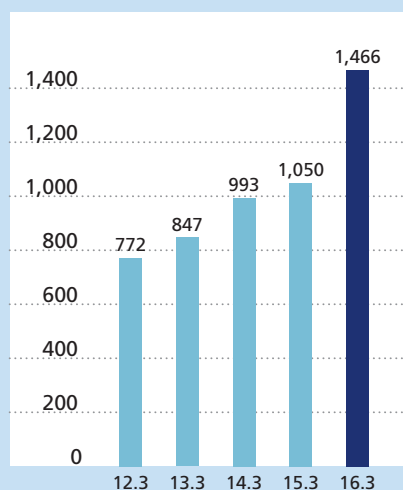
売上高

(億円)



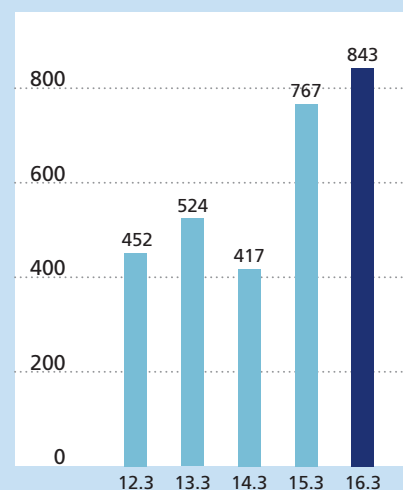
営業利益

(億円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)



	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
1株当たり情報 (円、米ドル)			
当期純利益 (EPS)	¥36.86	¥40.53	\$0.359
純資産 (BPS)	426.98	435.85	3.868
配当金	9.50	10.00	0.088
主要指標			
自己資本比率	47.7%	49.5%	—
D/E比率 (倍)	0.71	0.63	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.6	28.2	—
総資産当期純利益率 (ROA)	4.3%	4.6%	—
自己資本当期純利益率 (ROE)	9.1%	9.4%	—
ガス販売量 (百万m³)	8,290	8,052	—
取付メーター数 (千件)	7,224	7,280	—
在籍人員 (人)	20,982	20,844	—

ガス販売量

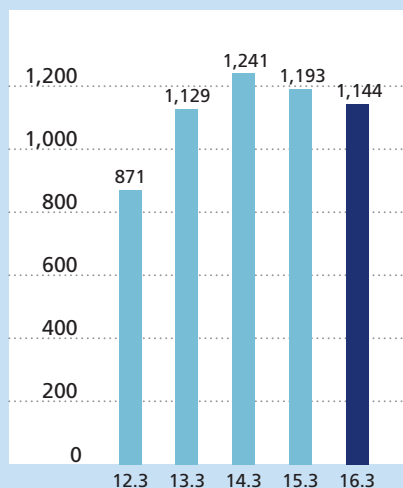
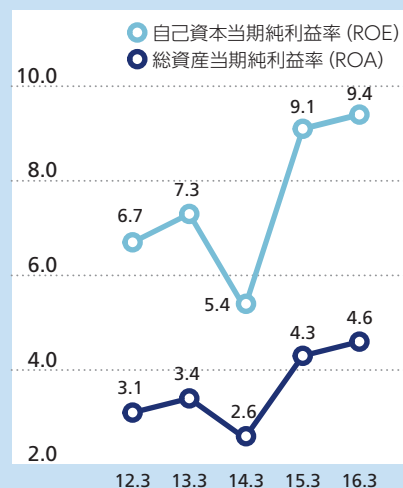
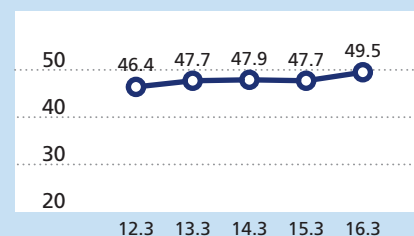
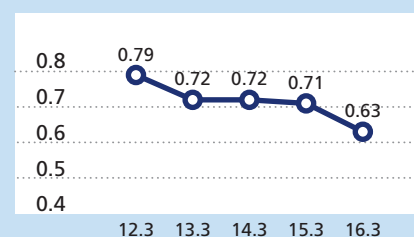
家庭用は、冬場の気温・水温が前年に比べて高く推移し給湯・暖房需要が減少したことなどにより前期に比べて減少。商業用・公用・医療用はお客さま設備の稼働が減少したことや暖房需要の減少などにより前期と比べて減少。工業用はお客さま設備の稼働が減少したことなどにより前期と比べて減少。

格付け情報 (2016年3月31日現在)

	長期債	国内コマーシャルペーパー
R&I	AA+	a-1+
Moody's	Aa3	—
Standard & Poor's	AA-	A-1+

設備投資

(億円)

**自己資本当期純利益率 (ROE) / 総資産当期純利益率 (ROA) (%)****自己資本比率 (%)****D/E比率 (倍)**

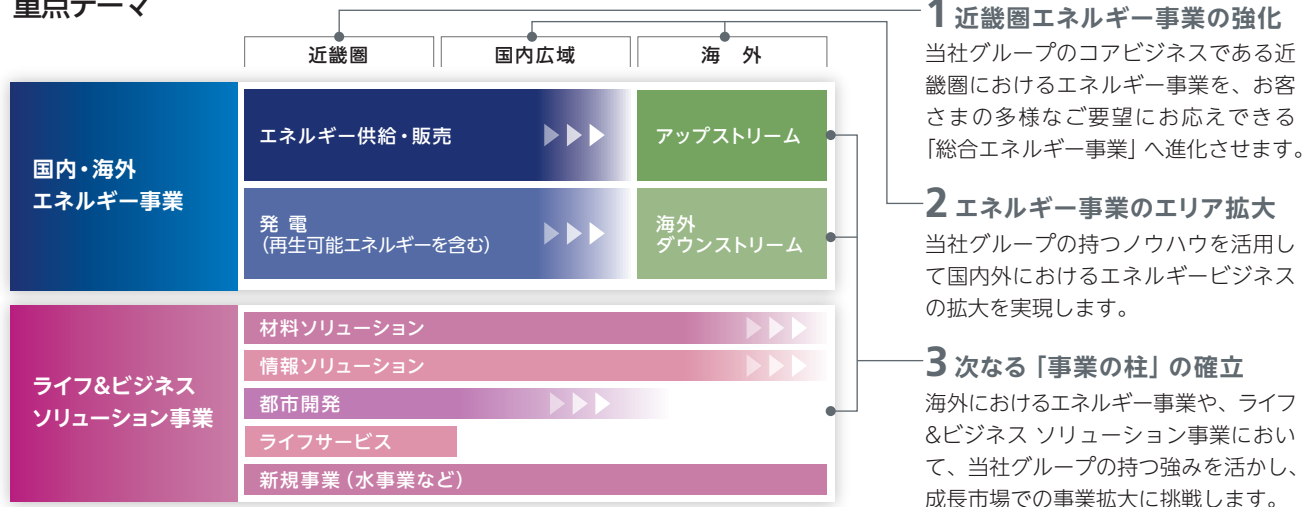
2017年3月期 大阪ガスグループ経営計画

大阪ガスグループ中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における位置づけ

当社グループは長期経営ビジョン「Field of Dreams」で示した方向性を維持しつつ、2015年3月期からの3か年を対象とする、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定しています。2017年3月期は、先行き不透明で振れ幅の大きい事業環境が続きますが、将来に亘って持続的で力強い成長を実現するための取り組みを進めます。2018年3月期のガス市場の小売全面自由化に向けた準備を行うとともに、電力小売事業の早期拡大を目指します。また、都市ガス・LPG・電力などのエネルギー供給に加え、様々な付加サービスを組み合わせ、お客さまへ質の高い提案を進めます。あわせて、製造・供給基盤の強化、新規電源の開発を推進し、海外エネルギー事業・ライフ&ビジネス ソリューション事業の拡大にも積極的に取り組みます。

大阪ガスグループ 中期経営計画「Catalyze Our Dreams」(2015年3月期～2017年3月期) 概要

重点テーマ



目標とする経営指標

		2021年3月期
収益性指標	ROA	4.5%
	ROE	9.0%
健全性指標	D/E比率	0.7倍程度
	自己資本比率	50%以上
	連結配当性向	30%以上※
株主還元	自社株式取得	投資や財務の状況などを総合的に勘案し、機動的に実施

投資計画

新規事業拡大投資 (2015年3月期～2021年3月期)

	Catalyze Our Dreams計画 (億円)	
国内エネルギー事業	2,500	(800)
海外エネルギー事業	3,600	(1,800)
ライフ&ビジネス ソリューション事業	1,600	(800)
投資額合計	7,700	(3,400)

※()内は2015年3月期から2017年3月期の投資計画

※短期的な利益変動要因を除く

重点テーマの実現に向けた主な取り組み

国内エネルギー事業

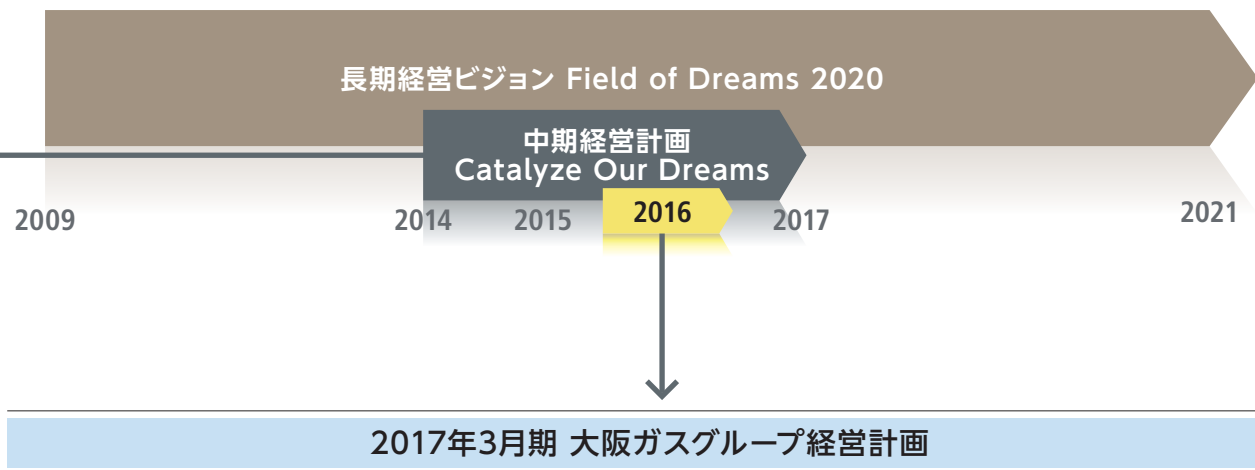
- ①広島ガス株式会社とLNG供給契約を締結。(2014年7月)
- ②山口県宇部市における石炭火力発電事業の検討および準備のために、山口宇部パワー株式会社を設立。(2015年3月)
- ③兵庫県姫路市における天然ガス火力発電事業の検討および準備のために、姫路天然ガス発電株式会社を設立。(2016年4月)
- ④電力小売事業に参入。ご家庭、飲食店などの低圧分野のお客さまへの供給を開始。(2016年4月)
- ⑤「エネファームtype S」の新製品を発売。(2016年4月)

海外エネルギー事業

- ①米国フリーポートLNGプロジェクトにおいて最終投資意思決定を行い、プロジェクトファイナンスによる融資契約を締結。(2014年10月)
- ②米国セントチャールズ天然ガス火力発電事業へ参画。(2015年4月)
- ③タイにおいて、PTT Public Company Limited (タイ石油公社) の子会社との共同出資により、タイ国内でエネルギーサービス事業を行う共同会社を設立。(2015年11月)
- ④イタリアの都市ガス配給会社であるEro gasmet S.p.Aに資本参画。(2015年12月)

ライフ&ビジネス ソリューション事業

- ①大阪ガスケミカル株式会社と子会社の日本エンパイロケミカルズ株式会社を合併。(2015年4月)
- ②無機系吸着剤や樹脂添加材などの製造・販売を行う水澤化学工業の株式を取得し、グループ化。(2015年4月)
- ③株式会社オーグス総研と大阪ガスグループの大阪ガス行動観察研究所株式会社を合併。(2015年7月)



事業活動

国内・海外エネルギー事業

エネルギーマーケットビジネス

- 電力・ガス小売全面自由化に向けた着実な準備の推進
- 「新しい時代のエネルギーマーケット」としてお客さまのニーズにお応えする様々なサービスの提供
- 分散型エネルギーシステムの普及促進
- エネファームtype Sを活用したお客さま先の余剰電力を買い取り、小売電源として活用する事業の開始



エネファームtype S

都市ガスの安定供給

- ガス小売全面自由化に向けた、業務フローの整備、システム対応など、ガス導管事業者として万全の準備を推進
- 供給安定性の向上を目的とした新規高圧幹線の建設に向けた検討
- 経年設備の改修、総合防災訓練などの実施（地震・津波など災害対応力の向上）



総合防災訓練

発電ビジネス 広域エネルギービジネス

- 新たな電源の取得に向けた活動の推進
- 国内外におけるLNGトレーディングの拡大
- 他エネルギー事業者さまと連携した電力販売の実施

天然ガス調達 海外アップストリームビジネス

- 調達先の分散や契約価格指標の多様化、天然ガス液化・開発プロジェクトへの参画などによる安定的かつ経済的な天然ガス調達の推進
- 参画済みのプロジェクトの推進
- 新たな権益の取得検討



フリーポートLNGプロジェクト（完成予想図）

海外ダウンストリームビジネス

- 北米、東南アジアを中心に発電・エネルギーサービス・ガス販売・LNG基地など、幅広い領域での事業参画を検討
- 参画案件への関与を通じて各地域、各事業の運営ノウハウを取得し、さらなる事業拡大につなげる



セントチャールズ天然ガス火力発電所（建設中）



タイ・PTT社と共同でエネルギーサービス会社を設立

ライフ&ビジネスソリューション事業

ライフ&ビジネス ソリューション事業

材料ソリューション

事業の多軸化に向けた新商品の開発・用途拡大

情報ソリューション

エネルギー・金融・製造業向けシステム

開発ビジネスの拡大

都市開発

高品質な住まいの提供

技術開発

次世代材料の開発



フルオレンセルロース



クラウド型メーターデータ管理サービス



ジ・アーバネックス 京都三条通

収支計画（グループ連結）

	2017年3月期計画（億円）	増減率（％）
売上高	11,705	▲11.5
営業利益	855	▲41.7
経常利益	780	▲42.2
当期純利益	520	▲38.3
ROA	2.8%	—
ROE	5.4%	—

前提：原油価格（JCC）上期40ドル/バレル、下期45ドル/バレル 為替レート120円/ドル

投資計画

	2017年3月期計画（億円）	増減率（％）
既存事業品質向上投資	515	▲7.9%
新規事業拡大投資	1,500	+53.3%
国内エネルギー事業	325	—
海外エネルギー事業	755	—
ライフ&ビジネスソリューション事業	420	—
投資額合計	2,015	+31.0

原油価格と為替レートの変動による経常利益への感度 | 原油価格1ドル/1バレル：±10億円 為替レート1円/ドル：±6億円

大阪ガスグループのエネルギーバリューチェーン

天然ガスの採掘・輸送（アップストリーム）から、都市ガスの製造・供給・販売（ダウンストリーム）までを一貫して手がける大阪ガスグループの強みを活かし、安定的かつ低廉なガス供給を実現しています。現在では、これまでの事業活動を通じて蓄積されたノウハウを活用することにより、国内外を問わず新たな事業領域の拡大に積極的にチャレンジし、天然ガスバリューチェーンのさらなる強化に取り組んでいます。

国内エネルギー事業に
おける深化・拡大

大阪ガスグループをはじめとする一部の都市ガス事業者の事業領域

〔アップストリーム事業〕



天然ガス採掘・液化



都市ガスの原料となる天然ガスは、海外で採掘された後、冷却・液化され、LNGとして日本に輸入されています。現在、大阪ガスグループは世界8か国の天然ガス生産者と長期的な購入契約を締結し、安定的にLNGを調達することに努めています。

バリューチェーンの深化・拡大

●天然ガスを自ら採掘、液化

ゴーゴンLNGプロジェクトなど

自らアップストリーム事業に参画することにより、よりコストベースに近い低廉なLNG調達を実現します。

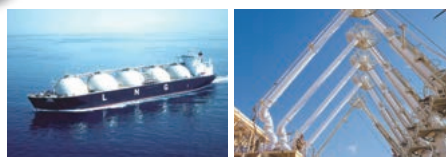


フリーポートLNGプロジェクト

米国内で調達した天然ガスを自ら液化し輸出します。自社のガス・電力事業へ活用するほか、国内外のエネルギー事業者さまに販売することを目指します。



LNG 輸送



需要変動などへの柔軟な対応や、輸送コストの低減に向けて、LNG船の運航に積極的に関与しています。

海外エネルギー事業に
おける深化・拡大

バリューチェーンの深化・拡大

●自社グループ船団の活用

自社グループ船団8隻

自社グループ管理船を、第三者に貸し出すなど、LNG船の稼働率を高めることで、さらなる利益貢献を目指します。



バリューチェーンの深化・拡大

● 電力事業への拡大

競争力の高い電源の確保

泉北天然ガス発電所は、製造設備とのコストの共通化などにより、高い競争力を確保しています。



バリューチェーンの深化・拡大

● 広域でのエネルギー供給

姫路・岡山ライン沿線における需要開発

2014年3月に姫路・岡山ラインを開通。新設されたパイプライン沿線において、関西電力(株)の相生発電所など新たな需要を獲得しています。



国内のエネルギー事業者さまへのLNG販売

当社が海外から調達したLNGを国内の他エネルギー事業者さまへLNG船などを利用して販売しています。

バリューチェーンの深化・拡大

● 電力事業への拡大

電力小売事業

ガス事業で培った営業基盤・ノウハウを活用し、お客さまに電力を提案しています。

一般的な都市ガス事業者の事業領域

〔 ダウンストリーム事業 〕



都市ガス製造



輸入したLNGをタンクに貯蔵し、海水の熱で気化させ、熱量を調整してガスを製造しています。泉北・姫路の2つの製造所でガスを製造し、都市ガスの安定供給に努めています。



ガス供給



京阪神を中心に近畿圏の都市部にパイプライン網を形成し、お客さまに安定的にガスをお届けしています。また、地震や津波などの災害対策にも取り組んでいます。



販売・サービス



ご家庭における給湯・暖房などの需要から、工場やオフィスの冷暖房、熱などの需要に至るまで、メンテナンスなどのサービスを組み合わせ、多様なニーズに対応して最適なお提案を行っています。

バリューチェーンの深化・拡大

● ガス配給事業への参画

イタリアにおけるガス配給事業

国内におけるガス事業者としての経験、知見を活用し、資本参画したイタリアの都市ガス配給会社の事業拡大を支援し、安定した収益を得ることを目指します。



バリューチェーンの深化・拡大

● エネルギーサービス事業を展開

東南アジアでのエネルギーサービス事業

国内で培ってきたエンジニアリング力を活用し、タイでエネルギーサービス事業、シンガポールで産業用ガス販売事業を開始するなど、グローバルに事業展開しています。



事業環境

天然ガスの特性

天然ガスの環境性

天然ガスは、石油や石炭と同じく化石燃料の1つであり、メタンを主成分とするエネルギーです。石油や石炭と比較して地球温暖化の原因となる二酸化炭素（CO₂）の排出量が少ないことが大きな特徴となっています。また、天然ガスは燃焼中の窒素成分が少ないため、大気汚染の原因となる窒素酸化物（NO_x）の発生が抑制され、さらに酸性雨の原因となる硫黄酸化物（SO_x）を排出しません。

天然ガスの将来性

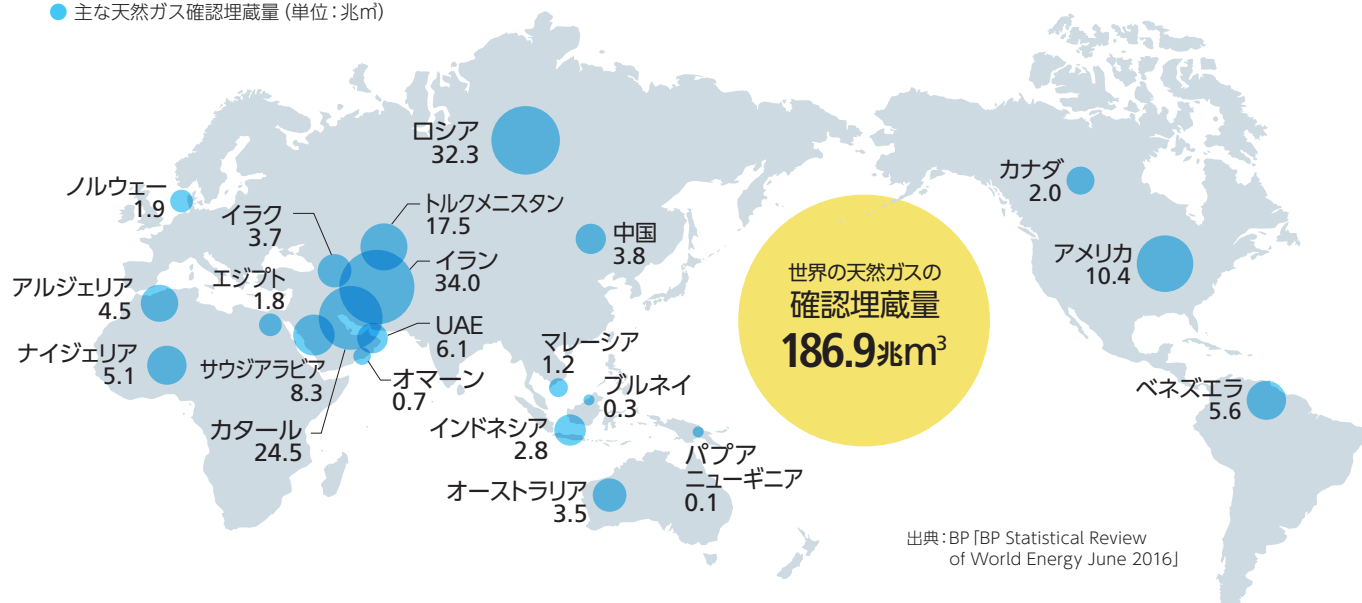
新興国でのエネルギー需要の増大や非在来型天然ガスの利用拡大、日本における電力需給環境の変化などにより、天然ガスが果たす役割は大きくなっています。IEA（国際エネルギー機関）では、世界のエネルギー需要は2040年まで増加し続け、より低炭素で効率的なエネルギーシステムの実現に向けて、世界の一次エネルギー消費構成比における天然ガスの割合が上昇すると予測しています。

天然ガスの供給安定性

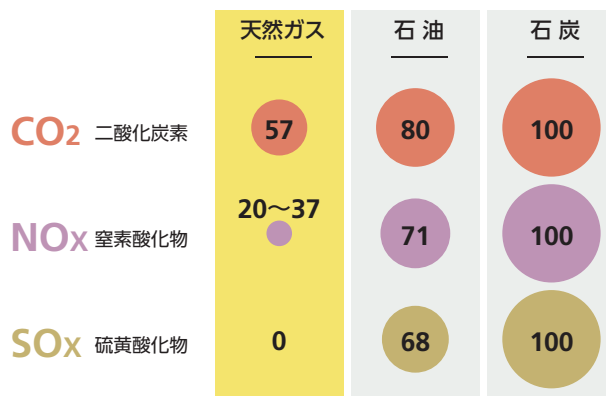
天然ガスは、世界各地で豊富な埋蔵が確認されており、高まる需要に対して、安定的に供給することができると考えられています。なお、埋蔵量は世界の需要の50年分以上に相当します。

世界の主な天然ガス埋蔵国

● 主な天然ガス確認埋蔵量（単位：兆m³）

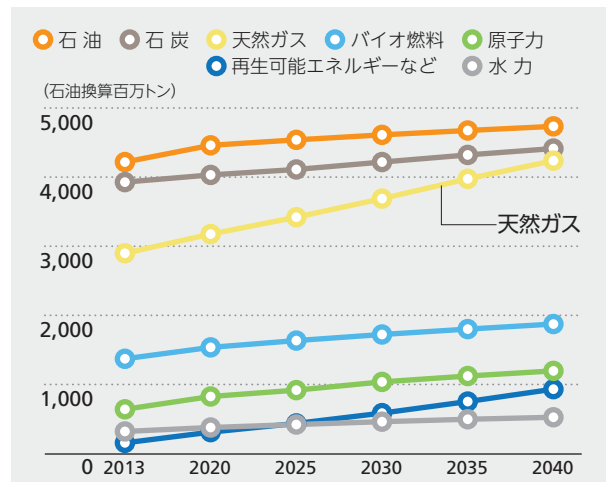


石炭を100とした場合の排出量比較



出典：(財) エネルギー総合工学研究所「火力発電所大気影響評価技術実証調査報告書」(1990.3) (CO₂)、IEA (国際エネルギー機関)「Natural Gas Prospects to 2010」(1986) (SO_xおよびNO_x)

世界のエネルギー源別 一次エネルギー消費の見通し



日本のガス事業の特徴

ガスパイプラインの整備状況

パイプラインは地域ごとに整備が進められており、国土を縦貫するパイプラインはありません。

—— 主要導管網

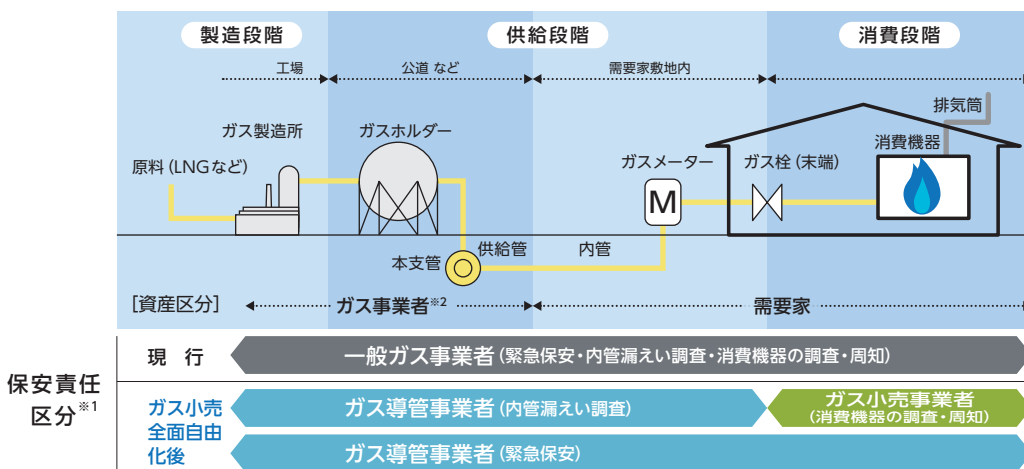


パイプライン敷設（開削）工事

保安責任

ガス事業者は、お客さまの資産であるガス工作物も含めて、ガスを安全に供給するために技術上の基準に適合するよう維持する義務が課せられています。また、ガスの消費機器については、調査義務および消費機器の利用に伴う危険発生の防止に関する必要事項を利用者に周知

する義務が課せられています。ガス小売の全面自由化後は、お客さま敷地内を含めたガス工作物の保安責任はガス導管事業者^{※2}に課せられ、消費機器の調査および周知義務はガス小売事業者^{※1}に課せられます。



※1 保安責任: ガス事業法第28条に規定されるガス工作物の技術基準適合維持義務。

※2 ガス小売の全面自由化後は、導管事業者となります。

原料費調整制度

ガスの原料となるLNGやLPGの調達価格は為替レートや原油価格の動きによって変動します。こうした外部要因をガス料金に反映させることに加え、原料費以外での経営効率化の成果を明確にする仕組みが取り入れられており、これを「原料費調整制度」と呼んでいます。原料

費調整制度により、原料費の変動がガス料金に反映されるまでには時間差が生じるため、単年度の業績を考慮する場合には、ガス会社の収支は原料費の変動による影響を受けることになります。なお、中長期的な影響は中立です。

原料費の変動がガス料金に反映される仕組み (例)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
大口	平均原料価格		1ヵ月	料金反映			
			平均原料価格	1ヵ月	料金反映		
小口	平均原料価格			2ヵ月	料金反映		
		平均原料価格	2ヵ月	料金反映			



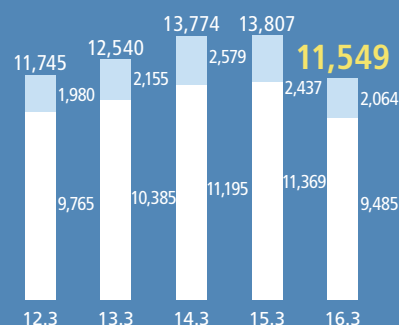
国内エネルギー事業

2016年 目標

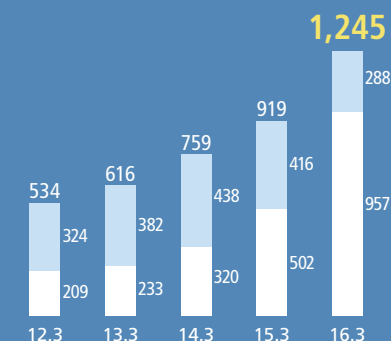
売上高
9,869 億円

セグメント利益
590 億円

売上高 (億円)



セグメント利益* (億円)



※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには国内の再生可能エネルギー事業を含めております。

■ ガス ■ LPG・電力・その他エネルギー

*セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

2016年3月期の国内エネルギー事業は、売上高が1兆1,549億円となりました。また、セグメント利益は1,245億円となりました。

お客さまの省エネルギーや環境に対する意識の高まり、原油価格の下落、近畿圏における人口減、電力・ガス市場の小売全面自由化など、エネルギー事業を取り巻く状況は常に変動しています。

大阪ガスでは、都市ガス、LPG、電力などのエネルギー販売に加え、エネファームなどのガス機器や、お客さまの暮らし・ビジネスの発展に貢献するサービスなどの提供を組み合わせ、多様化するお客さまのご要望に確実にお応えしていきます。

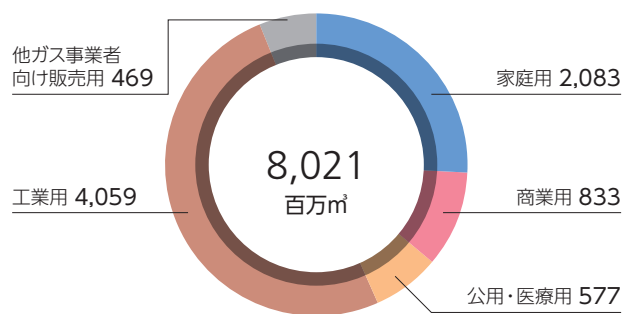
近畿圏ガス事業

大阪ガスグループの柱となる事業として、近畿圏において、都市ガスの製造・供給・販売から工事、ガス機器販売に至るまで、ガスをお使いいただくお客さまにあらゆるサービスを提供しています。

2016年3月期ガス販売の状況

2016年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、前期比2.9%減の80億2,100万㎡となりました。用途別では、家庭用は、気水温が高く推移し、暖房・給湯需要が減少したことなどにより前期比4.7%減の20億8,300万㎡となりました。商業用、公用・医療用では、お客さま設備の稼働減などにより、商業用は前期比2.9%減の8億3,300万㎡、公用・医療用は5.1%減の5億7,700万㎡となりました。また、工業用はお客さま設備の稼働減などにより、前期比1.8%減の40億5,900万㎡となりました。他ガス事業者向け販売では、1.0%減の4億6,900万㎡となりました。

用途別ガス販売量【個別】(単位: 百万㎡)
(2016年3月期)



パイプラインの拡充と新たな需要開発

2014年1月に供給エリア内のガスの供給安定性を高めることを目的とする三重・滋賀ラインが開通し、2014年3月には、新たな需要の獲得を目的とする姫路・岡山ラインが開通しました。姫路・岡山ラインの沿線では工場などのお客さまに都市ガスをご利用いただけるよう、積極的に提案活動を行っており、2016年4月からは関西電力株式会社さまの相生発電所への都市ガス供給を開始しております。

大阪ガスの都市ガス供給エリア
(2016年3月31日現在)



電力事業

事業の概要と特徴

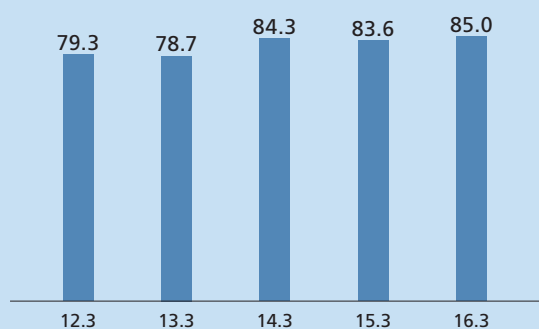
大阪ガスグループの電力事業は、主に、発電事業、電力販売事業（卸・小売）の2つの事業領域で構成され、都市ガス事業に次ぐ第2のコア事業に成長しています。発電事業では、主力となる天然ガス火力発電のほか、風力発電や太陽光発電などの再生可能エネルギー事業にも取り組んでいます。電力卸販売事業では、電力会社や日本卸電力取引所（JEPX）などへ卸販売を行っています。電力小売販売事業では、他社と共同出資する㈱エネットを通じた小売販売に加え、2016年4月からは、自社による小売販売にも取り組

んでいます。

卸販売と小売販売をバランス良く組合せ、最適な電力販売ポートフォリオを構築していきます。

現在国内に保有している電源の発電容量は、泉北天然ガス発電所（110万kW）を中心として約180万kWであり、海外の発電容量も含めると約290万kWとなっています。また、現在建設中の電源も含めると、国内外で約320万kWの電源を保有しています。2020年代には発電容量を600万kWにまで高めたいと考えています。

電力販売量（連結）（億kWh）



エネルギー事業者さまと連携した電力販売



※大津市内は大津ガスサービスセンターさまが代理店となっています。



広川明神山風力発電所（和歌山県）

2016年3月期の状況

2016年3月期の大阪ガスグループの電力販売量は85.0億kWh（前期比102%）となり、引き続き、安定的に電力を供給するとともに、さらなる電力事業の拡大を進めていきます。

電力事業拡大に向けた取り組み

2016年4月の電力の小売全面自由化を契機に、自社による電力小売販売を開始し、2017年3月期には20万件の契約を獲得する計画です。2021年3月期には70万件の契約を獲得することを目標としています。また、近畿地方の8事業者さまと連携し、電力販売を行っています。

電力事業拡大に向け、大阪ガスグループでは、全国規模で電源開発を進めています。保有する電源の中心的役割を担っている天然ガス火力発電に加え、石炭火力発電や再生可能エネルギーなどにも取り組み、最適なポートフォリオを確立することで、多様化するお客さまの需要に確実に応えていきます。

再生可能エネルギー普及への取り組み

大阪ガスグループは国内外で太陽光発電や風力発電事業を行い、低炭素社会実現に向けて地球環境にやさしいエネルギーの普及を推進しています。

風力発電所は和歌山県、高知県、山口県、佐賀県の計5カ所、太陽光発電所は、大阪府、和歌山県、岡山県、三重県、大分県の計6カ所で運転を行っています。

新たに、2015年12月より、和歌山県日高郡印南町において、発電容量2.6万kWの風力発電所の建設を開始しています。（2018年6月運転開始予定）

電力事業の全国展開

電源開発

現在操業している中山名古屋共同発電の隣接地に、石炭火力発電所を建設中です。本発電所はバイオマスを組み合わせて発電することにより、環境負荷にも配慮しています。

2015年3月には、山口県宇部市西沖の山における石炭火力発電事業の検討および準備を進めるため、電源開発株式会社、宇部興産株式会社との共同出資により、「山口宇部パワー株式会社」を設立しました。

2016年4月には、兵庫県姫路市内において、天然ガス発電事業の検討および準備を進めるため、出光興産株式会社との共同出資により、「姫路天然ガス発電株式会社」を設立しました。



中山名古屋共同発電(株) 名古屋第二発電所(建設中)
発電容量: 11万kW / 発電設備: 亜臨界圧(石炭/木質バイオマス) / 運転開始: 2017年度



山口宇部パワー(株)
発電容量: 120万kW(予定) / 発電設備: 超々臨界圧(石炭) ボイラ / 運転開始: 2020年代前半(予定)

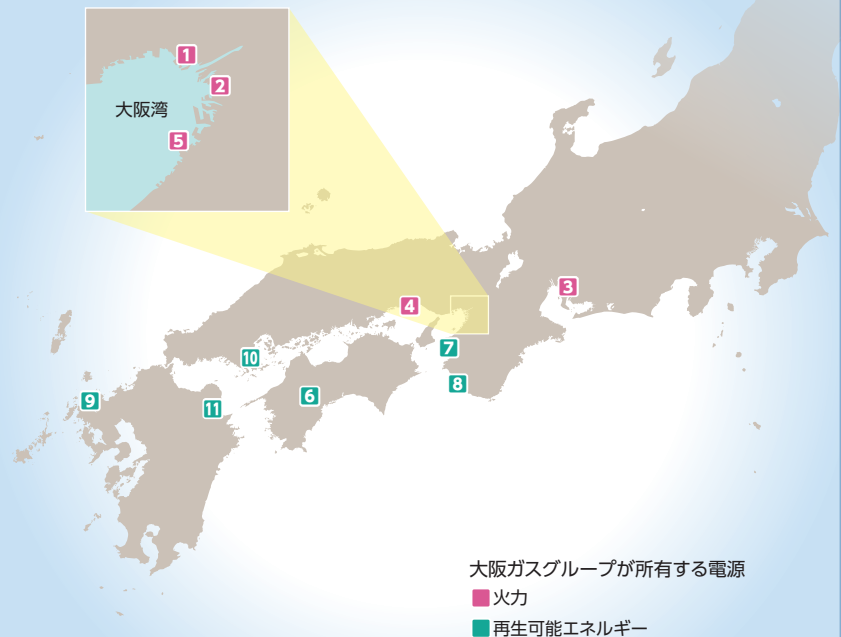
姫路天然ガス発電(株)
発電容量: 180万kW(予定) / 発電設備: コンバインドサイクル / 運転開始: 2020年代前半(予定)

所有電源容量 (2016年5月末現在)

国内発電所	発電設備容量
1 (株)ガスアンドパワー 西島エネルギーセンター(天然ガス)	15.0万kW
2 中山共同発電(株) 船町発電所(天然ガス)	14.9万kW
3 中山名古屋共同発電(株) 名古屋発電所(石炭/木質バイオマス)	14.9万kW
4 姫路製造所(天然ガス)	5.5万kW
5 泉北天然ガス発電所(天然ガス)	110.9万kW
6 (株)葉山風力発電所 葉山風力発電所(再生可能エネルギー)	2.0万kW
7 (株)広川明神山風力発電所 広川明神山風力発電所(再生可能エネルギー)	1.6万kW
8 由良風力開発(株) 由良風力発電所(再生可能エネルギー)	1.0万kW
9 肥前風力発電(株) 肥前風力発電所(再生可能エネルギー)	3.0万kW
10 平生風力開発(株) 平生風力発電所(再生可能エネルギー)	0.9万kW
11 日揮みらいソーラー(株)日産グリーンエナジーファーム イン大分発電所(再生可能エネルギー)	2.7万kW
その他	11.6万kW
合 計	184.0万kW
〈内〉当社持分規模: 181.2万kW	

上記の他、海外電源として約110万kW(大阪ガスグループ持分)があります。
()内は発電用の燃料を示しています。

大阪ガスグループの発電施設



家庭用ガス・電力販売

事業の概要と特徴

家庭用分野では、ご家庭へ安定的かつ安全にガスを供給するほか、様々なガス機器を販売し、ガス利用の拡大に取り組んでいます。

また、2016年4月の電力の小売全面自由化により、ご家庭への電力供給も開始しました。

エネルギーの効率的な利用を通じた低炭素社会の実現、分散型発電の普及によるエネルギーセキュリティの向上を通じた、ガス需要の拡大に努めるとともに、総合エネルギー事業者として、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献してまいります。

家庭用電力販売への取り組み

2016年4月より電力市場が小売全面自由化され、当社はご家庭への電力供給を開始しました。これまで地域に密着した事業の中で培ってきたお客さまとの関係を活かし、「大阪ガスの電気」をご提案しており、2016年6月末時点で約15万件^{※1}の申込をいただいております。

当社の電気料金は、たくさん電気を使用するご家庭でお得になり、大阪ガスの都市ガスとのセット契約かつ2年契約で最大5%^{※2} ^{※3} ^{※4}お得になります。

今後もお客さまのニーズに適した料金プラン・サービスの拡充に継続的に取り組んでいきます。

家庭用燃料電池コージェネレーションシステム「エネファーム」普及への取り組み

「エネファーム」は、都市ガスから取り出した水素と空気中の酸素を反応させて発電する家庭用燃料電池コージェネレーションシステムです。天然ガスの更なる用途拡大に加え、高い省エネ性とCO₂削減が実現でき、社会的ニーズが高まっているエネルギーセキュリティの向上や電力ピークカットなどへ貢献できます。

2016年4月には、世界最高^{※1}の発電効率^{※2}52%と世界最小^{※3}の機器本体サイズを実現した「エネファーム type S」の新製品を発売しました。また、電力の小売全面自由化に合わせ、燃料電池で発電しお客さま宅で使われなかった電力（余剰電力）の買取を日本で初めて実施^{※4}し、更なる光熱費の削減やCO₂排出量の削減に寄与しています。

2009年に「エネファーム」の販売を開始して以降、多くのご家庭のお客さまにご採用いただいております。2016年5月に累計販売台数5万台を達成しました。2021年3月期に累計販売台数を20万台にまで高めたいと考えています。

電気をたくさん使うご家庭におトク！
経済的

大阪ガスの電気には
4つのポイントがあります！

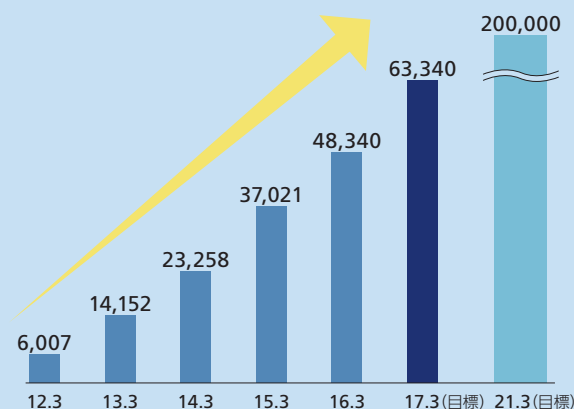
工事不要！大阪ガスに申込みだけで切り替えカンタン

エネルギーのプロにおまかせ！
あんしん

会員専用サイトで電気の見える化、うれしいサービス

※1 低圧電力需給契約数
※2 再生エネルギー発電促進賦課金および燃料費調整額を除いた関西電力従量電灯Aの電気料金（2016年1月時点の適用単価）からの比較
※3 ベースプランA（関西電力従量電灯A相当）をお申込みの場合
※4 割引率は2016年7月8日時点

エネファーム累計販売台数の推移（台）



※1 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率（2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）
※2 低位発熱量基準（Lower Heating Value）にて算出。LPガス仕様の場合の発電効率は51%
※3 家庭用固体酸化物形燃料電池（排熱利用システムを含む）で世界最小サイズ（2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）
※4 電力システムを介して家庭用燃料電池の発電電力を買い取る事業では日本初（2016年2月24日時点、大阪ガス調べ）。余剰電力買取の対象は、新製品（192-AS05型、192-AS06型）をご使用され、当社とガス使用契約を締結しているお客さまとなります。

今後も「エネファーム」の普及促進に取り組むとともに、「エネファーム」の更なる技術開発とコストダウンに努め、総合エネルギー事業者として、お客さまの快適な暮らしの実現と環境負荷の低減、エネルギーセキュリティの向上などに貢献してまいります。

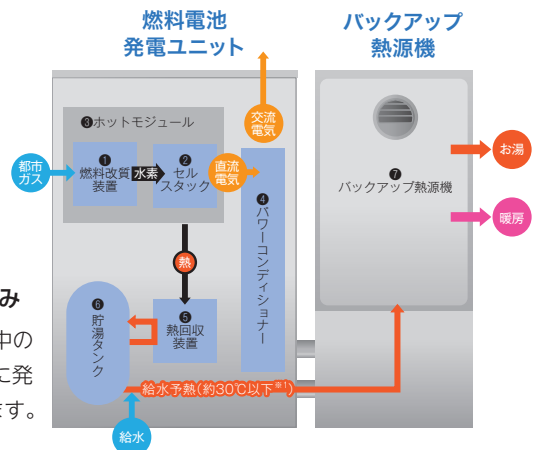
新製品 エネファーム type S



- 世界最高の発電効率 52%を実現
- 世界最小サイズで、設置スペース 1.4㎡にまで対応可能
(戸建て住宅の場合に限る。集合住宅への設置は新築時に限る。)
- 余剰電力の買取をスタート

エネファーム type Sの発電のしくみ

都市ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて発電します。同時に発生する熱で、お湯を沸かして給湯します。



お客さまとのつながりを強化する「住ミカタ・サービス」

お客さまとのつながりを強化する新しいサービスとして、「住ミカタ・サービス」を2016年5月よりスタートさせました。「住ミカタ・サービス」は、地域密着ならではの強みを活かし、「住まいの味方」となり、ライフスタイルにあった最適な「住み方」をご提供する新サービスです。

大阪ガスと大阪ガスサービスチェーンは50年以上、地域に密着して「ガス機器販売」や「メンテナンスサービス」、「リフォーム提案」などをご提供して参りました。大阪ガスと大阪ガスサービスチェーンのこれまでの実

績やノウハウを活用し、更にサービスレベルを向上させ、「住まいの味方」という新しいコンセプトのもと、各種サービスをスタートさせています。

各種サービスは、従来から実施済のサービスの進化に加え、新サービスの順次展開によりラインアップを拡大していきます。

このようなサービスを通じて、お客さまとのつながりを強化し、お客さまに選ばれ続けることを目指します。

サービスチェーンについて

サービスチェーンは当社エリア内に約200店舗存在し、当社の委託する業務（ガスの開閉栓業務・ガス機器メンテナンスなど）に加え、ガス機器やリフォームのご提案をはじめ、幅広い分野でお客さまの生活にお役立ちできるよう、地域密着型の活動を展開しています。

ガス機器のメンテナンスについては、年間50万件以上のガス機器の修理、点検対応に、約1,300名のメンテナンス資格者が対応し、午後3時までの受付は当日訪問しています。

また、リフォームについても、年間約14,000件、累計27万件の実績を持ち、お客さまから高く評価されています。



「住ミカタ・サービス」について

安心安全サポート

「防災サービス」と「防犯サービス」、ガス機器の延長保証サービスの「らく得保証」など、様々なサービスを組み合わせ、お客さまの「もしものとき」をサポートします。



もっと、住まいのミカタに。

メンテナンスサービス

地域密着型の企業特性を活かした迅速な訪問と確かな技術力で、ガス機器修理だけでなく、水漏れなどの「水まわり修理」や「エアコン修理」など様々なサービスを拡充し、お客さまのお困りごとに対してワンストップで対応します。



リフォーム

省エネルギーの知見やガス機器をはじめとした住宅設備のメンテナンス力を活かしたリフォームをご提案。省エネルギーで安心に住まうことができるガス・家電機器、住宅設備や建築資材を組合わせたオリジナルのリフォームプランをご提供します。



業務用ガス・電力販売

事業の概要と特徴

工業用、商業用、公用・医療用などの業務用分野では、ガスコージェネレーションシステムやガス空調システムなど、様々な用途でお客さまにガスを供給しています。大阪ガスが得意とするエンジニアリング力を活かし、省エネルギーの推進や特殊なバーナの開発など、それぞれのお客さまのニーズに対応したソリューションを提供するカスタマイズ提案を進

めています。

また、1990年代から段階的に進められてきた電力の小売自由化は、2016年度に全面自由化となりました。

大阪ガスでは、より幅広いお客さまに電力を販売していきます。

業務用電力販売への取り組み

大阪ガスでは、大阪ガスの関連会社であるエネット※1の販売代理店として、15年以上、すでに自由化されている特別高圧・高圧分野において電力販売活動を行ってきました。これまでに3,000件を超えるお客さまに、エネットを通じて電気を販売しております。

2016年4月からは新たに飲食店・クリーニング店などの低圧分野のお客さまに対して、当社による電力の供給、販売を開始しました。

※1 株式会社エネットとは株式会社NTTファシリティーズ、東京ガス株式会社、大阪ガス株式会社の3社による出資会社で、2000年より小売電気事業へ参入しています

ガスコージェネレーションシステム・空調システムの普及拡大

電力消費のピークカットや省エネルギーの促進に寄与する、コージェネレーションシステムやガス空調システムの提案を進めています。

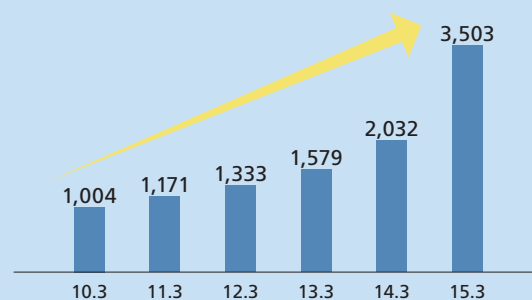
ガスコージェネレーションの累計設置容量は158万kW（2016年3月末時点）となっており、2021年3月期には200万kWまで拡大することを目指しています。

また、ガス空調システムは、ガスヒートポンプやナチュラルチラー（ガス吸収冷温水器）などの販売が好調に推移し、累積出荷容量は475万冷凍トン（2016年3月末時点）となっており、2021年3月期には550万冷凍トンまで拡大することを目指しています。



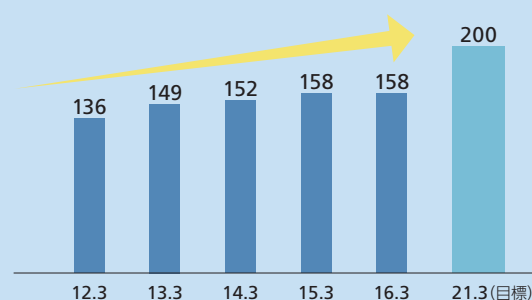
ガスコージェネレーションシステム

電力販売実績（累計販売件数）

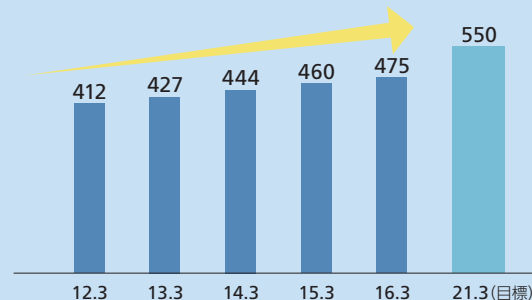


※1 エネットの販売店としての販売実績

コージェネレーション 累計設置容量（万kW）



ガス空調システム 累積出荷容量（万冷凍トン）



お客さまとのつながりを強化するソリューション提案

エネルギーを最適なシステムでご利用いただくために、お客さま先における省エネルギー診断・設備改善提案から、必要な設備の調達、技術・商品開発、維持管理までを一貫して取り組み、お客さまのエネルギー周りの問題をワンストップで解決することを目指しています。

また、ガス・電気の使用量・料金、「お役立ち情報」などの情報を会員制Webサイトを通じて無料で提供する

「HelloOG!」や、ガス・電気などのエネルギー使用量をリアルタイムに計測し、使い過ぎやムダ遣いがあればお知らせする「イーグル」などのICTサービスを提供しています。

このようなサービスなどを通じて、最適なソリューションを提案することにより、お客さまとのつながりを強化し、お客さまに選ばれ続けることを目指します。

▶ イニシャルレスサービス

設備の導入から、オペレーション、メンテナンスなどの維持管理までのサービスを一括でご提供します。お客さまは、初期投資を行わずにコージェネレーションシステムやガス空調などの設備を導入し、省エネルギー・省コストを図ることができます。

EcoWave

イーグル easy pack

▶ ICTサービス

省エネルギー、省コスト、省力化に加えお客さまの見える化ニーズに対応するICTサービスを提供。様々なデータからお客さまに最適なソリューションを提案いたします。

HelloOG!

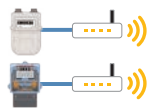
Eneflex エネフレックス

イーグル @kul

スカイリモート SKY REMOTE SERVICE

イーグルのサービス

ガス・電気の使用量をリアルタイムで計測、即時に情報をお知らせします。水道量や来店者数、温湿度など、様々なデータの追加計測もできます。



無線で計測 10分毎
収集

大阪ガス

インターネットで
お知らせ
発信



▶ 工業用市場におけるソリューション提案

工業炉などに利用するバーナの開発については、1950年～1960年頃から着手しており、これまでに自社実験施設で様々なバーナを開発しております。

当社の独自のエンジニアリング力で、最適なソリューションを提供することにより、顧客満足度の向上、需要開発を進めます。

省エネルギー診断・設備改善の提案



最新計測技術や当社ノウハウを用いて、お客さまの設備を徹底的に調査。省エネ・品質向上を実現する最適なガスを利用したシステムを提案します。

当社独自の技術力を活かした技術・機器開発

提案したシステムを実現するために、技術・機器の開発を行います。自社実験設備において、お客さまの炉を再現するなど、お客さまの様々なニーズに応えるため、テスト・分析を繰り返します。



メンテナンス



ITなどを活用し、きめ細かにスピーディに対応します。また、トラブル対応から省エネ・商品の品質向上に向けた設備改善提案を行います。

エンジニアリング提案、燃料転換

具体的にお客さまのニーズにお応えするシステムを提案。工期短縮などにも努め、お客さまの生産活動への影響を小さくします。燃料転換や新たなガス設備の導入を行います。



顧客満足度
の向上

需要開発

広域エネルギー事業

事業の概要と特徴

大阪ガスグループでは、供給エリア内のお客さまへ都市ガスを供給するだけでなく、購入したLNGの一部をローリー車や内航船などにより、供給エリア外の大口のお客さまや他のエネルギー事業者などにも販売しています。また、大型LNG船を使って沖縄電力(株)さまや静岡ガス(株)さまにLNGを供給し

ており、2016年からは新たに広島ガス(株)さまへの供給を開始いたしました。今後もLNG取扱量の拡大により原料調達における競争力を高めるとともに、各地域のエネルギー事業者と連携を進めながら、お客さまのご要望に応じたエネルギーソリューションの提供に努めていきます。



LGNサテライト基地

LPガス事業・産業ガス事業

事業の概要と特徴

LPガス事業では、主に都市ガス供給エリア外のお客さまへの液化石油ガス(LPガス)の卸・小売販売を行っています。都市ガス事業におけるノウハウや全国に広がるグループネットワークを最大限に活用して当事業の競争力を強化するとともに、家庭用から工業用まで、都市ガス・電力と合わせたマルチエネ

ジーサービスの提供を目指しています。

また、産業ガス事業ではLNG冷熱を有効活用した空気液化分離事業、液化炭酸・ドライアイスの製造・販売、独自の低温粉碎技術を使った粉碎事業などを展開しています。

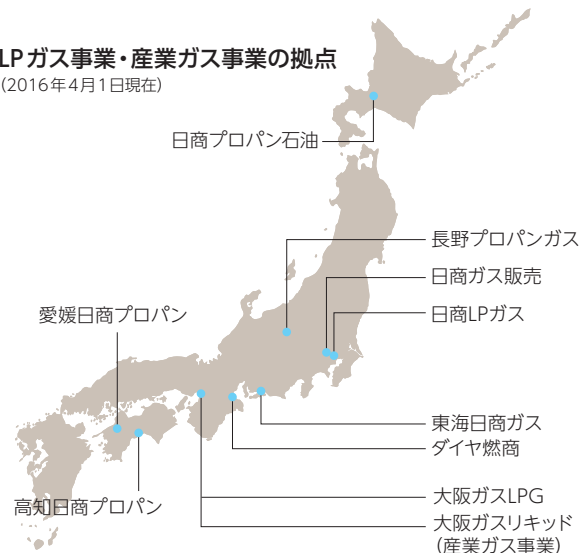


LPガス事業



産業ガス事業(低温粉碎技術)

LPガス事業・産業ガス事業の拠点 (2016年4月1日現在)



原料調達・トレーディング

事業の概要と特徴

大阪ガスグループがお客さまに供給している都市ガスはLNGから製造されています。またLNGは全て海外から輸入しており、世界的にLNG需要が拡大する中で、安定的かつ低廉にLNGを調達することは極めて重要な経営課題の1つと言えます。

大阪ガスグループでは調達先の多様化やシェールガスなどの新たな天然ガス資源の調達に努めるとともに、LNG価格の決定方式などの契約条件についても多様化を進めることで、原料調達コストの低減に取り組んでいます。

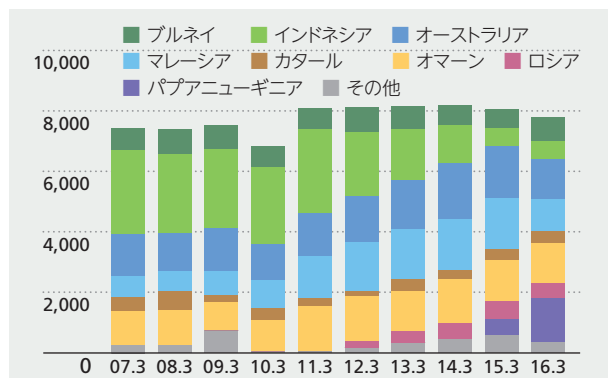
調達先の多様化

現在、大阪ガスグループでは、ブルネイ・インドネシア・マレーシア・オーストラリア・カタール・オマーン・ロシア・パプアニューギニアの8カ国の生産者と長期契約を締結しLNGを調達しています。

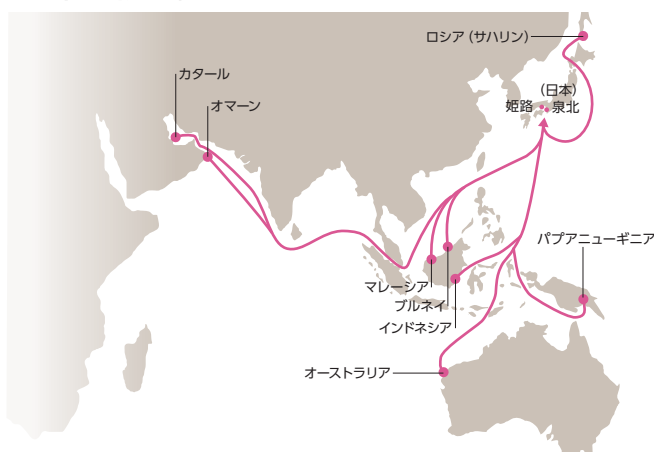
また、将来的にはアメリカからの調達*も予定しています。

*P34「主なアップストリーム投資案件の状況」をご参照ください。

LNG購買量 (千トン)



原料調達の状況



自社グループLNG船団の活用

さらなる原料調達の安定化や輸送コスト低減、トレーディング事業の拡大に向けて、自社グループで船団を構成しています。2014年に7番船が就航しました。この新造LNG船では新しい蒸気タービン機関を採用し、従来のLNG船に比べて燃費削減が実現できると考えており、二酸化炭素や硫黄酸化物の排出量抑制など、環境にも配慮しています。



7番船「VENUS」

契約条件の多様化

日本におけるLNGの調達価格は、主に原油価格に連動して決定される仕組みが採られています。そのため、原油価格高騰時には日本のLNG価格も高騰し、欧米との価格差が生じやすい環境になっています。

大阪ガスグループでは、新たな価格決定方式によるLNG調達を目指しています。一例として、アメリカからの調達を予定するLNGについては、原油価格ではなくヘンリーハブ価格*に連動する価格決定方式で調達します。多様な価格決定方式の契約を締結することにより、LNG価格の安定化や低減に繋がることを期待しています。

* 米国の天然ガスの指標価格の呼称

海外エネルギー事業



※2015年3月期より、再生可能エネルギー事業について、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには海外の再生可能エネルギー事業を含めております。

*1 セグメント利益＝営業利益＋持分法による投資損益

2016年3月期の海外エネルギー事業は、売上高が187億円となりました。また、原油価格の低下などによる、持分法適用会社における利益の減少などにより、セグメント利益は－2億円となりました。

大阪ガスグループは、エネルギー事業者として、早くから天然ガスバリューチェーンに注目してきました。海外におけるガス田の権益取得、天然ガス採掘などのアップストリーム事業から、LNG基地事業やIPP事業、国内で培ったノウハウを活かした都市ガスの販売やエネルギーサービス事業などのダウンストリーム事業まで幅広くビジネスを展開しています。

さらに自社グループで管理するLNG船団を活用したトレーディング事業の拡大などに取り組んでいます。

アップストリーム事業

事業の概要と特徴

資源開発は、LNG調達に有益な知見の獲得に留まらず、グループ全体の収益拡大に寄与するとともに、原油価格の高騰・為替の変動に対するナチュラルヘッジ機能を果たし、収益の安定化にも貢献します。

今後は既に参画を意思決定した案件を着実に推進しつつ、引き続き、慎重に投資先を検討しながら、新たな権益の取得を検討します。

主なアップストリーム投資案件の状況

米国テキサス州のフリーポートLNGプロジェクトにおける液化事業は、米国連邦エネルギー規制委員会から建設許可を取得し、2014年11月に着工しました。原料となるガスの配管工事や液化設備の建設など、2018年下

期の出荷開始に向けて工事を着実に進めています。また、2016年にこれまで投資してきたゴーンLNGプロジェクトが生産開始しました。また2017年頃にはイクシスLNGプロジェクトの生産も開始される予定です。

主な投資案件の事業開始スケジュール



ダウンストリーム事業

事業の概要と特徴

国内エネルギー事業で培ったノウハウの海外展開と安定的な収益の確保を目指し、北米・欧州・中東・豪州でLNG基地事業やIPP事業などに参画しています。

またエネルギー需要の増加が見込める東南アジアにおいても天然ガス販売事業やエネルギーサービス事業*を展開し、さらなる事業領域の拡大に向けて取り組んでいます。

*お客さまが初期投資を必要とせず、使用したエネルギー量に応じた料金を支払うだけで、天然ガス設備などを導入できるサービス

海外における発電事業の展開

安定した収益の確保と知見の獲得を目的に米国、豪州などで発電事業を展開しており、現在約110万kW（大阪ガスグループ持分）の海外電源を所有しています。2015年6月には米国・メリーランド州において建設中のセントチャールズ天然ガス火力発電事業に参画しました。今後も海外における発電事業を推進してまいります。



セントチャールズ天然ガス火力発電所（建設中）

海外における都市ガス配給事業への参画

2015年12月、イタリアの都市ガス配給会社である Erogasmet S.p.A. (以下「EG社」) が実施する第三者割当増資を引き受ける合併事業契約を締結しました。海外における都市ガス配給事業への参画は、当社として初めての取り組みであり、新たなチャレンジとなります。ガス事業者としての経験、知見を活用し、EG社の事業拡大を支援し、安定収益を上げることを目指しています。



緊急車両



ガバナー室

東南アジアにおける天然ガス販売、エネルギーサービス事業の展開

当社では2013年3月にシンガポールに現地法人を設立後、国内で培ったコージェネ・ボイラ・工業炉などに関する省エネルギー技術を活用し、シンガポールおよびタイの産業用市場において天然ガス販売事業、エネルギーサービス事業を展開しております。経済成長が期待される東南アジアにおいて、重油などからクリーンな天然ガスへの燃料転換を促進し、省エネルギーの促進に貢献していきます。

タイでエネルギーサービス事業を展開 現地企業への実績増加を目指す

OSAKA GAS (THAILAND) CO., LTD.

社長

大内 敏弘



大阪ガスは2012年にタイに駐在員事務所を設置し、産業用市場におけるエネルギーサービス事業の可能性を探ってきました。タイは近年高い経済成長率を維持してきたことに加え、当社の事業に欠かせないガスの導管インフラが比較的整っており、日系企業の工場が多いことも魅力です。成長著しい東南アジアの中でも可能性の大きな市場と見込み、2013年9月、OSAKA GAS (THAI LAND) CO., LTD.を設立しました。

現地では、お客さまが天然ガスへ燃料転換する時に必要となる導管の状況確認に始まり、導管工事、ガス供給契約、ボイラや加熱炉などの天然ガス燃焼設備の設計、新規調達や改造、エネルギー利用状況の測定・管理、メンテナンスまでをお客さまのニーズに合わせて、ワンストップで提供するエネルギーサービス提案を行っています。お客さまからはエネルギー使用量などに応じて、エネルギー費・施工費・その他サービスまでを含めたエネルギーサービス料金を頂きます。お客さまにとっては初期投資無しで天然ガスを導入できる上、省エネルギーによるコスト削減とエネルギー安定供給体制を手間をかけずに実現できるところに大きなメリットがあります。大阪ガスが国内の産業用市場で培ってきたエンジニアリング力とソリューション力を駆使し、天然ガス燃焼設備にとどまらず工場全体を精査し、効率的なエネルギー利用システムを提案できるのが当社の強みです。当社提案ご採用後は定期的に設備管理者さま向けのエネルギー管理講習会を実施するな



どきめ細かなサービスを行っており、日系企業を中心に着実にお客さまを増やしています。

2015年には、天然ガス採掘・輸入から小売までの総合ガス事業を営むタイ国最大企業のPTTグループとの共同出資により、産業用のお客さま向けのエネルギーサービス事業を行う新会社OGP Energy Solutions Co., Ltdを設立しました。PTTと提携したことで、現地企業への販路開拓に大きな活路が開け、加えてタイ国内での知名度・信用度が高まったことが、日系企業への訴求力を高めることにもつながっています。

2016年度は日系企業はもちろん、省エネルギーへの関心が高まりつつある現地企業への実績を増やすことが目標です。その他、現地企業と共同でバイオガスを活用した天然ガス自動車向けガス供給事業を立ち上げることも検討しています。天然ガスに関わる事業に限定せず、お客さまのお役に立つ幅広いサービスを提供し、事業の拡大を目指していきます。

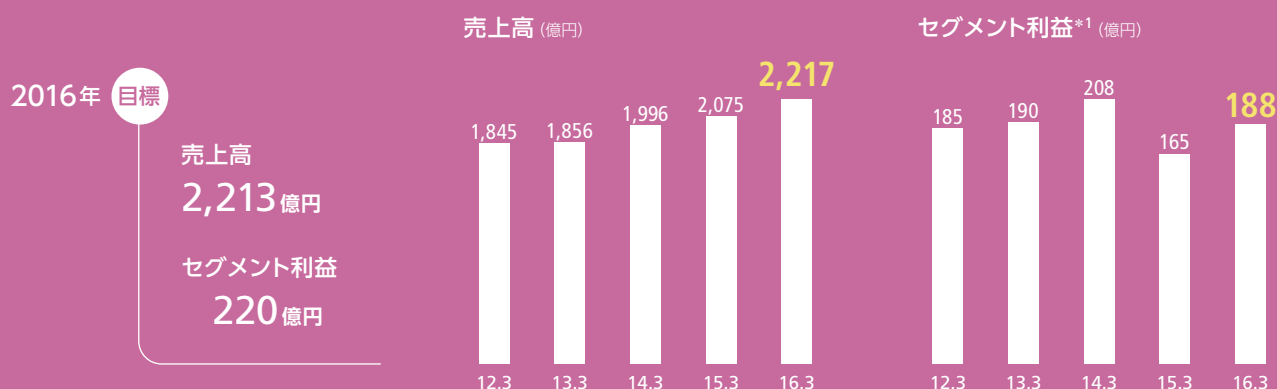
海外エネルギー事業の投資の状況

LNGプロジェクト・ガス田などの
アップストリーム事業への参画案件

- ① ノルウェー領北海 (出光スノーレ石油開発)
2005年参画: 参画比率2~10%
- ⑤ カルハットLNG
2006年参画: 参画比率3% LNG生産量: 330万トン/年
- ⑩ ユニバース・ガスアンドオイル (サンガサンガ・ガス田)
1990年参画: 参画比率1.5%
- ⑪ クラックス・ガス・コンデンセート田
2007年参画: 参画比率3%
- ⑫ サンライズLNGプロジェクト
2000年参画: 参画比率10% LNG生産量: 約400万トン/年 (計画)
- ⑬ エバンスショール・ガス田
2000年参画: 参画比率10%
- ⑭ イクシスLNGプロジェクト
2012年参画: 参画比率1.2% LNG生産量: 840万トン/年 (計画)
(2016年生産開始予定)
- ⑮ ゴーゴンLNGプロジェクト
2009年参画: 参画比率1.25% LNG生産量: 1,500万トン/年 (計画)
(2015年生産開始予定)
- ⑯ パプアニューギニア西部・ガス・コンデンセート田
2014年参画: 参画比率10~20% (比率は鉱区により異なる)
- ⑳ コルドバ・シェールガス開発プロジェクト
2011年参画: 参画比率3.75%
- ㉒ ピアソール・シェールガス・オイル開発プロジェクト
2012年参画: 参画比率35%
- ㉔ フリーポートLNGプロジェクト
2012年参画: 参画比率25% (第1系列) LNG生産量: 464万トン/年 (計画)

- ② サグントLNG基地
2010年参画: 持分比率20% 気化能力: 640万トン/年
- ③ エロガスメット
2015年参画: 都市ガス配給事業
- ④ シュワイハットS2
2011年参画: 持分比率10% (保守運転会社への出資比率: 25%)
持分発電容量: 15.1万kW 持分造水能力: 1,000万ガロン/日
- ⑥ 大阪ガスタイランド
2013年参画: エネルギーサービス事業
- ⑦ OGP Energy Solutions
2015年参画: エネルギーサービス事業
- ⑧ NS-OG Energy Solutions
2014年参画: 持分比率30% コージェネレーション事業
- ⑨ CITY-OG Gas Energy Services
2013年参画: 持分比率49% ガス販売事業
- ⑫ EII (エナジーインフラストラクチャーインベストメンツ)
2008年参画: 持分比率30.2% パイプライン4件、ガス精製設備2件
発電所2件、電力連系線2件 持分発電容量: 1.8万kW
- ⑬ ハレット4風力発電
2009年参画: 持分比率39.9% 持分発電容量: 5.3万kW
- ⑮ マリアナス・エナジー IPP
2005年参画: 持分比率100% 持分発電容量: 8.7万kW
- ㉑ 大阪ガスパワーアメリカ
2005年参画: IPP 8件 持分発電容量*: 38.1万kW
*マリアナス・エナジー IPP (8.7万kW) の持分50%を含まない
- ㉓ テナスカゲートウェイIPP
2004年参画: 持分比率40% 持分発電容量: 33.8万kW
- ㉔ フリーポートLNG基地 (気化事業)
2008年参画: 持分比率10.81% 気化能力: 1,300万トン/年
- ㉕ オーロラ太陽光発電
2012年参画: 持分比率50% 持分発電容量: 5.1万kW
- ㉖ セントチャールズ天然ガス火力発電
2015年参画: 持分比率25% 持分発電容量: 18.1万kW
(2017年運転開始予定)

ライフ&ビジネス ソリューション事業



*1 セグメント利益=営業利益+持分法による投資損益

*2 2015年3月期より名称を「環境・非エネルギーセグメント」から「ライフ&ビジネスソリューション事業」に変更。再生可能エネルギー事業について、従来は「環境・非エネルギーセグメント」に位置付けておりましたが、事業内容に応じて「LPG・電力・その他エネルギーセグメント」または「海外エネルギーセグメント」に移管しています。そのため、2015年3月期以降のデータには再生可能エネルギー事業は含みません。

大阪ガスグループでは、110年以上にわたる都市ガス事業の中で蓄積されてきた技術やノウハウを活かし、材料ソリューション事業、都市開発事業、情報ソリューション事業などのビジネスを積極的に展開しています。

また、常に事業の状況を見極めながら、事業の「選択」と「集中」を進め、効率的な事業運営を行っています。

2016年3月期は、売上高が2,217億円となりました。また、セグメント利益は188億円となりました。

原料価格の下落や省エネルギー意識の高まりなど、エネルギー事業を取り巻く環境が変動する昨今の社会情勢の中で、非エネルギー分野であるライフ&ビジネス ソリューション事業の収益は安定しており、大阪ガスグループの収益基盤を支える上で大きな役割を果たしています。

材料ソリューション事業 | 大阪ガスケミカルグループ

事業の概要と特徴

大阪ガスが石炭ガスの製造を通じて蓄積してきた石炭化学技術と、2015年4月に統合合併した日本エンバイロケミカルズが保有してきた医薬品関連技術を基盤に、付加価値の高い機能性化学品を開発し、提供しています。

ファイン材料分野では、スマートフォンのカメラに使用される光学レンズ樹脂など、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を利用した材料を製造販売しています。炭素繊維分野では、太陽電池用シリコン溶融炉など高温炉の省エネルギーに寄与する

成形断熱材を製造販売しています。また、活性炭分野では、国内トップブランドの活性炭「白鷺」シリーズや、それを用いた浄水器カートリッジなどを、保存剤分野では、国内トップブランドの木材保護塗料「キシラデコール」シリーズを製造販売しています。

今後も、R&Dの強化などによる既存分野の拡大に加え、M&Aにも積極的に取り組み、2021年3月期には、大阪ガスケミカルグループの売上高を1,000億円まで高めたいと考えています。

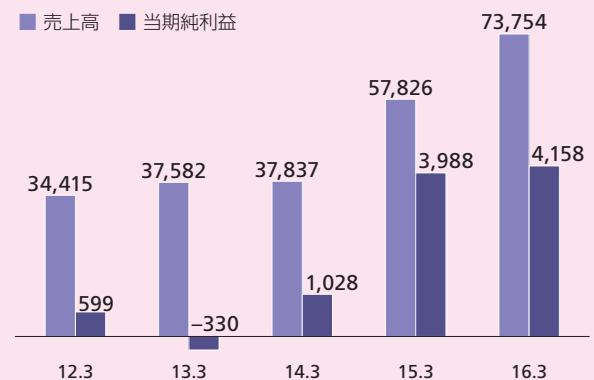
2016年3月期の取り組み

2016年3月期は、ファイン材分野での販売減少があったものの、2015年4月に武田薬品工業株式会社の子会社で、無機系吸着材や樹脂添加剤などの無機微粒子材料を製造販売する水澤化学工業株式会社をグループ化したことにより、大阪ガスケミカルグループの売上高・当期純利益は前期実績を上回りました。



活性白土

大阪ガスケミカルグループ 売上高/当期純利益 (百万円)



活性炭事業を グローバルに拡大

大阪ガスケミカル株式会社
執行役員 活性炭事業部長
重定 宏明



活性炭事業は、大阪ガスケミカル株式会社の主要事業の一つです。浄水場や下水処理場、食品・飲料・医薬品などの製造工程、浄水器・空気清浄器などで使用される活性炭とそれを利用したカートリッジなどの製造を手がけています。2005年に武田薬品工業株式会社の子会社である日本エンバイロケミカルズ株式会社をグループ会社化し、高品質で有名な活性炭「白鷺」ブランドを保有しました。

当社の強みは、高い品質に加え、お客さまのご要望に応じて多種多様な機能の活性炭を開発・提案できる設計・加工技術力にあります。またフィリピン・マレーシアから原料となるヤシ殻やおが粉を安価にかつ安定的に調達できることも競争力となっています。

先進国の環境規制の強化や新興国の生活水準の向上に伴い、世界の活性炭市場は成長し続けています。そうしたグローバル市場への拡大を目指し、2014年、スウェーデンの活性炭製造販売会社であるJacobi社をグループ会社化しました。Jacobi社は世界100カ国以上に販売網を持つグローバルな活性炭メーカーで、中でもヤシ殻を原料とする活性炭では世界第1位のシェアを誇ります。現在はJacobi社の価格競争力のあるヤシ活性炭を大阪ガスケミカルが国内で販売したり、当社の技術をJacobi社の工場に導入し、生産効率の向上や既存製品の改良に取り組むなど、両社のシナジー効果が生まれてきています。これらの取り組みなどにより、当社とJacobi社を合わせた大阪ガスケミカルグループの活性炭販売は昨年世界第2位となりました。

今後は、さらに海外展開を加速させていきます。国内向けの事業で培った技術力などを活かして、環境対策への要求が高まると予測される自動車市場などの新たな市場に向けた付加価値の高い商品を開発し、進出したいと考えています。一方、国内では、これまで通り医薬や食品用途など高機能を求められる市場に向け新商品を投入し続けるとともに、空気清浄や水処理など、コストが重視される市場には、Jacobi社の商品を導入することで、販売量の拡大を目指します。

都市開発事業 | 大阪ガス都市開発グループ

事業の概要と特徴

大阪ガスグループが保有する不動産を活用することに加え、新たに不動産を取得し、賃貸・分譲・地域開発・リサーチパーク事業・ビルメンテナンスなど幅広く不動産事業を展開しています。今後も環境にやさしく快適な住まいやビジネス空間の提供を進めていきます。



ジ・アーバネックスタワー
神戸元町通

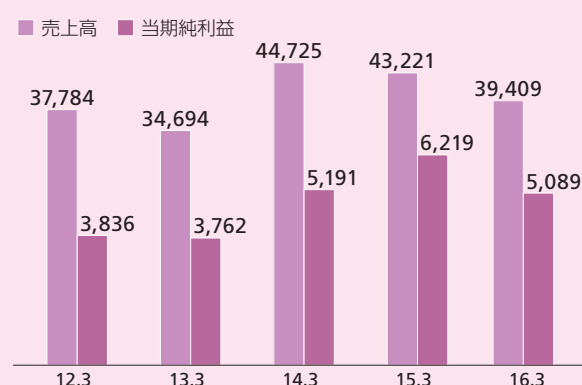
2016年3月期の取り組み

賃貸事業においては、優良物件の取得など保有資産の最適化を図り、オフィス・住宅共に高い入居率を維持しております。

分譲事業においては、2016年3月期の売上計上戸数が前年より減少する状況の中、販売は堅調に進捗しました。

リサーチパーク事業においては、京都府・京都市・JETROとの連携による海外企業誘致などにより、高い入居率を実現しています。

大阪ガス都市開発グループ 売上高/当期純利益 (百万円)



情報ソリューション事業 | オージス総研グループ

事業の概要と特徴

オージス総研は、大阪ガスのガス事業向けシステム開発・運用を主体として発足しました。現在ではオージス総研グループ独自の技術や顧客基盤を活用し、最新のシステム開発からクラウドサービスの提供、セキュリティ品質の高いデータセンターの運用などを行っています。



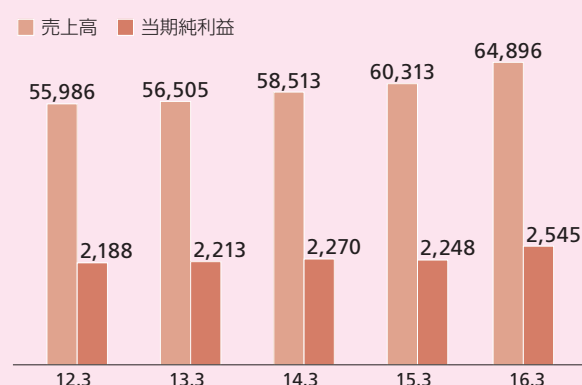
ICCビル

2016年3月期の取り組み

電力・ガス市場の小売全面自由化対応におけるエネルギー事業向けのシステム開発をはじめ、金融・製造業向けのシステム開発も好調に推移し、売上高、当期純利益ともに前期実績を上回りました。

オージス総研は、2015年7月、大阪ガス行動観察研究所(株)を合併しました。今後、行動観察ビジネスで培ってきたノウハウを活用し、より付加価値の高いソリューションの提供に努めていきます。

オージス総研グループ 売上高/当期純利益 (百万円)



技術開発

技術開発戦略 | 技術によるソリューション&イノベーション

大阪ガスグループでは培ってきたコア技術を積極的に活用し、お客さまへの最適なソリューションと次世代に向けたイノベーションの実現を目指します。

ビジネスソリューション 技術の開発

- 蓄積データの活用による機器故障予測とサービス向上
- カーボン材料とケミカル材料の分野における新素材の開発・新用途の創造

天然ガスの利用拡大に 向けた技術開発

- 家庭用燃料電池（エネファーム）高効率化・小型化
- 燃焼技術を活かしたオーダーメイド エンジニアリング
- 情報通信技術（ICT）によるガス機器のスマート化

環境分野における 技術開発

- 水素製造装置（HYSERVE）低価格化・高効率化
- 廃水処理装置
- 生ごみバイオガス化装置

エンジニアリング技術の 活用によるプロジェクト推進

- 資源開発・ガス液化エンジニアリング
- LNG設備エンジニアリング
- 発電エンジニアリング

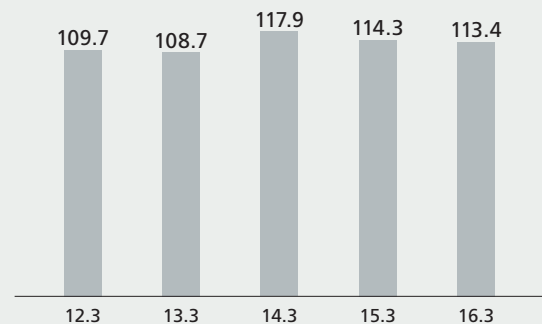
技術開発の重点分野

アップストリーム事業や発電事業などの成長領域でのエンジニアリング力の向上を目指します。

また、電力やガスの小売の全面自由化において、ガス機器の競争力を高めるため燃料電池をはじめとしたガス機器の開発、ガス事業・電力事業の付加価値向上のための新サービスを目指した情報通信技術（ICT）、ビッグデータ分析への取り組みを強化していきます。

さらに、各種材料開発など、材料ソリューションビジネス分野の取り組みも進めていきます。

研究開発費の推移（連結）（億円）



ビジネスソリューション技術の開発【主な取り組み】——— 新素材の開発

樹脂ファイバー（樹脂強化用繊維）材料として期待できるフルオレンセルロースの開発

大阪ガスグループでは石炭由来の材料であるフルオレンを加工し、光学特性や耐熱性に優れたフルオレン誘導体を製造しています。フルオレン誘導体は液晶ディスプレイ、携帯用カメラレンズなどに利用されています。

大阪ガスでは、セルロースファイバー表面にフルオレン誘導体を反応させることにより、疎水化*を施したフルオレンセルロースを開発しました。セルロースはバイオマス材料であり、セルロースからなる繊維（セルロースファイバー）は鋼鉄の1/5の軽さで、鋼鉄の5倍以上の

強度を有します。プラスチックに混ざると軽くて強く、耐熱性の高いプラスチックができあがるため、家電製品や自動車の構造材向けに環境負荷の低い材料としての活用が期待されます。

今後も量産化、さらなる性能向上、コスト低減に取り組み、早期商品化を目指します。

フルオレンセルロース



*水に対する親和性が低く、水と混ざりにくいということ。セルロースファイバーは親水性が強く、プラスチックなどの材料と混ざりにくいという課題がありました。

技術開発

天然ガスの利用拡大に向けた技術開発【主な取り組み】—— 世界最高効率のエネファームの開発

世界最高の発電効率とコンパクト化を実現した新型「エネファーム type S」を開発

大阪ガス、アイシン精機株式会社、京セラ株式会社、株式会社ノーリツと共同で家庭用固体酸化物形燃料電池（SOFC）「エネファーム type S」の新製品を開発し、2016年4月から発売しました。本製品は世界最高^{※1}の発電効率（52%）^{※2}と世界最小^{※3}の機器本体サイズを実現しています。また、機器仕様的大幅な見直しなどにより、コストダウンも実現しました。その他、電力の小売全面自由化に合わせて、新製品で発電し、お客さま宅で

使われなかった電力（余剰電力）の買い取りを実施することで、お客さまの光熱費や、CO₂排出量を削減します。



- ※1 定格出力1kW以下の家庭用燃料電池で世界最高の発電効率（2016年2月24日時点の大阪ガス調べ）。
- ※2 低位発熱量基準（Lower Heating Value）にて算出。LHVとは燃料ガスを完全燃焼させたときに生成する水蒸気の凝縮潜熱を発熱量に含めない熱量。LPガスの場合の発電効率は51%。
- ※3 家庭用固体酸化物形燃料電池（排熱利用システムを含む）で世界最小のサイズ（2016年2月24日時点の大阪ガス調べ）。

新型「エネファーム type S」を開発、大阪ガスグループの技術を活用して発電効率を向上

商品技術開発部
SOFC開発チーム マネジャー

岩田 伸



2009年に初めて家庭用燃料電池「エネファーム」を発売して以来モデルチェンジを重ね、高効率化と小型化、コストダウンを追求し続けてきました。「エネファーム type S」は固体酸化物形燃料電池（SOFC）を採用しており、これまでも46.5%という高い発電効率を実現していましたが、今回さらなる高効率化に挑戦しました。電気を発生させるセルスタックに、大阪ガスの技術によりコーティングを施すことにより、発電効率を上げると同時に耐熱性を向上させ、52%という高効率を達成しました。

また、今回発電効率を高めたことで排熱量が減り、大きな貯湯タンクが不要になったため、小型タンクを発電ユニッ

トに内蔵してユニットを一つにしました。加えて、補助熱源として既存のガス給湯器を使えるよう改良することで、世界最小サイズを実現しました。これにより、戸建て住宅だけでなく、スペースに制約のあるマンションなどにも設置できるようになりました。さらに、大阪ガスグループの持つ低コストの触媒を燃料電池の部材に採用するなどコストダウンにも力を注ぎました。環境性能の高さに加えて経済性も向上したことで、より多くのお客さまに購入していただきやすくなりました。

「エネファーム」は多種多様な技術の集積です。共同開発しているアイシン精機株式会社、京セラ株式会社、株式会社ノーリツの持つ技術や、大阪ガスグループの持つコージェネレーションシステムの開発・メンテナンス、触媒などに関する技術・ノウハウを結集することで、他社には真似できない高い性能を可能にしています。

固体酸化物形燃料電池（SOFC）は、理論上は80%程度まで発電効率を高めることが可能です。また、小型化・コストダウンについても大きなポテンシャルを持っています。今後も高効率化、小型化、コストダウンを追求していきます。

天然ガスの利用拡大に向けた技術開発【主な取り組み】—— 工業炉シミュレーション技術

工業炉シミュレーション技術

大阪ガスでは熱処理、乾燥、液加熱など、さまざまな目的の設備で用いるガスバーナの開発を行っており、イニシャルコストの削減・高効率化・省エネルギーなどのお客さまの多様なニーズにお応えしています。工業炉シミュレーション技術は、各種加熱炉・溶解炉・熱処理炉などの高効率・低環境負荷な設計・操業を支援します。

スーパーコンピュータを用いたシミュレーションにより、被加熱物の昇温状態を予測し、お客さまへより高効

率な操業方法を提案する「省エネシミュレーション」や、新規バーナ開発において、ノズル構造や排熱回収機構などの最適化をシミュレーションで行い、高性能なバーナ開発と開発工程の短縮を両立する「バーナ開発支援」などを行っています。引き続き、シミュレーションの信頼性向上に取り組み、工業炉のエンジニアリング、バーナの開発の支援を推進します。



実測データの計測などを行う実験炉

環境分野における技術開発 [主な取り組み] —— 水素社会に向けて

クリーンエネルギーを活かす水素ステーション

大阪ガスが開発した都市ガスから水素を製造するシステム「HYSERVE-300」を設置した商用オンサイト水素ステーションを、大阪府茨木市に建設し、2015年4月から運用開始しています。また、2016年3月には、京都市南区で移動式水素ステーションの運用を開始しています。北大阪水素ステーションで製造した水素を運搬し、移動式水素ステーションで供給します。

北大阪水素ステーション（マザーステーション）と上鳥羽水素ステーション（ドーターステーション）を一体運用する「マザー&ドーター方式」を確立することで、北大阪水素ステーションの稼働率を向上し、より効率的な運用を目指していきます。

自動車メーカー各社から一般ユーザー向けに販売開始される燃料電池自動車への水素供給や水素ステーション向けのHYSERVEの販売を通じて、低炭素社会の実現に貢献していきます。



北大阪水素ステーション
(2015年4月大阪府茨木市に開所)



上鳥羽水素ステーション (2016年3月京都府京都市南区に開所)

エンジニアリング技術の活用によるプロジェクト推進 [主な取り組み] —— 大容量PCLNGタンクの建設

最新技術を駆使した世界最大の地上式LNGタンクが完成

大阪ガス泉北第一工場内に、地上式LNGタンクとして世界最大の23万m³の容量のタンクが2015年11月に完成し、運用を開始しました。

レアメタルを削減する7%ニッケル鋼の開発・実用化によりコストダウンを実現

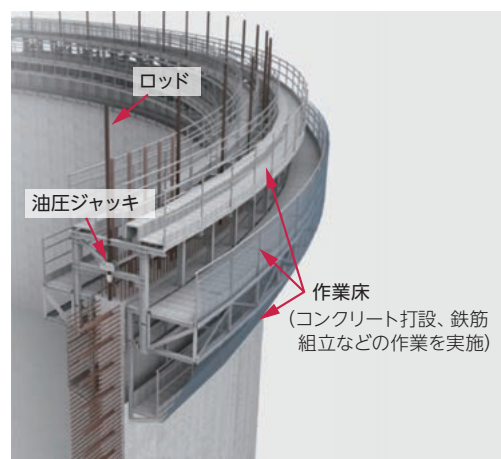
タンクの内槽材料として世界初となる「7%ニッケル鋼」を採用し、従来鋼材「9%ニッケル鋼」と同等性能を持ちながら、内槽材料コストの削減を実現しました。

スリップフォーム工法により防液堤建設工期の大幅な短縮を実現

国内のPCLNGタンクで初めて「スリップフォーム工法」により防液堤を建設しました。

本工法は、型枠・足場が一体となった装置を油圧ジャッキで上昇させるとともに、鉄筋組立やコンクリート打設などを同時並行で行う工法です。

従来は、9ヵ月の期間を要していましたが本工法によりわずか20日間で完遂することができました。



スリップフォーム
装置イメージ図



知的財産活動

知的財産戦略 | 大阪ガスグループでは知的財産権を重要な経営資源と位置付け、事業戦略、技術開発戦略と連携した権利の確保と活用に積極的に取り組んでいます。

戦略的な知的財産権の取得

特許・ポートフォリオ・マネジメント*などの手法を用い、事業戦略および技術開発戦略上重要な技術は、強い権利網の構築のため、権利取得すべき領域を特定して重点的に特許出願を行っています。例えば、燃料電池などの家庭用ガスコージェネレーション技術では、キーとなる触媒技術や、構成システムなどそれぞれについて戦略的な特許出願を行っています。

2016年3月期の大阪ガスグループの特許出願実績は437件となりました。

*技術の現状とあるべき姿の間を、開発と特許の取得により埋め、強い特許網を構築して事業戦略に反映する手法

知的財産権の有効活用

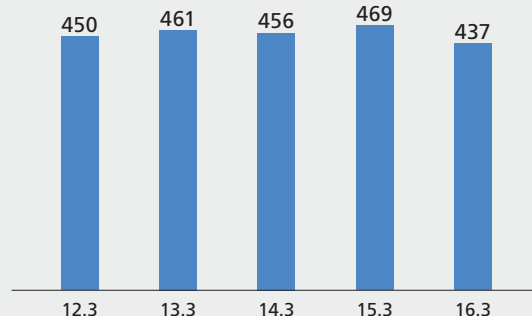
大阪ガスグループが実施しているすべての技術分野で保有特許件数は増加しており、特に、経営戦略上重要と位置づけられるコージェネレーションや材料ソリューションで保有特許を大きく増やしました。ガス製造・輸送供給ではLNGタンク技術や非開削工法、家庭用ではミストサウナやガスコンロ、業務用ではガス空調や工業用バーナ、材料技術ではフルオレンに代表されるファイン材料や炭素材料に関する特許を保有しています。保有している知的財産権については、大阪ガスグループ全体の事業への活用に加え、他社へも積極的なライセンス供与を行っています。

2016年3月期の大阪ガスグループの保有する特許は、3,401件となっており、前年同期より96件増加しました。

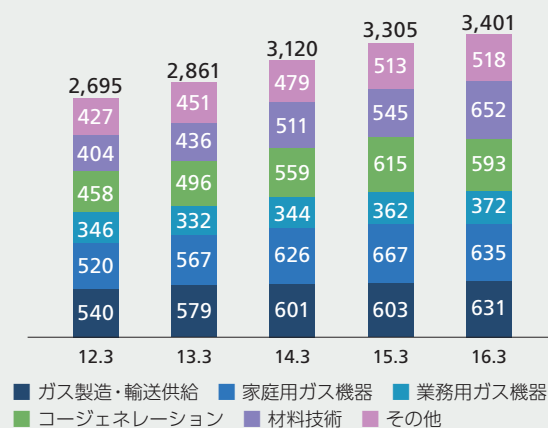
登録商標の一例



大阪ガスグループの特許出願件数の推移 (件)



大阪ガスグループの分野別保有特許件数の推移 (件)



商標権の取得・保護

大阪ガスグループでは提供するサービス、商品について戦略的に商標を取得し、企業ブランドの構築に取り組んでいます。2016年3月期の大阪ガスグループの保有する商標は995件となっています。

グループ全体の知財力強化

大阪ガスグループ社員の知的財産権に関する知識レベルを向上させるため、社内外の講師により目的別・階層別の知財研修を実施するとともに、知的財産に関する最新のニュース解説記事の配信やメールマガジンの発行などのさまざまな教育・啓蒙活動を行っています。

また、グループ全体の商標を総点検するなど、他社の知的財産権を侵害する、あるいは当社の知的財産権が侵害される知財リスクを低減するための活動に取り組んでいます。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

大阪ガスは、公正で透明な事業活動を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることが重要と考えています。その実現を目指し、株主の権利行使に適切に対応し、ステークホルダーとの対話と協働を通じて信頼の維持向上に努め、当社グループのCSR水準を一層高めていきます。また、当社グループを取り巻く経営環境の変化に迅速に対応し、透明、公正かつ果斷な意思決定および効率的かつ適正な業務執行を行うために、現状の企業統治体制を採用し、コーポレート・ガバナンスの充実・強化を継続的に推し進めます。

代表取締役
瀬戸口 哲夫

代表取締役
松坂 英孝

代表取締役
藤原 正隆

代表取締役会長
尾崎 裕

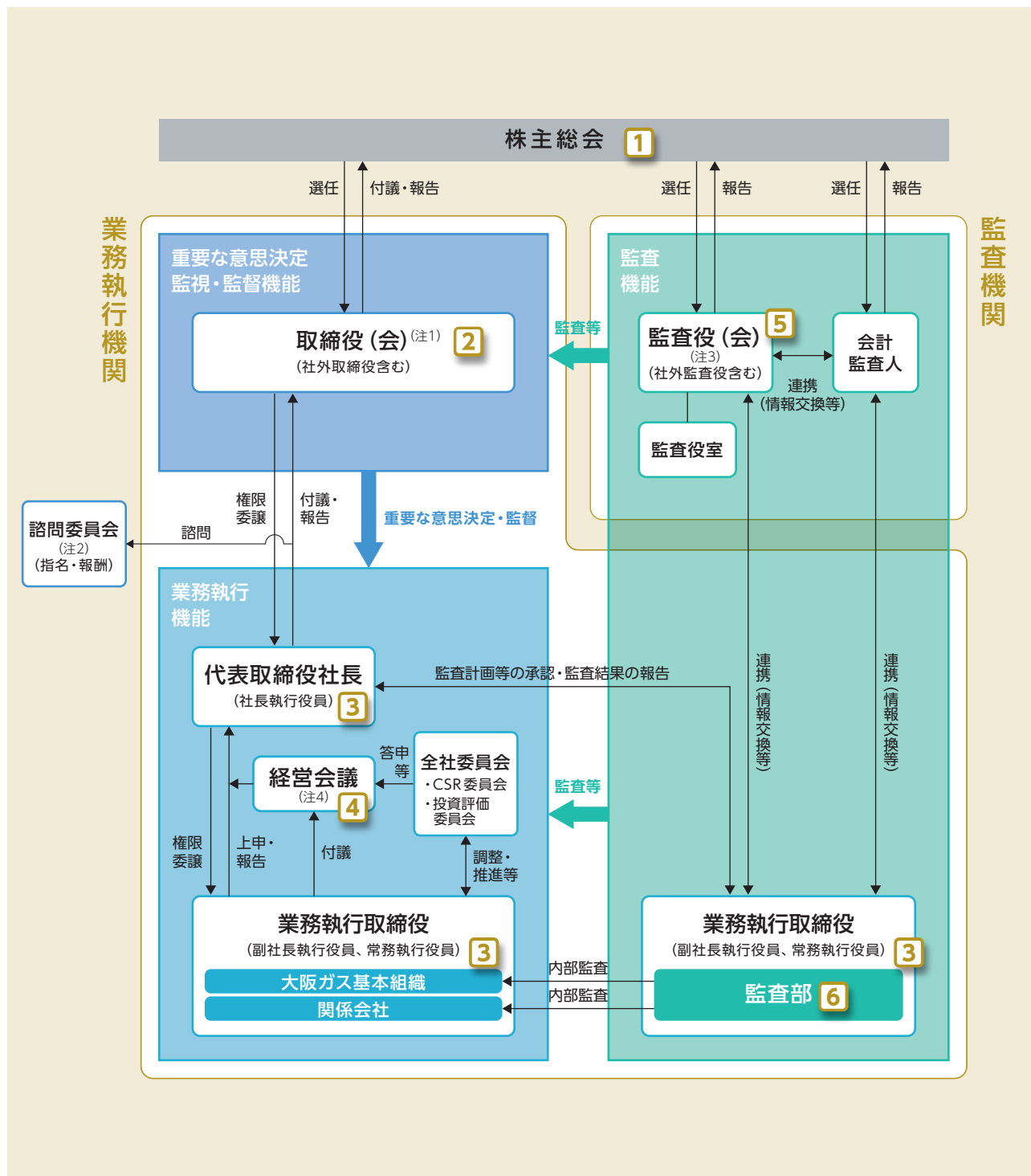
代表取締役社長
本荘 武宏



コーポレート・ガバナンス体制

コーポレートガバナンス体制図

(2016年6月29日現在)



(注1) 取締役会 : 取締役13名 (社内取締役10名・社外取締役3名)

(注2) 諮問委員会: 社外取締役 (3名)、社外監査役 (3名)、代表取締役社長、社長が指名する者 (他の代表取締役の中から2名まで)

(注3) 監査役会 : 監査役5名 (常勤監査役 (社内) 2名、社外監査役3名)

(注4) 経営会議 : 社長執行役員1名、副社長執行役員3名、常務執行役員8名

コーポレート・ガバナンス推進体制と取り組み

1 株主総会

議案の熟慮期間を確保するため、招集通知の早期発送（約4週間前）を行っています。また、発送日前に招集通知を東京証券取引所ウェブサイト、当社ウェブサイトなどにて開示しています。議決権の行使については、インターネットなどによる電子投票制度を採用しています。

2 取締役（会）

取締役会は、社外取締役3人（2016年6月29日定時株主総会で1名増員）を含む13人で構成されており、子会社などを含めた当社グループ全般に関わる重要事項を取り扱い、迅速かつ的確な意思決定と監督機能の充実を図っています。2015年度は計13回実施し、出席率は98.8%でした。十分な審議時間が確保され、活発な議論が行われました。

3 執行役員

当社は、執行役員制度を導入し、取締役が経営の意思決定と監視・監督に注力することにより、取締役会を活性化して経営の効率性および監督機能を高めるように努めています。執行役員は取締役会で定めた職務の執行に従事するとともに、代表取締役と取締役の一部が執行役員を兼務し、経営の意思決定を確実かつ効率的に実施しています。

4 経営会議

当社は経営会議で経営の基本方針および経営に関する重要な事項について、十分に審議を尽くした上で意思決定を行っています。経営会議は、社内規程「経営会議規程」に則って、社長執行役員、副社長執行役員、常務執行役員、本部長および事業部長で構成し、原則として毎

週実施しています。また、経営会議のうち原則年3回を「CSR推進会議」として開催し、CSRに関する活動計画の審議および活動報告を行っています。

5 監査役（会）

当社は監査役会設置会社を選択しています。監査役会は社外監査役3人を含む5人の監査役で構成され、それぞれが取締役の職務の執行を監査しています。

当社の監査役会を支える組織として、取締役の指揮命令系統外の専従スタッフ（4人）からなる監査役室を設置し、監査役の調査業務を補助することにより、監査役の監査機能の充実を図っています。

6 監査部

内部監査部門として監査部（21人）を設置し、年間監査計画などに基づいて、業務活動が適正かつ効率的に行われているかを監査し、各基本組織および各関係会社に助言・勧告を行うとともに、監査結果を経営者に報告しています。あわせて、事業部やグループ中核会社などにおいては、グループ共通規程である「関係会社基本規程」および「自主監査規程」の中で役割を明確に定め、たとえば内部監査人を設置し、自主監査を実施することなどにより、監査機能や内部統制機能の充実・強化に努めています。また、監査部は、内部監査人と連携して、金融商品取引法に基づく、財務報告に係る内部統制の評価を実施し、その結果を経営者に報告しています。

監査部、監査役、会計監査人は、年間監査計画や監査報告などの定期的な会合を含め、必要に応じて随時情報の交換を行うことで、相互の連携を高め、監査の実効性・質的向上を図っています。

リスクマネジメント

大阪ガスグループでは、基本組織長と関係会社社長は、損失の危機の管理を推進し、定期的にリスクマネジメントの点検を実施しています。各基本組織および各関係会社においては、リスクマネジメントの自己点検をシステム化した「G-RIMS（Gas Group Risk Management System）」を活用して、リスク項目を設定し、当該リス

ク項目への対応状況の点検とフォローを実施しています。

また、保安・防災などのグループに共通するリスク管理に関しては、主管組織を明確にし、各基本組織および各関係会社をサポートすることで、グループ全体としてのリスクマネジメントに取り組んでおり、緊急非常事態に対する備えとして、災害対策に関する規程および事業継続計画を整備しています。

役員紹介

取締役



代表取締役会長
尾崎 裕



代表取締役社長
本荘 武宏



代表取締役
松坂 英孝



代表取締役
瀬戸口 哲夫



代表取締役
藤原 正隆



取締役
矢野 和久



取締役
稲村 栄一



取締役
藤原 敏正



取締役
宮川 正



取締役
西川 秀昭



取締役 (社外役員)
森下 俊三



取締役 (社外役員)
宮原 秀夫



取締役 (社外役員)
佐々木 隆之

〔略歴〕

昭和45年 4月 日本電信電話公社入社
平成16年 3月 西日本電信電話株式会社代表取締役社長
平成20年 6月 西日本電信電話株式会社取締役相談役
平成21年 6月 当社取締役 (現)
平成22年 6月 西日本電信電話株式会社相談役
平成24年 6月 阪神高速道路株式会社取締役会長 (現)
平成26年 7月 西日本電信電話株式会社シニアアドバイザー (現)
平成26年10月 大阪府公安委員会委員長 (現)
平成27年 3月 日本放送協会経営委員会委員 (現)

〔取締役会出席状況〕 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
13回開催された取締役会に11回出席しております。

〔略歴〕

平成 元年10月 大阪大学基礎工学部教授
平成10年 4月 大阪大学大学院基礎工学研究科長・基礎工学部長
平成14年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科長
平成15年 8月 大阪大学総長
平成19年 9月 独立行政法人情報通信研究機構理事
平成24年 6月 一般社団法人ナレッジキャピタル代表理事 (現)
平成25年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科特任教授
平成25年 6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役 (現)
平成25年 6月 当社取締役 (現)
平成28年 4月 大阪大学大学院情報科学研究科招聘教授 (現)
平成28年 6月 日本放送協会経営委員会委員 (現)

〔取締役会出席状況〕 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)
13回開催された取締役会に13回出席しております。

〔略歴〕

昭和45年 4月 日本国有鉄道入社
平成14年 6月 株式会社ジェイアール西日本デイルー
サービスネット代表取締役社長
平成19年 6月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長
平成21年 6月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役副会長
平成21年 8月 西日本旅客鉄道株式会社代表取締役社長
平成24年 5月 西日本旅客鉄道株式会社取締役会長
平成28年 6月 西日本旅客鉄道株式会社取締役相談役 (現)
平成28年 6月 当社取締役 (現)

監査役



監査役
川岸 隆彦



監査役
入江 昭彦



監査役 (社外役員)
木村 陽子



監査役 (社外役員)
八田 英二



監査役 (社外役員)
佐々木 茂美

〔略歴〕

昭和62年12月 奈良女子大学家政学部助教授
平成5年10月 奈良女子大学生活環境学部助教授
平成12年4月 奈良女子大学生活環境学部教授
平成12年12月 地方財政審議会委員
平成22年4月 財団法人自治体国際化協会理事長
平成26年4月 公益財団法人日本都市センター参与
平成26年6月 当社監査役 (現)
平成27年4月 公立大学法人奈良県立大学理事 (現)

〔取締役会・監査役会出席状況〕

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

13回開催された取締役会に13回出席しております。また、
14回開催された監査役会に14回出席しております。

〔略歴〕

昭和60年4月 同志社大学経済学部教授 (現)
平成8年4月 同志社大学経済学部長
平成10年4月 同志社大学長
平成20年2月 公益財団法人日本学生野球協会会長 (現)
平成21年4月 一般社団法人大学監査協会副会長 (現)
平成23年10月 学校法人同志社理事長
平成27年6月 一般財団法人全日本野球協会副会長 (現)
平成27年6月 当社監査役 (現)
平成27年9月 公益財団法人日本高等学校野球連盟会長 (現)

〔取締役会・監査役会出席状況〕

(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

平成27年6月26日の就任後、11回開催された取締役会に11回出席
しております。また、11回開催された監査役会に11回出席しております。

〔略歴〕

昭和49年4月 裁判官任官
平成23年5月 高松高等裁判所長官
平成24年3月 大阪高等裁判所長官
平成25年3月 裁判官退官
平成25年4月 京都大学大学院法学研究科教授 (現)
平成28年6月 当社監査役 (現)

役員報酬について

取締役の報酬体系は、持続的な成長と中長期的な企業価値向上の実現への意欲を高めるため、固定部分と業績連動部分で構成する月額報酬としています。ただし、社外取締役については、業務執行から独立した立場であることから固定報酬としています。各取締役の報酬額は、他社の水準も参考にし、その役割と責務に相応しいものとするともに、客観性を確保し、決定プロセスの透明性を図る観点から、社外役員が過半数を占める任意の諮問委員会での審議を経た上で、株主総会で承認いただいた上限額 (月額63百万円) の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。任意の諮問委員会は社外委員と社内委員で構成され、社外委員は社外役員全員 (社外取締役3名および社外監査役3名) であり、社内委員は社長および必要に応じて社長が指名する者 (他の代表取締役の中から2名まで社長が指名可能) としています。なお、議長は委員の中から互選により選任しています。

各監査役の報酬額は、株主総会で承認いただいた上限額 (月額14百万円) の範囲内で、監査役の協議により、各監査役の地位などを踏まえて決定することとしています。

なお、取締役および監査役に対する退職慰労金については、廃止しています。

社外役員の独立性と判断の基準

大阪ガスは、社外取締役3名および社外監査役3名を選任しています。取締役・監査役の候補者選任にあたっては、多様な人材の中から、知識・経験、能力、人格などを勘案することを基本としており、その上で、社外役員候補者については、客観的な判断に資する独立性に加えて、幅広い識見、豊富な経験、出身分野における高い専門性などを勘案して選任しています。社外取締役および社外監査役は、会社法に基づく内部統制システムの運用状況、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価状況、内部監査の状況、CSR活動の状況などを、取締役会などにおいて聴取するとともに、会計監査の監査報告の内容を確認しています。なお、当社は、独立役員に係る独立性の判断基準を定めており、社外取締役および社外監査役の全員がその判断基準を満たしていることから、当社が上場している金融商品取引所に対して全員を独立役員として届け出ています。

役員区分	報酬などの総額 (百万円)	対象となる役員の員数 (名)
取締役 (社外取締役を除く)	548	12
監査役 (社外監査役を除く)	64	3
社外役員	51	5

(注) 人数および金額には、平成27年6月26日開催の第197回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名を含んでいます。なお、報酬などの総額は、全額、基本報酬からなります。

企業の社会的責任 (CSR) への取り組み

大阪ガスグループCSR推進体制

大阪ガスグループは、「お客さま価値」の創造を第一に、これを「社会価値」「株主さま価値」「従業員価値」の創造につなげることを事業活動の指針としており、公正で透明な事業活動を通じて、4つの価値創造を実現することが、当社グループのCSR（社会的責任）を全うすることと考えています。

ステークホルダーの期待に応え、企業の社会的責任を全うし、大阪ガスグループが持続的な発展を図っていくため、「大阪ガスグループCSR憲章」を定め、当社グループの役員および従業員の行動の指針としています。

CSR推進にあたっては、社長のもと、役員などがCSRに関する活動計画および活動報告の審議を行う「CSR推進会議」と、当社グループのCSR活動を統括する役員「CSR統括」を委員長として関連組織長が委員となり組織横断的な調整・推進を行う「CSR委員会」を設置し、適切かつ積極的な活動の実践に努めています。

CSR指標と取り組み実績

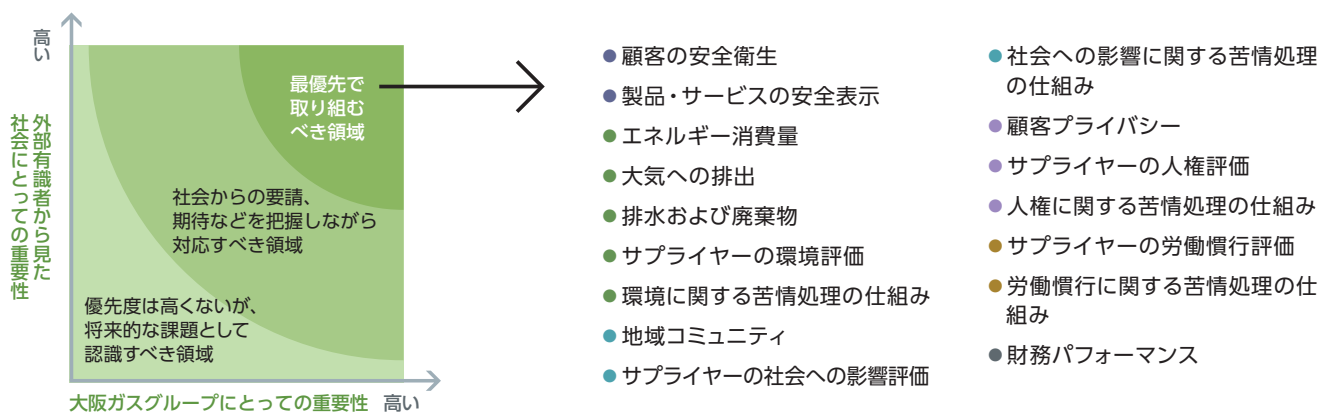
大阪ガスグループでは、CSRの取り組み推進と“見える化”のために2009年からCSR憲章ごとに「CSR指標」を設定しています。現行の指標は、2014-2016年度とし、目標達成に向けて取り組みを推進しています。

CSRにおけるマテリアリティの検討と特定

大阪ガスグループは、総合エネルギー事業者としての活動が社会に及ぼす影響を把握し、影響の可能性や影響そのものを管理しながら事業を行うべきとの考えのもと、当社グループの社会的責任として、重要な側面（マテリアリティ）を特定し、マネジメントを行っています。

マテリアリティは、GRIガイドライン第4版の46の側面を「大阪ガスグループCSR憲章」に沿って整理したうえで、マテリアリティ特定プロセスに準拠して検討しました。特定プロセスでは、自社視点、外部有識者視点による重要性の評価結果をマッピングし、両方の視点で重要性が高いと考える側面を最優先に取り組むべきとの判断で特定しています。

大阪ガスグループにおけるCSR重要課題（マテリアリティ）



女性社員の活躍推進

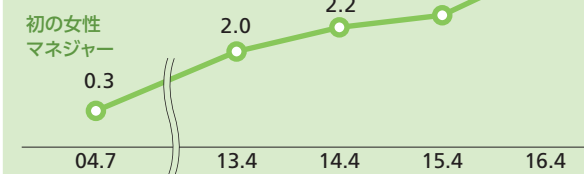
大阪ガスでは、これから国内の労働人口が減少していくなか、「女性」の戦力化は急務であると考え、女性が能力を発揮して活躍できる職場環境づくりに努めています。本人の適性や希望も踏まえ、ガス製造、供給、営業など多様な職場において女性社員が活躍しており、平成27年度「大阪市女性活躍リーディングカンパニー市長表彰」の「最優秀賞」受賞や、平成27年度「なでしこ銘柄」の3年連続選定など、社外からも評価いただいています。

今後は、総合職採用人数に占める女性比率30%以上の継続、および2020年までに女性管理職比率を5%以上にすることを目標に、様々な取り組みや各種制度の拡充を進めていきます。

仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスに対する各種取り組みを進めてきた成果もあって、管理職*に占める女性比率は、2016年4月には2.7%になっています。

*管理職：マネジャー（課長）以上の職位

大阪ガスのマネジャー以上の職位に占める女性比率（%）



大阪ガスは、平成27年度「なでしこ銘柄」に選定されました。

CSR 憲章と取り組み指標

CSR 憲章	CSR指標／●主要取り組み指標	2015年度実績
I お客さま価値の創造 大阪ガスグループは、天然ガスをコアとするマルチエネルギーの安定供給、保安の確保およびサービスの向上を通じて、お客さまの快適な暮らしとビジネスの発展に貢献していきます。あわせて、社会的に有用な商品・サービスの提供により、新しい価値の創造に挑戦し、お客さまとともに進化し発展し続ける企業グループを目指します。	「お客さま満足度調査」 7つの顧客接点業務 ● トータルの総合満足度 87%以上 ● それぞれの満足度全てで 84%以上	91.9% 全てで84%以上
II 環境との調和と持続可能な社会への貢献 地域および地球規模の環境保全は、エネルギービジネスを中心に事業展開する大阪ガスグループにとって極めて重要な使命であります。大阪ガスグループは、我々のあらゆる活動が環境と深く関わっていることを認識し、その事業活動を通じて環境との調和を図り、エネルギーと資源の効率的利用を実現することによって、持続可能な社会の発展に貢献します。	「環境経営指標」 ● 環境経営効率 2016年度に向けて 58円/千㎡以下	2015年度は 59円/千㎡
III 社会とのコミュニケーションと社会貢献 大阪ガスグループは、自らの企業活動を世の中に正しく理解していただくため、情報を積極的に公開し、経営の透明性を高めるとともに、社会とのコミュニケーションを推進します。また、良き企業市民として、地域社会に貢献するよう努めます。	「コミュニケーション活動」 ● 実施回数（環境・食コミュニケーション活動）1,100回以上 ● 接点数（ガス科学館などの来場者数）60,000人以上	2,028回 61,402人
IV コンプライアンスの推進と人権の尊重 大阪ガスグループは、全ての役員および従業員が、コンプライアンスを確実に実施することで、社会からの信頼を得る健全な企業グループを目指します。コンプライアンスとは、法令遵守だけでなく、社会の一員としての良識ある行動までを含む幅広いものと捉え、お客さま、取引先さまなど全ての人々との公正な関係を維持し、人権の尊重に努めます。	「コンプライアンス意識調査スコア」 ● 【個人】企業行動基準の理解度：前年度より向上 ● 【組織】コンプライアンス体質化度：前年度より向上	前年度より0.4ポイント 向上 (73.8%) 前年度より0.4ポイント 低下 (86.6%)
V 人間成長を目指した企業経営 大阪ガスグループは、雇用の確保を図るとともに、従業員の個性と自主性を尊重し、仕事を通じて人間的成長を図ることのできる企業を目指します。お客さま、社会、株主さまの期待に応える新しい価値の創造に向け、従業員がやりがいを持って仕事に挑戦し、成長するためのサポートを行います。	「社員意識調査」 ● やりがい、愛着度の適正水準維持	2015年度は 調査を実施せず 2014年度実績 (やりがい3.85/5段階) (愛着度 4.38/5段階)

SRIインデックスへの組み入れ状況

大阪ガスは、2016年7月時点で、以下のSRI（社会的責任投資）関連インデックスに組み入れられています。

Dow Jones Sustainability Indices



FTSE4Good^{※1}



MSCI Global Sustainability Indexes^{※2}



MSCI Global SRI Indexes^{※2}



Ethibel EXCELLENCE Investment Register



MS-SRI



大阪ガスグループのCSR活動について、より詳しい情報を「大阪ガスグループCSRレポート」および、ホームページで紹介しています。



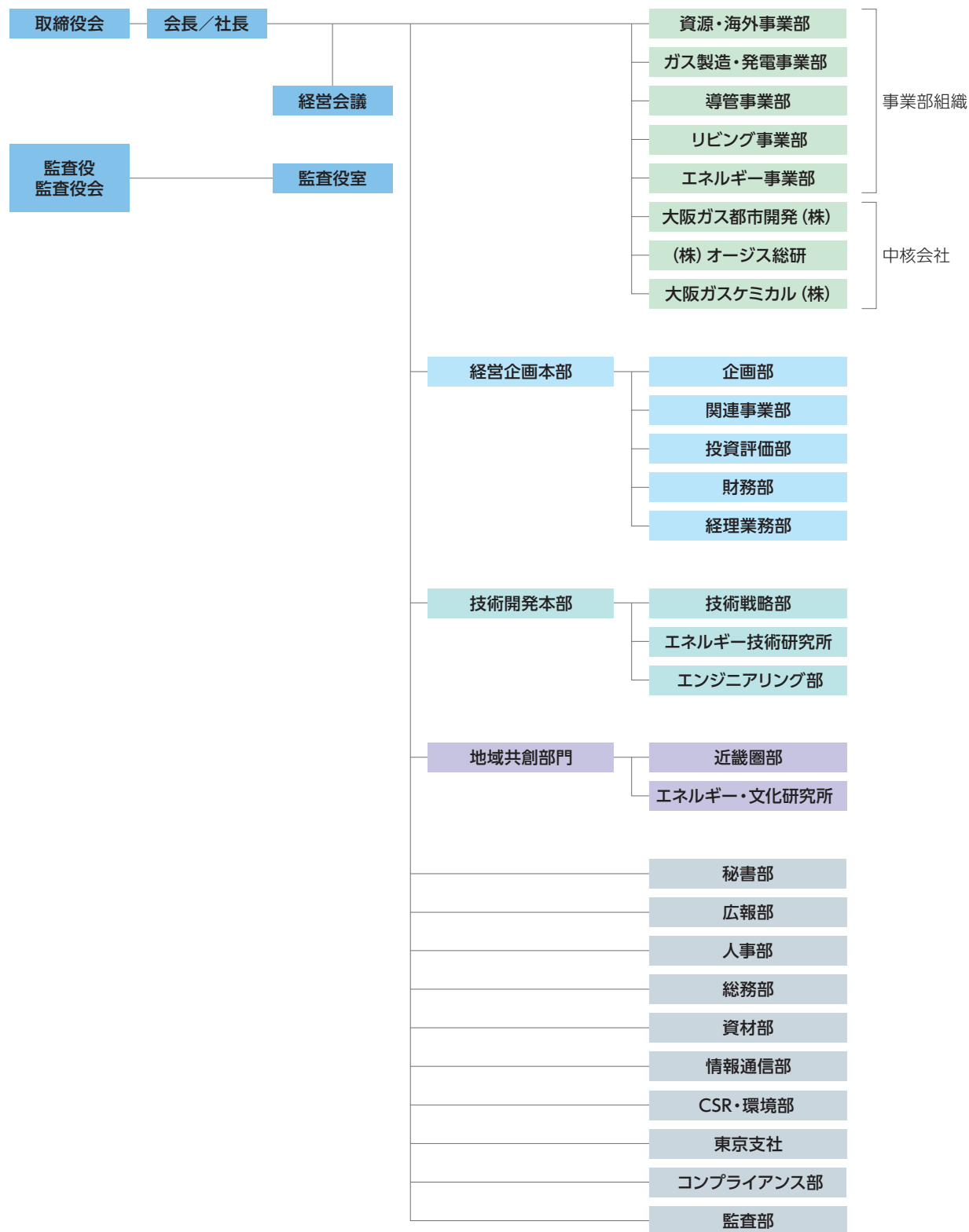
<http://www.osakagas.co.jp/company/csr/>

※1 FTSE Russell (FTSE インターナショナル社および Frank Russell 社の商号) は、大阪ガス株式会社が FTSE4Good の基準に従って独立評価を受け、FTSE4Good インデックスシリーズの構成銘柄となるための要件を満たしていることを確認します。世界的なインデックス企業である FTSE Russell により開発された FTSE4Good は、世界中で認知されている企業責任基準に適合する企業への投資を促進することを目的とした株価指数です。FTSE4Good インデックスシリーズに選ばれた企業は環境、社会、ガバナンスの厳しい基準に適合しており、責任ある事業慣行を行っているものとみなされます。
<http://www.ftse.com/products/indices/FTSE4Good>

※2 大阪ガスの MSCI インデックスへの採用、および、MSCI ロゴ、商標およびインデックス名の使用に際し、MSCI やその関係会社は大阪ガスへの資金提供や保証あるいは販売促進を行うものではありません。MSCI インデックスの排他的独占所有権は MSCI にあります。MSCI インデックスの名称およびロゴは MSCI またはその関係会社の商標です。
<https://www.msci.com/esg-integration>

大阪ガスグループの組織体制

2016年4月1日現在



(注) 法人名称でない組織はいずれも大阪ガスの組織

財務セクション

- 53 連結財務サマリー
- 55 経営者による財務分析
- 61 連結貸借対照表
- 63 連結損益計算書
- 64 連結包括利益計算書
- 65 連結株主資本等変動計算書
- 67 連結キャッシュ・フロー計算書
- 68 連結財務諸表の注記

連結財務サマリー

大阪ガス株式会社および連結子会社
3月31日に終了した1年間

	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2009年3月期
財務データ				
売上高	¥1,065,961	¥1,174,456	¥1,238,145	¥1,326,785
営業利益	100,657	93,729	75,611	66,932
税金等調整前当期純利益	132,393	88,078	72,478	64,510
親会社株主に帰属する当期純利益	80,710	52,929	40,283	36,041
設備投資	117,455	95,267	111,087	106,087
減価償却費	84,250	84,031	95,253	86,549
研究開発費	11,324	9,906	10,178	9,603
総資産	1,398,692	1,405,682	1,467,934	1,452,457
自己資本	628,510	668,887	648,592	612,566
有利子負債	487,509	487,827	566,441	573,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,935	98,354	134,282	120,691
投資活動によるキャッシュ・フロー	(162,989)	(99,765)	(132,029)	(108,102)
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,245	(22,009)	12,495	(3,438)
発行済株式総数 (千株)	2,235,669	2,235,669	2,158,383	2,158,383
1株当たり情報 (円、米ドル)				
当期純利益 (EPS)	¥ 36.18	¥ 23.77	¥ 18.27	¥ 16.72
純資産 (BPS)	282.12	300.61	300.76	284.21
配当金	7.00	7.00	7.00	7.00
主要指標				
自己資本比率	44.9%	47.6%	44.2%	42.2%
D/E比率 (倍)	0.78	0.73	0.87	0.94
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	10.3	13.6	11.5
総資産当期純利益率 (ROA)	6.2%	3.8%	2.8%	2.5%
自己資本当期純利益率 (ROE)	13.9%	8.1%	6.1%	5.7%
ガス販売量 (百万m³)				
	8,469	8,764	8,917	8,416
取付メーター数 (千件)				
	6,785	6,848	6,913	6,971
在籍人員 (人)				
	16,077	16,435	16,682	19,009

注1：1米ドル＝112.68円（2016年3月31日の実勢為替レート）で換算し、表示しています。
 注2：自己資本比率＝自己資本／総資産（期末）
 注3：D/E比率＝有利子負債／自己資本（期末）
 注4：インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息割引料
 注5：総資産当期純利益率（ROA）＝当期純利益／期中平均総資産
 注6：自己資本当期純利益率（ROE）＝当期純利益／期中平均自己資本（2006年3月期までは平均株主資本）
 注7：財務データは全て切捨てで表示しています。

						単位：百万円	単位：千ドル
2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2016年3月期
¥1,096,628	¥1,187,142	¥1,294,781	¥1,380,060	¥1,512,581	¥1,528,164	¥1,322,012	\$11,732,445
91,140	88,584	77,274	84,773	99,381	105,065	146,674	1,301,686
82,572	81,587	75,694	84,630	81,874	121,428	122,865	1,090,338
48,384	45,968	45,207	52,467	41,725	76,709	84,324	748,349
98,246	69,600	87,171	112,987	124,146	119,398	114,418	1,015,424
95,402	97,569	93,624	82,818	83,806	87,785	86,747	769,852
10,670	10,918	10,974	10,875	11,793	11,434	11,340	100,638
1,483,895	1,437,297	1,475,759	1,566,899	1,668,317	1,862,201	1,829,756	16,238,516
666,689	664,959	684,584	747,802	798,964	888,496	906,623	8,045,997
539,081	532,493	541,349	540,199	573,586	633,923	567,164	5,033,404
229,714	126,399	122,793	129,597	154,225	156,908	281,819	2,501,056
(111,265)	(82,408)	(107,764)	(116,791)	(175,591)	(110,704)	(144,198)	(1,279,712)
(49,553)	(41,257)	(8,279)	(27,897)	4,163	22,892	(90,716)	(805,076)
2,158,383	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	2,083,400	—
¥ 22.50	¥ 21.62	¥ 21.71	¥ 25.20	¥ 20.04	¥ 36.86	¥ 40.53	\$ 0.359
310.39	319.33	328.77	359.16	383.90	426.98	435.85	3.868
7.00	8.00	8.00	8.50	9.00	9.50	10.00	0.088
44.9%	46.3%	46.4%	47.7%	47.9%	47.7%	49.5%	—
0.81	0.80	0.79	0.72	0.72	0.71	0.63	—
23.1	14.0	13.8	15.4	18.0	16.6	28.2	—
3.3%	3.1%	3.1%	3.4%	2.6%	4.3%	4.6%	—
7.6%	6.9%	6.7%	7.3%	5.4%	9.1%	9.4%	—
8,150	8,560	8,711	8,534	8,554	8,290	8,052	—
7,009	7,041	7,074	7,114	7,164	7,224	7,280	—
19,268	19,684	19,818	19,870	21,250	20,982	20,844	—

経営者による財務分析

1. 経営環境

2016年3月期におけるわが国の経済は、下期にかけて、原油安の一段の進行や円高・株安の傾向が見られましたが、全

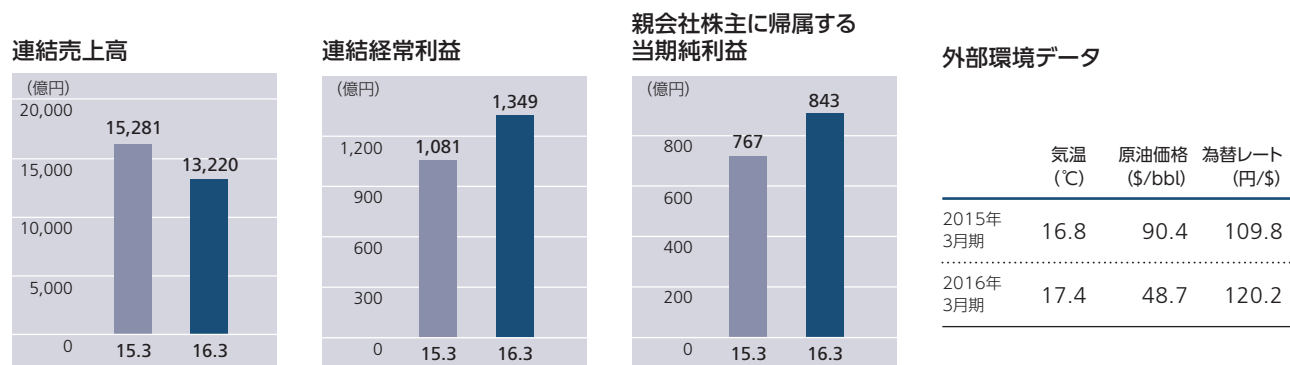
体としては、企業業績や雇用環境が高水準を維持するなど、緩やかながらも景気の回復基調が続きました。

2. 2016年3月期決算の概況

2016年3月期の連結売上高は、大阪ガス個別のガス事業における販売単価の下落および販売量の減少などにより、2015年3月期に比べて2,061億円減（-13.5%）の1兆3,220億円となりました。連結経常利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少などによって、大阪ガス個別におけるガス事業の利益が増加したことなどにより、268億円増（+24.8%）の1,349億円となりました。また、親会社株主に帰属する

当期純利益は、上流事業で減損損失を計上したものの、ガス事業の利益が増加したことなどにより、76億円増（+9.9%）の843億円となりました。

2016年3月期末時点での連結子会社数は、2015年3月期から3社減、7社増の149社となり、持分法適用関連会社は、2015年3月期から3社増の16社となりました。



2016年3月期の売上高差異 (対2015年3月期)

2015年3月期
15,281億円

→

2016年3月期 (差異)
13,220億円 (-2,061億円)

個別： -2,121億円

連結-個別： +59億円

ガス売上高	-1,817億円
・スライド影響	-2,145億円
・数量差	-269億円
・その他	+596億円
その他売上高	-303億円
・器具販売	-24億円
・附帯電力	-143億円
・LNG販売	-126億円
・大阪ガスケミカルグループ	+159億円
・オーガス総研グループ	+45億円
・リキッドガスグループ	-168億円

2016年3月期の経常利益差異 (対2015年3月期)

2015年3月期
1,081億円

→

2016年3月期 (差異)
1,349億円 (+268億円)

個別： +250億円

連結-個別： +17億円

ガス粗利益	+462億円
・スライド影響	+693億円
・数量差等	-126億円
・その他	-104億円
費用増	-64億円
・諸経費増	-66億円
・減価償却費減等	+2億円
その他事業利益	-78億円
・器具販売差益	+53億円
・附帯電力差益	-152億円
・LNG販売差益	+24億円
営業外収支	-67億円
・米国エネルギー事業	+54億円
・出光スノーレ石油開発 (持分法適用会社)	-36億円

※+-の符号は、利益影響を表す。

3. 個別ガス販売状況

2016年3月期の大阪ガス個別のガス販売量は、2015年3月期に比べて2.9%減の80億2千1百万㎡となりました。このうち、家庭用ガス販売量は、冬場の気温・水温が前期に比べて高く推移し給湯・暖房需要が減少したことなどにより、前期比4.7%減の20億8千3百万㎡となりました。工業用ガス販売量は、お客さま設備の稼働が減少したことなどにより、前期

比1.8%減の40億5千9百万㎡となりました。商業用、公用・医療用においては、お客さま設備の稼働が減少したことや暖房需要の減少などにより、前期比3.8%減の14億1千万㎡となりました。他ガス事業者向けのガス販売量は、前期比1.0%減の4億6千9百万㎡となりました。

個別ガス販売実績

45MJ/㎡	2015年3月期	2016年3月期	増減	増減率(%)
家庭用1戸当たり平均月間使用量(㎡/月)	30.9	29.3	-1.7	-5.3
ガス販売量(百万㎡)				
家庭用	2,186	2,083	-103	-4.7
業務用	5,599	5,469	-130	-2.3
工業用	4,133	4,059	-74	-1.8
商業用・公用・医療用	1,465	1,410	-56	-3.8
他ガス事業者向け	474	469	-5	-1.0
計	8,259	8,021	-238	-2.9

4. セグメント別の事業の概況

ガス

2016年3月期の売上高は、ガス事業における販売単価の下落および販売量の減少などにより、2015年3月期に比べて1,884億円減(-16.6%)の9,485億円となりました。セグメント利益は、LNG価格の下落に伴う原材料費の減少などにより、前期に比べて454億円増(+90.3%)の957億円となりました。

LPG・電力・その他エネルギー

2016年3月期の売上高は、電力事業およびLPG事業での販売単価の下落などにより、2015年3月期に比べて373億円減(-15.3%)の2,064億円となりました。セグメント利益は、電力事業での減収影響などにより前期に比べて128億円

減(-30.8%)の288億円となりました。

海外エネルギー

2016年3月期の売上高は、2015年3月期に比べて49億円増(+36.4%)の187億円となりましたが、原油価格の下落に伴う北海油田の持分法投資利益の減少などにより、セグメント損失は2億円(前期は12億円の利益)となりました。

ライフ&ビジネス ソリューション

2016年3月期の売上高は、材料・情報ソリューション事業の売上増加などにより、2015年3月期に比べて141億円増(+6.8%)の2,217億円となりました。セグメント利益は、前期比22億円増(+13.6%)の188億円となりました。

セグメント売上高およびセグメント損益*

*セグメント損益=営業損益+持分法による投資損益
単位: 億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	消去又は全社	合計
売上高	9,485	2,064	187	2,217	-733	13,220
対前期増減率	-16.6%	-15.3%	+36.4%	+6.8%	—	-13.5%
対前期増減額	-1,884	-373	+49	+141	—	-2,061
セグメント損益*	957	288	-2	188	-9	1,421
対前期増減率	+90.3%	-30.8%	—	+13.6%	—	+26.8%
対前期増減額	+454	-128	-15	+22	—	+300

5. 資産、負債および純資産の分析

アセットマネジメントの方針

大阪ガスグループでは、不採算事業分野や経常的な事業活動に要する資産に関しては資産の圧縮を行う一方、国内エネルギー事業、海外エネルギー事業、ライフ&ビジネス ソリューション事業における成長分野に関しては、今後も積極的に事業拡大する方針です。この際、経営環境の変化に伴う投資リ

スクの最小化のために、グループ統一の投資基準に基づく個別の投資案件ごとの投資判断およびフォロー・見極めを厳格に実施します。さらに定量的なリスク管理を行い、グループ全体の許容リスク量の範囲内で積極的な事業投資を推進し、リターンを追求していきます。

また、大阪ガスグループの事業戦略を実現するために、グループ全体の財務体質の維持・向上、必要資金の最適な調達、財務上のリスクへの適切な対応に取り組んでいます。2014年3月に2015年3月期から2017年3月期までの3カ年を対象とする中期経営計画「Catalyze Our Dreams」を策定し、新たな目標を定めました。財務の健全性を維持する指標としては、連結D/Eレシオを0.7程度、連結自己資本比率を50%以上に維持することを目安としています。

これまでの取り組みとして、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）などのグループ全体の資金効率向上策、フリーキャッシュ・フローを活用した有利子負債の削減や自己株式取得などの投下資本効率の向上策の実施のほか、事業遂行上の様々なリスクによる収益変動をヘッジするための財務リスクマネジメントへの取り組みなどに注力し、財務体質の強化を図ってきました。

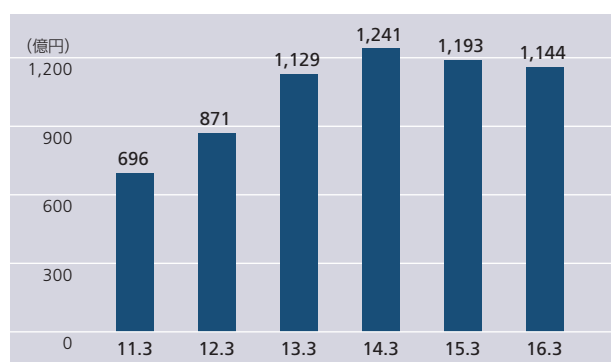
今後も大阪ガスグループは、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力と健全な財務状況を有することにより、将来にわたり企業成長に必要な資金調達が可能であると考えています。

設備投資実績

大阪ガスグループは、着実に増加するガス需要に対処し、良質の都市エネルギーの安定的、かつ、合理的な製造供給体制を確立するため設備投資を行うとともに、ガス以外の事業分野においても、将来の事業展開をにらんだ設備投資を行っています。

2016年3月期、大阪ガス個別の設備投資額は2015年3月期を121億円上回る586億円となりました。また、連結子会社では海外における上流事業などへの投資額が減少した結果、連結設備投資額は2015年3月期を49億円下回る1,144億円となりました。

連結設備投資

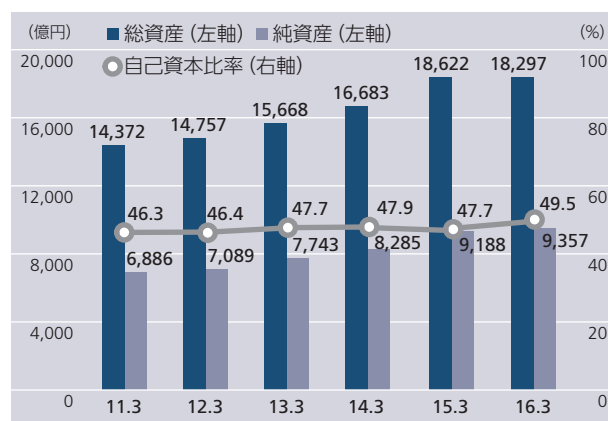


資産、負債および純資産の分析

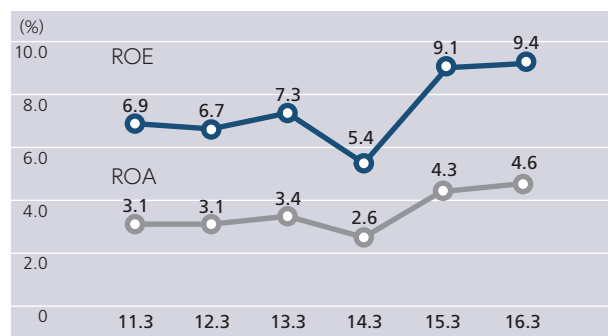
2016年3月期末の総資産は、退職給付に係る資産の減少などにより固定資産が減少したこと、たな卸資産および売掛債権の減少などにより流動資産が減少したことにより、2015年3月期に比べて324億円減の1兆8,297億円となりました。また負債は、社債が減少したことなどにより、前期比493億円減の8,939億円となりました。純資産は、利益剰余金の増加により株主資本が増加したことなどにより、前期比169億円増の9,357億円となりました。

これらの結果、2016年3月期末の自己資本比率は49.5%となり、2015年3月期末に比べて1.8ポイント増加しました。なお、総資産当期純利益率（ROA）は同0.2ポイント増加し4.6%となり、自己資本当期純利益率（ROE）は、0.3ポイント増加し9.4%となっています。

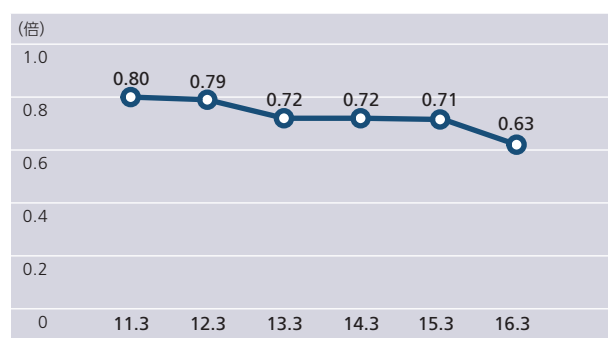
総資産・純資産・自己資本比率



自己資本当期純利益率（ROE）・総資産当期純利益率（ROA）



D/E比率



6. キャッシュ・フローの概況

2016年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益が増加したこと、たな卸資産や売上債権が減少したことなどにより、2015年3月期に比べて1,249億円増の2,818億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、長期貸付けによる支出が増加したこと、関係会社株式の取得による支出が増加したことなどにより、2015年3月期に比べて334億円支出増の1,441億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収

入が減少したこと、社債の償還による支出が増加したことなどにより、2015年3月期に比べて1,136億円支出増の907億円の支出となりました。

これらの結果に、現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた2016年3月期のキャッシュ・フローは465億円のプラスとなりました。

なお、2016年3月期末の現金及び現金同等物の残高は2015年3月期に比べて465億円増の2,093億円となりました。

(単位: 億円)

	2015年3月期	2016年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,569	2,818	+1,249
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,107	-1,441	-334
財務活動によるキャッシュ・フロー	228	-907	-1,136
現金及び現金同等物の増減額	724	465	-258
現金及び現金同等物の期末残高	1,627	2,093	+465
有利子負債の期末残高	6,339	5,671	-667

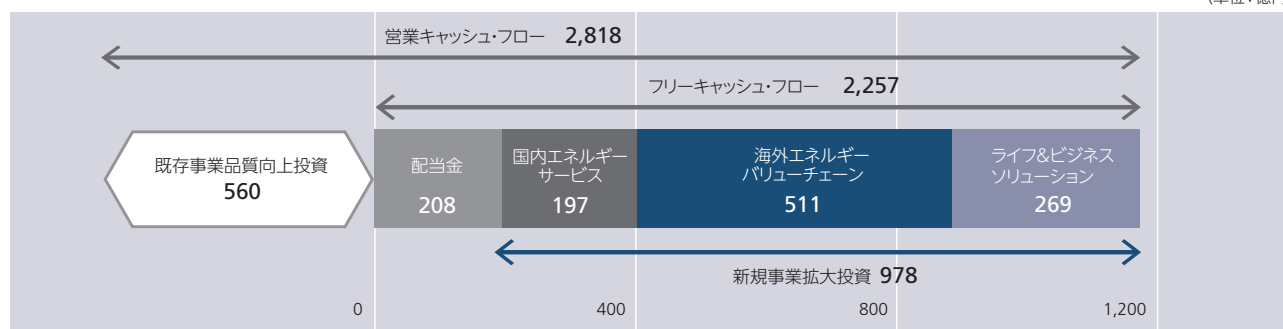
フリーキャッシュ・フローの使途

2016年3月期の連結フリーキャッシュ・フローは、2015年3月期と比べて1,135億円増の2,257億円となりました。このフ

リーキャッシュ・フローの使途には、新規事業拡大投資のための投資978億円、配当金の支払い208億円などがありました。

2016年3月期連結フリーキャッシュ・フローの使途

(単位: 億円)



注: フリーキャッシュ・フロー = 「営業活動によるキャッシュ・フロー」 - 「既存事業品質向上投資 (設備投資)」

7. 格付け

大阪ガスでは、資金調達においても競争力の強化を目指すことが、健全な財務戦略の遂行において重要な課題であると認識しています。また、財務格付維持などの健全性の観点に基づき、株主付加価値 (SVA)、フリーキャッシュ・フロー、有利子負債残高などのバランスをとりながら、中期経営計画「Catalyze Our Dreams」における新たな財務健全性目標として、①連結自己資本比率50%以上、②連結D/Eレシオ0.7程度を目指していきます。

現在、大阪ガスは、海外格付機関において「AA」格や「Aa」格、国内格付機関では「AA」格を維持しており、今後も健全な財務体質を維持していきます。

格付け状況 (2016年3月31日現在)

R&I	AA+
Moody's	Aa3
Standard & Poor's	AA-

8. 利益配分に関する基本方針および2016年3月期・2017年3月期の配当

大阪ガスは従来から積極的な営業拡大と経営効率化を進め、これによって得られた利益を、事業拡大、内部留保および安定した利益配当に充ててきました。株主の皆さまへの利益配当の実施にあたっては、これからも中間、期末での安定配当の継続を基本に据えながら、業績および今後の経営計画などを踏まえ、他の利益還元策などを総合的に勘案して決定していきます。配当性向は、大阪ガス個別の剰余金分配可能額の範

囲内で、短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%以上を目指します。なお、内部留保については、設備投資、新規事業拡大のための投資などに充てていきます。

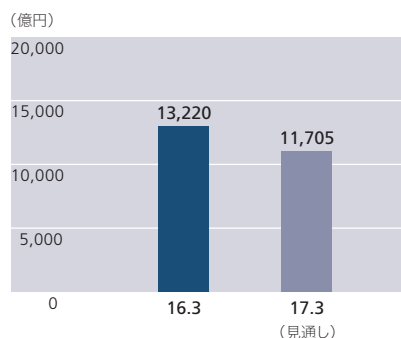
2016年3月期は1株につき年間10円(中間配当を含み普通配当9円、記念配当1円)の配当としました。2017年3月期については、1株につき年間10円(中間配当を含み普通配当10円)を予定しています。

9. 2017年3月期の見通し

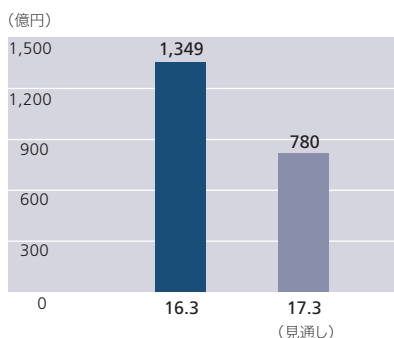
2017年3月期の売上高は、2016年3月期に比べてLNG価格が下落し、原料費調整制度に基づいて都市ガスの販売単価が下落すると想定していることなどから、1,515億円減(−11.5%)の1兆1,705億円となる見通しです。経常利益は、ガス事業のスライド差益が減少することや、電力事業の利益

が減少することなどにより、2016年3月期と比べて569億円減(−42.2%)の780億円となる見通しです。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同323億円減(−38.3%)の520億円となる見通しです。

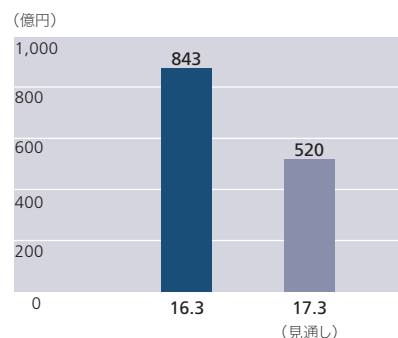
連結売上高



連結経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



セグメント売上高およびセグメント損益* (見通し)

*セグメント損益=営業損益+持分法による投資損益
単位: 億円

	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	消去又は全社	合計
売上高	7,961	1,908	227	2,213	-604	11,705
対前期増減率	-16.1%	-7.6%	+21.4%	-0.2%	—	-11.5%
対前期増減額	-1,524	-156	+39	-4	—	-1,515
セグメント損益*	455	135	15	220	21	846
対前期増減率	-52.5%	-53.2%	—	+16.8%	—	-40.5%
対前期増減額	-502	-153	+17	+31	—	-575

10. 事業などのリスク

大阪ガスグループの経営成績および財務状況などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

■ 大阪ガスグループの事業全体に関するリスク

- ① 経済金融社会情勢・景気などの変動、市場の縮小
国内、海外における経済、金融、社会情勢、景気などの悪化による、売上高の減少や資金調達の不調、共同事業者、取引先の倒産、人口減少や工場の海外移転など。
- ② 為替、調達金利の変動
- ③ 大規模な災害・事故・感染症などの発生
大規模な自然災害・テロ・事故の発生、新型インフルエンザなど感染症の大規模な流行。
- ④ 各種政策・法令・制度などの変更
ガス事業法、電気事業法、会社法、金融商品取引法や、環境に関する法令など、国内外の政策・法令・制度などの変更。
- ⑤ 競争の激化
ガス・電力事業をはじめとするあらゆる事業分野における、他事業者との競争激化。
- ⑥ 基幹ITシステムの停止・誤作動
ガスの製造・供給や料金に関するシステムなど、基幹的なITシステムの停止・誤作動。
- ⑦ 取扱商品・サービスの品質に関するトラブル
大阪ガスグループが取り扱う商品・サービスに関する品質上のトラブルが発生した場合における、対応に要する費用の支出や社会的信用の低下。
- ⑧ 情報漏洩
大阪ガスグループが保有するお客さま情報・技術情報をはじめとする、業務上取り扱う重要情報の社外流出。
- ⑨ コンプライアンス違反
法令などに反する行為が発生した場合における、社会的信用の低下。

■ 大阪ガスグループの主要な事業に関するリスク

① 国内エネルギー事業

- a. 気温・水温の変動によるエネルギー需要への影響
- b. 原燃料費の変動

原油価格、為替相場の変動、調達先との契約更改や価格交渉の動向などによる原燃料費の変動*。

※LNG価格の変動については、原料費調整制度の適用によりガス販売価格に反映して概ね相殺することが可能ですが、反映までのタイムラグや、原料調達先の構成により影響を受ける可能性があります。

c. 原燃料調達に関するトラブル

ガス・電力の原燃料であるLNGなどの、調達先の設備や操業などに関するトラブル。

d. ガスの製造・供給に関するトラブル

自然災害や事故などによるガスの製造・供給に関するトラブル。

e. 発電、電力の供給に関するトラブル

自然災害や事故、燃料調達トラブルなどによる、発電、電力の供給に関するトラブル。

f. ガス消費機器、設備に関するトラブル

ガスの消費機器、設備に関する重大なトラブル。

② 海外エネルギー事業

大阪ガスグループが事業を行っている国における政策、規制の実施や変更、経済社会情勢の悪化、技術的問題などの要因によるプロジェクトの遅延・中止や採算の悪化などの事業環境の変化。

大阪ガスグループは、以上のリスクに備え、為替・原料などのデリバティブ、災害保険などの各種保険、基幹ITシステムのセキュリティ向上、コンプライアンスや情報管理の徹底、業務執行状況の適切な把握と監督、保安、災害対策、事業継続計画の策定・見直しなどによって、リスク発生時の業績への影響を低減するように努めます。

連結貸借対照表

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年及び2016年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
資産の部			
固定資産			
有形固定資産（注8）			
製造設備	¥ 75,370	¥ 89,192	\$ 791,551
供給設備	304,286	297,424	2,639,545
業務設備	64,206	60,257	534,762
その他の設備	295,387	291,836	2,589,953
建設仮勘定	156,146	172,949	1,534,868
有形固定資産合計	895,398	911,659	8,090,690
無形固定資産			
無形固定資産合計	98,680	89,613	795,287
投資その他の資産			
投資有価証券（注6、7及び注8）	230,958	236,774	2,101,295
退職給付に係る資産（注17）	55,336	25,154	223,233
その他	45,405	51,729	459,078
貸倒引当金	(1,914)	(1,811)	(16,072)
投資その他の資産合計	329,784	311,846	2,767,536
固定資産合計	1,323,864	1,313,119	11,653,523
流動資産			
現金及び預金（注4及び注8）	147,426	209,982	1,863,525
受取手形及び売掛金（注8）	187,482	167,246	1,484,256
たな卸資産（注5及び注8）	103,420	79,782	708,040
その他（注8）	101,323	60,735	539,004
貸倒引当金	(1,315)	(1,110)	(9,850)
流動資産合計	538,337	516,636	4,584,984
資産合計	¥1,862,201	¥1,829,756	\$16,238,516

	単位：百万円		単位：千ドル (注1)
	2015	2016	2016
負債の部			
固定負債			
社債 (注8)	¥ 240,666	¥ 184,975	\$ 1,641,595
長期借入金 (注8)	309,848	300,588	2,667,625
繰延税金負債 (注12)	36,981	21,864	194,036
ガスホルダー修繕引当金	1,722	1,649	14,634
保安対策引当金	8,451	12,549	111,368
投資損失引当金	6,999	6,999	62,113
債務保証損失引当金	1,589	1,757	15,592
器具保証引当金	2,895	8,377	74,343
退職給付に係る負債 (注17)	16,484	18,145	161,031
その他	33,154	37,725	334,797
固定負債合計	658,794	594,633	5,277,183
流動負債			
1年以内に期限到来の固定負債 (注8)	55,731	54,521	483,856
支払手形及び買掛金	54,610	53,882	478,186
短期借入金 (注8)	26,832	25,916	229,996
未払法人税等	30,835	33,834	300,266
その他	116,527	131,181	1,164,190
流動負債合計	284,537	299,336	2,656,514
負債合計	943,331	893,970	7,933,706
純資産の部 (注9)			
株主資本			
資本金	132,166	132,166	1,172,932
発行可能株式総数	3,707,506,909株		
発行済株式数	2015年 2,083,400,000株		
	2016年 2,083,400,000株		
資本剰余金	19,488	19,320	171,458
利益剰余金	648,896	712,401	6,322,337
自己株式 (注10)	(938)	(1,275)	(11,315)
自己名義所有株式数	2015年	2,532,646株	
	2016年	3,256,640株	
株主資本合計	799,613	862,613	7,655,422
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	50,868	44,143	391,755
繰延ヘッジ損益	(6,519)	(12,347)	(109,575)
土地再評価差額金 (注12)	(737)	(737)	(6,540)
為替換算調整勘定	39,341	28,924	256,691
退職給付に係る調整累計額	5,929	(15,972)	(141,746)
その他の包括利益累計額合計	88,882	44,010	390,575
非支配株主持分	30,373	29,162	258,803
純資産合計	918,869	935,786	8,304,810
負債純資産合計	¥1,862,201	¥1,829,756	\$16,238,516

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結損益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
売上高	¥1,528,164	¥1,322,012	\$11,732,445
売上原価（注14）	1,071,021	814,760	7,230,741
売上総利益	457,143	507,251	4,501,695
供給販売費及び一般管理費（注14）	352,077	360,576	3,200,000
営業利益	105,065	146,674	1,301,686
営業外収益			
受取利息	770	448	3,975
受取配当金	4,659	3,262	28,949
持分法による投資利益	6,990	—	—
雑収入	10,401	6,156	54,632
営業外収益合計	22,822	9,867	87,566
営業外費用			
支払利息	9,475	10,003	88,773
持分法による投資損失	—	4,538	40,273
雑支出	10,238	7,012	62,229
営業外費用合計	19,714	21,555	191,293
経常利益	108,173	134,986	1,197,958
特別利益			
固定資産売却益	2,941	2,467	21,893
投資有価証券売却益（注7）	13,011	—	—
特別利益合計	15,952	2,467	21,893
特別損失			
減損損失（注13）	2,697	14,588	129,463
特別損失合計	2,697	14,588	129,463
税金等調整前当期純利益	121,428	122,865	1,090,388
法人税、住民税及び事業税	38,064	43,394	385,108
法人税等調整額	4,744	(5,478)	(48,615)
法人税等合計（注18）	42,808	37,916	336,492
当期純利益	78,619	84,949	753,895
非支配株主に帰属する当期純利益	1,910	624	5,537
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 76,709	¥ 84,324	\$ 748,349

	単位：円		単位：ドル（注1）
	2015	2016	2016
1株当たり当期純利益（注2）	¥36.86	¥40.53	\$0.359
1株当たり配当額	9.50	10.00	0.088

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結包括利益計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
当期純利益	¥ 78,619	¥84,949	\$753,895
その他の包括利益（注21）			
その他有価証券評価差額金	16,045	(6,736)	(59,779)
繰延ヘッジ損益	(3,232)	(3,926)	(34,842)
為替換算調整勘定	10,241	(4,078)	(36,190)
退職給付に係る調整額	12,018	(22,528)	(199,929)
持分法適用会社に対する持分相当額	(7,608)	(9,422)	(83,617)
その他の包括利益合計	27,464	(46,692)	(414,376)
包括利益	¥106,084	¥38,256	\$339,510
（内訳）			
親会社株主に係る包括利益	¥104,751	¥39,452	\$350,124
非支配株主に係る包括利益	¥ 1,332	¥(1,196)	\$(10,614)

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結株主資本等変動計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

単位：百万円					
株主資本					
2015年3月期	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥132,166	¥19,486	¥587,268	¥(797)	¥738,124
会計方針の変更による 累積的影響額			3,649		3,649
会計方針の変更を反映した 当期首残高	132,166	19,486	590,917	(797)	741,773
当期変動額					
剰余金の配当			(18,729)		(18,729)
親会社株主に帰属する当期純利益			76,709		76,709
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				(153)	(153)
自己株式の処分		2		12	14
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2	57,979	(141)	57,840
当期末残高	¥132,166	¥19,488	¥648,896	¥(938)	¥799,613

単位：百万円					
株主資本					
2016年3月期	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	¥132,166	¥19,488	¥648,896	¥(938)	¥799,613
当期変動額					
剰余金の配当			(20,808)		(20,808)
親会社株主に帰属する当期純利益			84,324		84,324
持分法の適用範囲の変動			(11)		(11)
自己株式の取得				(357)	(357)
自己株式の処分		4		20	25
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		(173)			(173)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(168)	63,504	(336)	62,999
当期末残高	¥132,166	¥19,320	¥712,401	¥(1,275)	¥862,613

単位：千ドル					
株主資本					
2016年3月期	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	\$1,172,932	\$172,949	\$5,758,750	\$(8,324)	\$7,096,317
当期変動額					
剰余金の配当			(184,664)		(184,664)
親会社株主に帰属する当期純利益			748,349		748,349
持分法の適用範囲の変動			(97)		(97)
自己株式の取得				(3,168)	(3,168)
自己株式の処分		35		177	221
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		(1,535)			(1,535)
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	(1,490)	563,578	(2,981)	559,096
当期末残高	\$1,172,932	\$171,458	\$6,322,337	\$(11,315)	\$7,655,422

単位：百万円

その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
¥34,839	¥2,425	¥(737)	¥30,414	¥(6,100)	¥60,840	¥29,601	¥828,565
						(97)	3,551
34,839	2,425	(737)	30,414	(6,100)	60,840	29,503	832,117
							(18,729)
							76,709
							—
							(153)
							14
16,028	(8,944)		8,927	12,030	28,042	869	28,912
16,028	(8,944)	—	8,927	12,030	28,042	869	86,752
¥50,868	¥(6,519)	¥(737)	¥39,341	¥5,929	¥88,882	¥30,373	¥918,869

単位：百万円

その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
¥50,868	¥(6,519)	¥(737)	¥39,341	¥5,929	¥88,882	¥30,373	¥918,869
							(20,808)
							84,324
							(11)
							(357)
							25
							(173)
(6,724)	(5,827)		(10,417)	(21,902)	(44,871)	(1,211)	(46,083)
(6,724)	(5,827)	—	(10,417)	(21,902)	(44,871)	(1,211)	16,916
¥44,143	¥(12,347)	¥(737)	¥28,924	¥(15,972)	¥44,010	¥29,162	¥935,786

単位：千ドル

その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産 合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
\$451,437	\$(57,854)	\$(6,540)	\$349,139	\$52,618	\$788,800	\$269,550	\$8,154,676
							(184,664)
							748,349
							(97)
							(3,168)
							221
							(1,535)
(59,673)	(51,712)		(92,447)	(194,373)	(398,216)	(10,747)	(408,972)
(59,673)	(51,712)	—	(92,447)	(194,373)	(398,216)	(10,747)	150,124
\$391,755	\$(109,575)	\$(6,540)	\$256,691	\$(141,746)	\$390,575	\$258,803	\$8,304,810

連結キャッシュ・フロー計算書

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

	単位：百万円		単位：千ドル（注1）
	2015	2016	2016
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥121,428	¥122,865	\$1,090,388
減価償却費	87,785	86,747	769,852
長期前払費用償却額	5,411	5,369	47,648
減損損失	2,697	14,588	129,463
保安対策引当金の増減額	(2,379)	4,097	36,359
器具保証引当金の増減額	2,895	5,482	48,651
受取利息及び受取配当金	(5,430)	(3,711)	(32,933)
支払利息	9,475	10,003	88,773
持分法による投資損益	(6,990)	4,538	40,273
固定資産売却損益	(2,941)	(2,467)	(21,893)
売上債権の増減額	4,132	23,852	211,679
たな卸資産の増減額	(14,935)	24,346	216,063
仕入債務の増減額	(5,371)	(2,275)	(20,189)
未払費用の増減額	(2,361)	(6,294)	(55,857)
その他	3,314	35,016	310,756
小計	196,731	322,161	2,859,078
利息及び配当金の受取額	8,678	6,387	56,682
利息の支払額	(9,592)	(10,224)	(90,734)
法人税等の支払額	(38,909)	(36,504)	(323,961)
営業活動によるキャッシュ・フロー	156,908	281,819	2,501,056
投資活動によるキャッシュ・フロー			0
有形固定資産の取得による支出	(105,082)	(109,910)	(975,417)
有形固定資産の売却による収入	8,285	5,486	48,686
無形固定資産の取得による支出	(9,600)	(7,646)	(67,855)
長期前払費用の取得による支出	(4,956)	(5,383)	(47,772)
定期預金の払戻による収入	1,174	4,430	39,314
関係会社株式の取得による支出	(18,495)	(25,975)	(230,520)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	(1,998)	(17,731)
長期貸付けによる支出	(282)	(7,791)	(69,142)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,180	414	3,674
その他	17,072	4,175	37,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	(110,704)	(144,198)	(1,279,712)
財務活動によるキャッシュ・フロー			0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	(3,603)	(31,975)
長期借入れによる収入	71,650	15,456	137,167
長期借入金の返済による支出	(17,420)	(25,298)	(224,511)
社債の償還による支出	(21,590)	(53,131)	(471,521)
配当金の支払額	(18,742)	(20,809)	(184,673)
非支配株主からの払込みによる収入	-	190	1,686
非支配株主への配当金の支払額	(404)	(602)	(5,342)
その他	9,398	(2,918)	(25,896)
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,892	(90,716)	(805,076)
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,336	(328)	(2,910)
現金及び現金同等物の増減額	72,433	46,574	413,329
現金及び現金同等物の期首残高	90,359	162,793	1,444,737
現金及び現金同等物の期末残高（注4）	¥162,793	¥209,367	\$1,858,067

連結財務諸表に対する注記をご参照ください。

連結財務諸表の注記

大阪ガス株式会社及び連結子会社
2015年3月期及び2016年3月期

1. 連結財務諸表作成上の基礎

大阪ガス株式会社（以下、当社）及び連結子会社の連結財務諸表は、日本のガス事業会計規則、金融商品取引法及びそれらの関連法規並びに日本で一般に公正妥当と認められている会計原則に基づいて作成されています。この日本の会計基準は国際財務報告基準とは一部異なっています。

海外連結子会社の数値は現地で広く認められている会計原則及び会計慣行に基づき作成された会計帳簿に基づいています。添付されている連結財務諸表（注記等の説明を含みます）は、日本で一般に認められた会計原則及び会計慣行に基づいて作成され、金融商品取引法の要請により財務省の所轄財務局に提出された監査済

み連結財務諸表の翻訳です。日本語の連結財務諸表に含まれる補足情報の中のいくつかは、添付されている連結財務諸表において公正な開示のために要求されていないため、開示していません。

また、読者の便宜を図って、2016年3月期の連結財務諸表は、2016年3月31日の実勢為替レートである1ドル=112.68円で換算して米ドルによる表示を併記しています。この換算は、日本円による表示金額がこのレートまたはその他任意のレートで米ドルに換金できることを意味するものではありません。

なお、連結財務諸表の記載金額は、2015年3月期及び2016年3月期ともに、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 連結

連結財務諸表には、当社と連結子会社（2015年3月期は145社、2016年3月期は149社）の決算書が含まれています。2016年3月期には7社が新規連結対象となり、3社が連結除外となりました。連結会社間の取引及び債権債務は消去されています。また、関係会社間取引から発生する資産に含まれる全ての重要な未実現利益も消去されています。

連結子会社のうち75社については12月31日をもって決算日としています。これらの子会社は、連結のためには会社の決算日時点（3月31日）で財務諸表を作成していません。このため、これら連結子会社75社の決算日と会社の決算日との間の重要な取引があった場合には必要な調整をして連結財務諸表に反映しています。

投資額と連結子会社取得日の純資産額のうち持分に相当する額との差額は、20年以内に均等償却しています。差額に重要性がなければ、連結初年度に償却しています。

重要な関連会社には持分法を適用しています。持分法を適用しない関連会社については当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用していません。2015年3月期は関連会社13社に、2016年3月期は関連会社16社に持分法を適用しています。

(2) 連結キャッシュ・フロー計算書

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、手許現金、随時引き出し可能な預金及び購入時から3か月以内に期限の到来する容易に換金可能な短期投資を現金及び現金同等物としています。

(3) たな卸資産

たな卸資産の評価については、主として移動平均法による原価法によっています。なお、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しています。

(4) 有価証券

金融商品に係る日本の会計基準上、全ての会社は有価証券の保有目的に従ってそれぞれの有価証券を、1) 売買目的で保有する有価証券（以下「売買目的有価証券」）、2) 満期まで保有する目的の債券（以

下「満期保有目的の債券」）、3) 子会社株式及び関連会社株式、4) 上記以外の有価証券（以下「その他有価証券」）に分類することを求められています。

当社グループは、売買目的有価証券を保有していません。満期保有目的の債券は、償却原価法によって評価しています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社株式は、移動平均法による原価法によって評価しています。その他有価証券のうち、時価のあるものは期末日の時価によって評価し、取得価額と連結貸借対照表計上額との差額は、税効果及び非支配株主持分を控除後の残高を純資産の部に計上しています。その他有価証券の売却原価は主として移動平均法により算定しています。時価のないものは主として移動平均法による原価法により評価しています。

非連結の子会社株式・関連会社株式、及び、その他有価証券の時価が著しく下落した場合には、当該有価証券は時価で連結貸借対照表に計上し、時価と簿価との差額はその期間の損失として認識しています。

(5) 有形固定資産

減価償却は主として見積耐用年数に基づく定率法によっていますが、一部の連結子会社は定額法によっています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物については定額法によっています。

修繕及び保守に対する支出（ガスホルダーに対するものを除く）は発生時の費用とし、大幅な改良については資産計上しています。

顧客から受け取った工事負担金や収用による収入は法人税法の限度額内で対象資産の取得価額と相殺しています（圧縮記帳）。工事負担金に係る圧縮額の累計額は、2015年3月期においては260,741百万円、2016年3月期においては261,938百万円（2,324,618千ドル）、収用に係る当期圧縮額は、2015年3月期においては392百万円、2016年3月期においては18百万円（159千ドル）でした。

(6) 無形固定資産

のれんとソフトウェアは無形固定資産に含めて表示しています。のれんは20年以内の定額法により償却し、ソフトウェアは見積利用可能期間に基づく定額法により償却しています。

(7) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しています。

(8) 貸倒引当金

当社グループは、貸倒引当金を過去の貸倒実績率により算定した額のほか、個別に債権の回収可能性を見積もって計上しています。

(9) 退職給付

当社グループは、概ね2種類の退職給付制度、すなわち、社外積立をしていない一時金制度と社外積立の年金制度を有しています。これらの制度により、該当する従業員は、退職時の給与水準、勤務期間あるいはその他の要素により決定される退職一時金及び年金の支払いを受けることができます。なお、当社は確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を導入しています。従業員の退職給付に備えるため、当社グループは当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しています。

過去勤務債務は主として1年で償却しています。また、数理計算上の差異は、主として10年間の定額法で翌期から償却しています。

(10) ガスホルダー修繕引当金

当社及び一部の連結子会社はガスホルダーの修繕に備えるため、次回の修繕費見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しています。実際の修繕費と見積額との差額は、修繕が完了した年度の損益に計上しています。

(11) 保安対策引当金

ガス消費先の保安の確保に要する費用の支出に備えるため、安全型機器への取替促進等及びそれに伴う点検・周知業務の強化、並びに経年ガス導管の対策工事に要する費用等の見積額を計上しています。

(12) 投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失見込額を計上しています。

(13) 債務保証損失引当金

債務保証などに関する損失に備えるため、被保証先の財政状態などを勘案し、損失負担見込額を計上しています。

(14) 器具保証引当金

販売器具の保証期間内のサービス費用の支出に備えるため、当該費用の見積額を計上しています。

(追加情報)

当連結会計年度において、器具の販売促進施策により発生する費用について、過去の支出実績などより合理的に見積もることが可能となったことから、その費用の支出に備えるため、負担額として見込まれる金額を引当金計上することとしました。これに伴い、器具保証

引当金4,415百万円(39,181千ドル)を計上し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しています。

(15) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

当社グループは、税効果会計を採用しています。繰延税金資産及び繰延税金負債は、資産負債法により認識し、繰越欠損金と会計上の資産及び負債の額と税務上の資産及び負債の評価額との一時差異に対して、将来の税金の増減効果を考慮して認識しています。

(16) 外貨建取引の換算

外貨建金銭債権債務は、期末日レートで日本円に換算しています。

海外子会社の資産及び負債は、期末日レートで日本円に換算しています。海外子会社の純資産の部は取得時レートで日本円に換算しています。海外子会社の収益及び費用は期中平均レートで日本円に換算しています。異なるレートを適用することにより生じる換算差額は連結貸借対照表において非支配株主持分に含まれるほか、為替換算調整勘定として認識しています。

(17) デリバティブ取引及びヘッジ会計

当社グループは、ヘッジ目的で使用されているもの以外のデリバティブ取引は連結会計年度末の時価で評価し、時価の変動を損益として認識しています。デリバティブ取引がヘッジ手段として使用され一定の要件を満たす場合、当社グループは、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまでの期間、デリバティブの時価の変動から生じる損益を繰り延べています。しかし、先物為替予約及び金利スワップがヘッジとして使用され一定の要件を満たす場合は、当該為替予約及び金利スワップとヘッジ対象項目は下記のとおり処理しています。既存の外貨建債権債務をヘッジする目的で先物為替予約を行った場合、ヘッジ対象の外貨建債権債務を為替予約日の直物為替レートで換算した円貨額と当該外貨建債権債務の帳簿価額との差額は、為替予約日を含む期間の損益として認識しています。

先物為替予約が将来の外貨建取引をヘッジする目的で行われた場合は、当該予約レートにより計上し、先物為替予約に係る損益は認識していません。

また、金利スワップがヘッジ手段として使用され、一定の要件を満たす場合は、スワップ対象の資産負債に係る利子に金利スワップにより受払する利子の純額を加減算しています。

(18) 1株当たり当期純利益

連結損益計算書に記載している1株当たり当期純利益は、各年度の発行済株式数の加重平均に基づいて計算しています。2015年3月期及び2016年3月期ともに、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、転換社債の発行残高やその他普通株式と同様のものがないため記載していません。

3. 会計方針の変更等

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)などを、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更します。加えて、当期純利益などの表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準などの適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が173百万円(1,535千ドル)減少しています。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の

取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しています。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は173百万円(1,535千ドル)減少しています。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が0.08円減少しています。

(未適用の会計基準等)

・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、①(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い、②(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件、③(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い、④(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い、⑤(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱いについて必要な見直しが行われているものです。

(2) 適用予定日

2017年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当連結財務諸表に与える影響額は、現時点で評価中です。

4. 現金及び現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表の現金及び預金勘定の金額との関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
現金及び預金勘定	¥147,426	¥209,982	\$1,863,525
預入期間が3か月を超える定期預金	(4,633)	(614)	(5,449)
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期資産(流動資産の「有価証券」に含まれる)	20,000	—	—
現金及び現金同等物	¥162,793	¥209,367	\$1,858,067

6. 金融商品

2015年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

5. たな卸資産

2015年3月31日、2016年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
商品及び製品	¥ 21,290	¥ 24,989	\$221,769
仕掛品	8,810	9,313	82,649
原材料及び貯蔵品	73,318	45,479	403,611
計	¥103,420	¥79,782	\$708,040

	単位：百万円		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	¥ 147,426	¥ 147,426	¥ —
(2) 受取手形及び売掛金	187,482	187,482	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	119,118	119,118	—
資産計	¥ 454,027	¥ 454,027	¥ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 54,610	¥ 54,610	¥ —
(2) 短期借入金	26,832	26,832	—
(3) 社債(※1)	272,342	288,054	15,712
(4) 長期借入金(※1)	333,354	345,565	12,211
負債計	¥ 687,139	¥ 715,063	¥ 27,924
デリバティブ取引(※2)	¥ 3,363	¥ 3,363	¥ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示している。

2016年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

単位	連結貸借対照表計上額		時価		差額	
	百万円	千ドル	百万円	千ドル	百万円	千ドル
(1) 現金及び預金	¥209,982	\$1,863,525	¥209,982	\$1,863,525	¥ —	\$ —
(2) 受取手形及び売掛金	167,246	1,484,256	167,246	1,484,256	—	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	87,908	780,156	87,908	780,156	—	—
資産計	¥465,137	\$4,127,946	¥465,137	\$4,127,946	¥ —	\$ —
(1) 支払手形及び買掛金	¥ 53,882	\$ 478,186	¥ 53,882	\$ 478,186	¥ —	\$ —
(2) 短期借入金	25,916	229,996	25,916	229,996	—	—
(3) 社債 ^(※1)	220,674	1,958,413	239,201	2,122,834	18,527	164,421
(4) 長期借入金 ^(※1)	318,852	2,829,712	334,807	2,971,308	15,955	141,595
負債計	¥619,326	\$5,496,325	¥653,808	\$5,802,342	¥34,482	\$306,017
デリバティブ取引 ^(※2)	¥ (6,665)	\$ (59,149)	¥ (6,665)	\$ (59,149)	¥ —	\$ —

(※1) 1年以内に返済予定のものを含んでいる。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示している。

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格により、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっています。また保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券」注記No.7参照。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 社債

当社及びグループ各社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(4) 長期借入金

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引

いて算定する方法によっています。

変動金利によるものは、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。なお、変動金利による長期借入金の金利水準の確定に係る金利スワップ取引は、特例処理の対象とされており、当該スワップ取引と一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引」注記No.16 参照。

時価を把握するのが極めて困難と認められる金融商品は、次のとおりです。

区分	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
関連会社株式	¥125,333	¥143,557	\$1,274,023
非上場株式等	¥ 10,027	¥ 7,419	\$ 65,841

金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
2015年

	単位：百万円			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥147,426	¥—	¥ —	¥—
受取手形及び売掛金	187,482	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券（社債）	12	25	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの				
（国債・地方債）	10	—	—	98
（譲渡性預金）	22,000	—	—	—
（コマーシャル・ペーパー）	1,498	—	—	—
（その他）	—	200	—	—
合計	¥358,430	¥225	¥ —	¥98

単位：百万円

2016年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	¥209,982	¥ —	¥ —	¥ —
受取手形及び売掛金	167,246	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	12	12	—	180
その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債・地方債)	—	—	—	98
(譲渡性預金)	600	—	—	—
(コマーシャル・ペーパー)	1,498	—	—	—
(その他)	—	200	—	—
合計	¥379,339	¥212	¥ —	¥278

単位：千ドル

2016年	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	\$1,863,525	\$ —	\$ —	\$ —
受取手形及び売掛金	1,484,256	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(社債)	106	106	—	1,597
その他有価証券のうち満期があるもの				
(国債・地方債)	—	—	—	869
(譲渡性預金)	5,324	—	—	—
(コマーシャル・ペーパー)	13,294	—	—	—
(その他)	—	1,774	—	—
合計	\$3,366,515	\$ 1,881	\$ —	\$2,467

7. 有価証券

(1) 2015年3月31日現在及び2016年3月31日現在の、時価のあるその他有価証券に関する取得原価、連結貸借対照表計上額、時価の情報は、次のとおりです。

時価が取得原価を超えているもの

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2015年			
株式	¥23,959	¥95,030	¥71,071
債券	10	10	0
合計	¥23,969	¥95,040	¥71,071

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	¥24,399	¥85,394	¥60,995
債券	—	—	—
合計	¥24,399	¥85,394	¥60,995

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	\$216,533	\$757,845	\$541,311
債券	—	—	—
合計	\$216,533	\$757,845	\$541,311

(2) 2015年3月期及び2016年3月期に売却したその他有価証券の売却額はそれぞれ14,142百万円及び908百万円(8,058千ドル)です。また、2015年3月期の売却益の合計額は13,011百万円、売却損の合計額は7百万円、2016年3月期の売却益の合計額は313百万円(2,777千ドル)、売却損の合計額は0百万円(0千ドル)です。

時価が取得原価を超えないもの

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2015年			
株式	¥ 519	¥ 480	¥(38)
債券	23,596	23,596	—
合計	¥ 24,116	¥24,077	¥(38)

単位：百万円

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	¥ 343	¥ 316	¥(26)
債券	2,197	2,197	—
合計	¥ 2,540	¥ 2,513	¥(26)

単位：千ドル

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
2016年			
株式	\$ 3,044	\$ 2,804	\$(230)
債券	19,497	19,497	—
合計	\$ 22,541	\$ 22,302	\$(230)

(3) その他有価証券について、2015年3月期及び2016年3月期にそれぞれ2,323百万円及び207百万円(1,837千ドル)減損処理を行っています。

8. 社債及び長短借入金

2015年及び2016年3月31日現在の短期借入金の平均借入利率はそれぞれ0.4%、0.7%となっています。

2015年及び2016年3月31日現在の社債及び長期借入金は、次のとおりです。

		単位：百万円		単位：千ドル
		2015	2016	2016
銀行、保険会社からの借入金				
1年以内返済予定	平均利率:1.4%	¥ 23,506	¥ 18,263	\$ 162,078
返済期間～2045年	平均利率:1.3%	309,848	300,588	2,667,625
合計		¥333,354	¥318,852	\$2,829,712
大阪ガス 国内無担保社債				
大阪ガス	償還期限:2017年 利率:3.4%	15,700	15,700	139,332
大阪ガス	償還期限:2022年 利率:1.47%	19,989	19,990	177,405
大阪ガス	償還期限:2020年 利率:1.83%	19,995	19,996	177,458
大阪ガス	償還期限:2020年 利率:1.79%	19,991	19,992	177,422
大阪ガス	償還期限:2026年 利率:2.33%	9,995	9,995	88,702
大阪ガス	償還期限:2016年 利率:1.79%	19,997	19,998	177,476
大阪ガス	償還期限:2019年 利率:2.14%	19,997	—	—
大阪ガス	償還期限:2015年 利率:1.21%	30,000	—	—
大阪ガス	償還期限:2018年 利率:1.782%	30,000	30,000	266,240
大阪ガス	償還期限:2021年 利率:1.345%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2021年 利率:1.16%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2022年 利率:0.759%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2023年 利率:0.748%	10,000	10,000	88,746
大阪ガス	償還期限:2034年 利率:1.606%	15,000	15,000	133,120
大阪ガス	償還期限:2034年 利率:1.402%	20,000	20,000	177,493
大阪ガス	償還期限:2045年 利率:1.685%	10,000	10,000	88,746
OGPA	米ドル建社債			
Funding,LLC	償還期限:2015年 利率:7.73%	1,675	—	—
合計		¥272,342	¥220,674	\$1,958,413

会社は、2007年3月31日に終了する連結会計年度に、償還期限2018年、利率2.9%の無担保社債(29,000百万円)について、2016年3月31日に終了する連結会計年度に、償還期限2019年、利率2.14%の無担保社債(20,000百万円)について、銀行と債務履行引受契約を締結しました。会社は銀行が履行すべき債務について、偶発債務として注記しています。

2016年3月31日現在の社債の今後の償還予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2017年	¥ 35,700	\$ 316,826
2018年	-	-
2019年	30,000	266,240
2020年	20,000	177,493
2021年	30,000	266,240
2021年4月1日以降	105,000	931,842
計	¥220,700	\$1,958,643

2016年3月31日現在の長期借入金の今後の返済予定額は次のとおりです。

各年3月31日まで	単位：百万円	単位：千ドル
2017年	¥ 18,263	\$ 162,078
2018年	48,855	433,572
2019年	36,520	324,103
2020年	15,975	141,773
2021年	13,560	120,340
2021年4月1日以降	185,676	1,647,816
計	¥318,852	\$2,829,712

2015年3月31日及び2016年3月31日現在、主に長短借入金(2015年3月31日43,868百万円、2016年3月31日40,055百万円(355,475千ドル))に対する担保提供資産は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
有形固定資産	¥ 127,946	¥143,458	\$1,273,145
投資有価証券	14,660	2,881	25,567
現金及び預金	7,279	2,194	19,471
売上債権	1,596	1,493	13,249
たな卸資産等	8,102	13,974	124,014
計	¥ 159,585	¥164,001	\$1,455,457

上記のほか、当連結会計年度において連結処理により相殺消去されている連結子会社株式等3,069百万円(27,236千ドル)を担保に供しています。

9. 純資産の部

日本の会社法上、株式の発行価額の全額を資本金に組み入れることとされていますが、取締役会決議により発行価額の2分の1を超えない額まで資本準備金に組み入れることが可能です。なお、資本準備金は資本剰余金に含まれます。

会社法上、配当がなされる場合、支出する金額の10%以上を、資本準備金と利益準備金の合計が資本金の25%に達するまで、資本準備金もしくは利益準備金として積み立てることとなります。利益準備金は連結貸借対照表の利益剰余金に含まれます。

資本準備金と利益準備金は配当できません。会社法上、資本準備金と利益準備金は、その他資本剰余金とその他利益剰余金

に組入れることにより、それらを原資とした配当が可能です。

会社の配当可能利益は、会社法の規定により作成される個別財務諸表に基づいて算定されています。

当社は、2016年6月29日開催の株主総会決議において、2016年3月31日現在の株主に対して1株当たり5.0円(0.044\$)(普通配当4.5円(0.039\$)、記念配当0.5円(0.004\$))、合計10,400百万円(92,296千ドル)の配当金を支払う決議を行いました。この決議事項は、2016年3月期の連結財務諸表には反映されない事項であり、翌連結会計年度の連結財務諸表に認識される事項です。

10. 自己株式

自己株式の変動は次のとおりです。

単位：千株

期首	増加	減少	期末
2,532	778	54	3,256

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳

単元未満株式の買取りによる増加 778千株

減少数の主な内訳

単元未満株式の処分による減少 54千株

11. 偶発債務

2015年3月31日及び2016年3月31日時点の偶発債務は次のとおりです。

	単位：百万円	単位：千ドル
	2015	2016
債務保証		
連結会社以外の会社	¥26,178	¥24,498
従業員	4	2
債務履行引受契約	29,000	49,000
計	¥55,183	¥73,501
		\$652,298

12. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(2001年3月31日公布 法律第19号)に基づき、一部の連結子会社において2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行い、再評価後と再評価前の帳簿価額の差額を、税効果相当額について「再評価に係る繰延税金負債」として、残額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しています。

再評価の方法としては「土地の再評価に関する法律施行令」(1998年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価方式に合理的に調整を行って算定しています。

再評価を行った土地の2015年3月期末と2016年3月期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額は、それぞれ△1,142百万円、△646百万円(△5,733千ドル)でした。

13. 減損損失

(1) グルーピング

①ガス事業に使用している固定資産は、ガスの製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュフローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしています。

②上記以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としています。

③それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としています。

(2) 具体的な減損損失

(1)のグルーピングをもとに認識された減損損失は2015年3月期においては2,697百万円、2016年3月期においては14,588百万円(129,463千ドル)であり、このうち、重要な減損損失は以下のとおりです。

2015年3月期

単位：百万円

資産	場所	種類	減損損失
社宅	京都府京田辺市	土地等(その他の設備)	¥1,577

上記の資産に係る回収可能性は正味売却価額により測定しています。時価の算定は、不動産鑑定評価額によっています。

上記の資産は、2015年3月期末において遊休状態となり、時価の下落が認められたため、当該下落額を減損損失として特別損失に計上しました。

2016年3月期			単位：百万円	単位：千ドル
資産	場所	種類	減損損失	
事業用資産	パプアニューギニア西部州	有形固定資産（建設仮勘定）	¥ 3,914	\$ 34,735
		無形固定資産	¥ 3,355	\$ 29,774
		合計	¥ 7,269	\$ 64,510
	オーストラリア西豪州	無形固定資産	¥ 5,538	\$ 49,148

パプアニューギニア西部州における事業用資産については、コンデンセート及びガス開発事業への参画のために取得したものです。原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

これらの資産に係る回収可能価額は正味売却価額により測定しており、当該正味売却価額は取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しています。

また、オーストラリア西豪州における事業用資産については、当該地域で生産される天然ガスを精製・液化して販売するプロジェクトのために取得したものです。原油価格の下落の影響等を踏まえ事業価値の再評価を行い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

これらの資産に係る回収可能価額は使用価値により測定しており、当該使用価値は将来キャッシュ・フローを9.9%で割引くことにより算定しています。

14. 研究開発費

研究開発費は、発生時に販売費及び一般管理費もしくは製造原価として計上しています。2015年3月期及び2016年3月期の研究開発費はそれぞれ11,434百万円及び11,340百万円（100,638千ドル）でした。

15. リース取引

借手側

(1) ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため省略しています。

(2) オペレーティング・リース取引

2015年3月期及び2016年3月期のオペレーティング・リース取引

のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
1年内	¥ 1,023	¥ 1,105	\$ 9,806
1年超	5,036	4,459	39,572
合計	¥ 6,060	¥ 5,565	\$ 49,387

貸手側

オペレーティング・リース取引

2015年3月期及び2016年3月期のオペレーティング・リース取引

のうち解約不能のものに係る未経過リース料は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
1年内	¥ 1,208	¥ 1,502	\$ 13,329
1年超	3,550	2,722	24,156
合計	¥ 4,758	¥ 4,224	\$ 37,486

16. デリバティブ取引

2015年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

			契約額等			
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分		うち1年超	時価	評価損益
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引及びオプション取引	市場取引以外の取引	¥ 18,514	¥ 6,650	¥ 1,530	¥ 1,530

注 1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格によっています。

注 2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2016年3月期のヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円
千ドル

取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	区分	契約額等		時価	評価損益
				うち1年超		
商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	市場取引以外の取引	¥ 6,664	¥ 321	¥ (836)	¥ (836)
			\$ 59,140	\$ 2,848	\$ (7,419)	\$ (7,419)

注 1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっています。

注 2. 一部のデリバティブ取引において、ヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の中止として処理しています。

2015年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円

				単位:百万円		
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超		
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 98,942	¥ 94,942	注 2
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥110,479	¥106,739	¥(1,742)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 92,107	¥ 78,383	¥ 4,003
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 13,403	¥ 6,022	¥ (428)
合計				¥314,934	¥286,089	¥ 1,832

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

2016年3月期のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、次のとおりです。

単位：百万円
千ドル

				契約額等		
取引の対象物	デリバティブ取引の種類等	ヘッジ会計の方法	主なヘッジ対象	うち1年超		時価
(a) 金利関連	金利スワップ取引	金利スワップの特例処理	長期借入金	¥ 91,208	¥ 82,208	注2
				\$ 809,442	\$ 729,570	
		原則的処理方法	長期借入金及び社債	¥ 111,845	¥ 88,734	¥ (3,373)
				\$ 992,589	\$ 787,486	\$ (29,934)
(b) 通貨関連	為替予約取引及び 通貨オプション取引	為替予約等の振当処理 または原則的処理方法	外貨建て予定取引	¥ 50,980	¥ 34,725	¥ 935
				\$ 452,431	\$ 308,173	\$ 8,297
(c) 商品関連	原油価格等に関するスワップ取引 及びオプション取引	原則的処理方法	原料等購入代金	¥ 18,004	¥ 6,763	¥ (3,391)
				\$ 159,779	\$ 60,019	\$ (30,094)
合計				¥ 272,039	¥ 212,431	¥ (5,828)
				\$ 2,414,261	\$ 1,885,259	\$ (51,721)

注1. 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等によっています。

注2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて掲載しています。

17. 従業員退職給付

2015年3月期及び2016年3月期

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しています。確定給付型の制度として、当社及び連結子会社の大半は退職一時金制度を設けており、当社及び一部の連結子会社は確定給付企業年金制度又は厚生年金基金制度を採用しています。

なお、当社は2006年8月1日から確定給付企業年金制度を採用しています。また、2005年1月1日から確定給付型の制度の一部を移行した確定拠出型年金制度を採用しています。

一部の連結子会社は複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。また、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できる制度については、「(2) 確定給付制度」に含めて記載しています。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
退職給付債務の期首残高	¥276,140	¥284,695	\$2,526,579
会計方針の変更による累積的影響額	(5,092)	—	—
会計方針の変更を反映した期首残高	271,047	284,695	2,526,579
勤務費用	7,818	8,134	72,186
利息費用	3,629	2,980	26,446
数理計算上の差異の発生額	16,130	29,404	260,951
退職給付の支払額	(13,919)	(14,269)	(126,632)
連結子会社の増加に伴う増加額	—	3,140	27,866
その他	(11)	(98)	(869)
退職給付債務の期末残高	¥284,695	¥313,986	\$2,786,528

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
年金資産の期首残高	¥290,228	¥323,547	\$2,871,379
期待運用収益	8,921	6,979	61,936
数理計算上の差異の発生額	32,897	(2,675)	(23,739)
事業主からの拠出額	4,296	3,229	28,656
退職給付の支払額	(12,801)	(13,395)	(118,876)
連結子会社の増加に伴う増加額	—	3,318	29,446
その他	4	(9)	(79)
年金資産の期末残高	¥323,547	¥320,995	\$2,848,730

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
積立型制度の退職給付債務	¥ 268,165	¥ 296,144	\$ 2,628,186
年金資産	(323,547)	(320,995)	(2,848,730)
	(55,381)	(24,851)	(220,544)
非積立型制度の退職給付債務	16,529	17,842	158,342
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	(38,851)	(7,008)	(62,193)
退職給付に係る負債	16,484	18,145	161,031
退職給付に係る資産	(55,336)	(25,154)	(223,233)
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	¥ (38,851)	¥ (7,008)	\$ (62,193)

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
勤務費用	¥ 7,818	¥ 8,134	\$ 72,186
利息費用	3,629	2,980	26,446
期待運用収益	(8,921)	(6,979)	(61,936)
数理計算上の差異の費用処理額	447	676	5,999
過去勤務費用の費用処理額	(30)	(30)	(266)
その他	14	75	665
確定給付制度に係る退職給付費用	¥ 2,956	¥ 4,855	\$ 43,086

⑤退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
過去勤務費用	¥ 30	¥ 30	\$ 266
数理計算上の差異	(17,214)	(31,403)	(278,691)
合計	¥(17,183)	¥(31,434)	\$ (278,966)

⑥退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
未認識過去勤務費用	¥ (169)	¥ (138)	\$ (1,224)
未認識数理計算上の差異	(8,332)	23,070	204,739
合計	¥ (8,502)	¥ 22,931	\$ 203,505

⑦年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

	2015	2016
債券	32.4 %	26.5 %
株式	35.5 %	31.0 %
現金及び預金	14.3 %	24.7 %
その他	17.8 %	17.8 %
合計	100.0 %	100.0 %

注「その他」の主なものは、不動産投資信託受益証券です。

長期期待運用収益率の設定方法

現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率などを考慮しています。

⑧数理計算上の計算基礎に関する事項

	2015	2016
割引率	主として1.1 %	主として0.4 %
長期期待運用収益率	主として3.1 %	主として2.1 %

(3) 確定拠出制度

2015年3月期及び2016年3月期の当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、それぞれ1,027百万円及び1,167百万円（10,356千ドル）でした。

(4) 複数事業主制度

2015年3月期及び2016年3月期の確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、それぞれ332百万円及び187百万円（1,659千ドル）でした。

18. 法人税等

日本の利益に係る税金の税率（日本における法定実効税率）は、当社においては2015年3月期及び2016年3月期それぞれ30.7%及び28.8%です。

2015年及び2016年3月期の連結財務諸表における法人税等の負担率と、法定実効税率との差異の原因は次のとおりです。

	2015	2016
法定実効税率	30.7%	28.8%
評価性引当額	6.4	3.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.5	0.3
その他	(2.4)	(1.4)
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%	30.9%

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が2016年3月29日に国会で成立したことに伴い、2016年3月期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、2015年3月期の28.8%から、回収又は支払が見込まれる期間が2016年4月1日から2018年3月31日までのものは28.2%、2018年4月1日以降のものについては28.0%にそれぞれ変更されています。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が1百万円（8千ドル）減少し、2016年3月期に計上された法人税等調整額が340百万円（3,017千ドル）、その他の包括利益累計額が338百万円（2,999千ドル）増加しています。

2015年及び2016年の3月31日現在の繰延税金資産及び繰延税金負債の主な構成要素は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 11,422	¥ 17,840	\$ 158,324
減損損失	11,814	10,762	95,509
減価償却資産償却超過額	5,999	6,006	53,301
その他	27,814	34,977	310,410
繰越税金資産小計	57,050	69,586	617,554
評価性引当額	(30,210)	(36,243)	(321,645)
繰延税金資産合計	¥ 26,840	¥ 33,343	\$ 295,908
繰延税金負債：			
その他有価証券評価差額金	¥ (20,256)	¥ (16,444)	\$ (145,935)
退職給付に係る資産	(15,947)	(7,057)	(62,628)
租税特別措置法上の準備金	(7,740)	(8,259)	(73,296)
その他	(2,385)	(1,139)	(10,108)
繰延税金負債合計	(46,329)	(32,900)	(291,977)
繰延税金資産の純額	¥ (19,489)	¥ 442	\$ (3,922)

繰延税金資産の純額は連結貸借対照表上、次のように表示されております。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
流動資産（その他に含まれる）	¥ 10,870	¥ 12,389	\$ 109,948
固定資産（その他に含まれる）	6,635	9,919	88,028
流動負債（その他に含まれる）	(13)	(2)	(17)
固定負債	(36,981)	(21,864)	(194,036)
合計	¥ (19,489)	¥ 442	\$ (3,922)

19. 賃貸等不動産関係

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む）を有しています。2015年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,359百万円（主に営業損益に計上）であり、2016年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,422百万円（56,993千ドル）（主に営業損益に計上）、売却損益は929百万円（8,244千ドル）（特別利益に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
連結貸借対照表計上額			
期首残高	¥ 106,027	¥ 105,714	\$ 938,178
期中増減額	(313)	3,727	(33,075)
期末残高	105,714	109,441	971,254
期末時価	¥ 163,377	¥ 168,107	\$ 1,491,897

注1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

注2. 期中増減額のうち、2015年3月期の主な要因は、不動産取得6,362百万円によるものです。また、2016年3月期の主な要因は、不動産取得7,968百万円（70,713千ドル）及び不動産売却2,219百万円（19,692千ドル）によるものです。

注3. 2015年及び2016年3月期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」による方法又は類似の方法に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）です。

20. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループは、「国内・海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の2つの事業領域を基礎に製品及びサービス別に区分された事業セグメントを、製品及びサービスの内容などの類似性を考慮し、「ガス事業」、「LPG・電力・その他エネルギー事業」、「海外エネルギー事業」、「ライフ&ビジネス ソリューション事業」の4つの報告セグメントに集約しています。

「ガス事業」は、ガス販売、ガス機器販売、ガス配管工事、熱供給などを行っています。「LPG・電力・その他エネルギー事業」は、LPG販売、LNG販売、電気供給、産業ガス販売などを行っています。「海外エネルギー事業」は、海外におけるエネルギー供給、LNG輸送タンカーの賃貸、石油及び天然ガスに関する開発・投資などを行っています。「ライフ&ビジネス ソリューション事業」は、不動産の開発及び賃貸、情報処理サービス、ファイン材料及び炭素材製品の販売などを行っています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

単位：百万円

2015年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥1,114,034	¥ 240,980	¥ 12,565	¥160,583	¥1,528,164	¥ —	¥1,528,164
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,941	2,765	1,148	46,937	73,793	(73,793)	—
計	1,136,975	243,746	13,714	207,521	1,601,957	(73,793)	1,528,164
セグメント利益							
営業利益又は損失	¥ 50,542	¥ 42,267	¥ (6,250)	¥ 16,284	¥ 102,843	¥ 2,221	¥ 105,065
持分法による投資利益又は損失	(248)	(570)	7,511	297	6,990	—	6,990
計	50,293	41,697	1,261	16,581	109,834	2,221	112,055
セグメント資産	¥ 818,202	¥ 177,652	¥368,002	¥394,950	¥1,758,807	¥103,393	¥1,862,201
減価償却費	57,143	11,508	6,247	11,098	85,999	(788)	85,210
のれんの償却額	—	235	333	2,005	2,575	—	2,575
持分法適用会社への投資額	—	5,845	76,380	8,509	90,735	—	90,735
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	49,222	15,326	38,525	17,205	120,279	(881)	119,398

単位：百万円

2016年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥ 931,437	¥204,428	¥ 16,796	¥ 169,349	¥1,322,012	¥ —	¥1,322,012
セグメント間の内部売上高 又は振替高	17,064	2,004	1,905	52,352	73,326	(73,326)	—
計	948,501	206,433	18,701	221,702	1,395,339	(73,326)	1,322,012
セグメント利益又は損失							
営業利益	¥ 95,679	¥ 29,757	¥ 4,316	¥ 17,918	¥ 147,672	¥ (997)	¥ 146,674
持分法による投資利益又は損失	44	(904)	(4,594)	916	(4,538)	—	(4,538)
計	95,724	28,852	(277)	18,834	143,133	(997)	142,136
セグメント資産	¥ 772,825	¥172,223	¥401,590	¥ 411,459	¥1,758,098	¥ 71,657	¥1,829,756
減価償却費	56,396	10,042	6,662	11,886	84,986	(865)	84,121
のれんの償却額	—	197	510	1,917	2,625	—	2,625
持分法適用会社への投資額	—	4,698	98,314	6,983	109,997	—	109,997
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	60,194	15,369	20,714	19,934	116,213	(1,794)	114,418

単位：千ドル

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	計	調整額 (注1)	連結 (注2)
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$ 8,266,214	\$ 1,814,235	\$ 149,059	\$ 1,502,919	\$ 11,732,445	\$ —	\$ 11,732,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,437	17,784	16,906	464,607	650,745	(650,745)	—
計	8,417,651	1,832,028	165,965	1,967,536	12,383,200	(650,745)	11,732,445
セグメント利益又は損失							
営業利益	\$ 849,121	\$ 264,084	\$ 38,303	\$ 159,016	\$ 1,310,543	\$ (8,848)	\$ 1,301,686
持分法による投資利益又は損失	390	(8,022)	(40,770)	8,129	(40,273)	—	(40,273)
計	849,520	256,052	(2,458)	167,145	1,270,260	(8,848)	1,261,412
セグメント資産	\$ 6,858,581	\$ 1,528,425	\$ 3,563,986	\$ 3,651,570	\$ 15,602,573	\$ 635,933	\$ 16,238,516
減価償却費	500,496	89,119	59,123	105,484	754,224	(7,676)	746,547
のれんの償却額	—	1,748	4,526	17,012	23,296	—	23,296
持分法適用会社への投資額	—	41,693	872,506	61,971	976,189	—	976,189
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	534,203	136,395	183,830	176,908	1,031,354	(15,921)	1,015,424

注 1: 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント損益の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去です。

(2) セグメント資産の調整額の主な内容は、連結財務諸表提出会社が保有する投資有価証券です

注 2: セグメント損益は、連結財務諸表の営業損益に持分法による投資損益を加減した金額と調整を行っています。

(4) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

単位：百万円

2015 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
減損損失	¥ 2,278	¥ 203	¥ —	¥ 216	¥ 2,697	¥ —	¥ 2,697

単位：百万円

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
減損損失	¥ —	¥ 81	¥ 12,807	¥ 1,698	¥ 14,588	¥ —	¥ 14,588

単位：千ドル

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
減損損失	\$ —	\$ 718	\$ 113,658	\$ 15,069	\$ 129,463	\$ —	\$ 129,463

(5) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

単位：百万円

2015 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥ —	¥ 235	¥ 333	¥ 2,005	¥ 2,575	¥ —	¥ 2,575
当期末残高	—	1,116	2,038	18,029	21,183	—	21,183

単位：百万円

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
当期償却額	¥ —	¥ 197	¥ 510	¥ 1,917	¥ 2,625	¥ —	¥ 2,625
当期末残高	—	919	1,530	15,172	17,622	—	17,622

単位：千ドル

2016 年	ガス	LPG・電力・ その他エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネス ソリューション	合計	全社・消去	合計
当期償却額	\$ —	\$ 1,748	\$ 4,526	\$ 17,012	\$ 23,296	\$ —	\$ 23,296
当期末残高	—	8,155	13,578	134,646	156,389	—	156,389

21. 連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	単位：百万円		単位：千ドル
	2015	2016	2016
その他有価証券評価差額金			
当期発生額	¥ 22,105	¥ (10,548)	\$(93,610)
組替発生額	(745)	(0)	(0)
税効果調整前	21,359	(10,548)	(93,610)
税効果額	(5,314)	3,812	33,830
その他有価証券評価差額金	16,045	(6,736)	(59,779)
繰延ヘッジ損益			
当期発生額	(4,451)	(6,528)	(57,933)
組替調整額	467	1,020	9,052
税効果調整前	(3,984)	(5,508)	(48,881)
税効果額	751	1,581	14,030
繰延ヘッジ損益	(3,232)	(3,926)	(34,842)
為替換算調整勘定			
当期発生額	10,241	(4,078)	(36,190)
組替調整額	—	—	—
税効果調整前	10,241	(4,078)	(36,190)
税効果額	—	—	—
為替換算調整勘定	10,241	(4,078)	(36,190)
退職給付に係る調整額			
当期発生額	16,771	(32,075)	(284,655)
組替調整額	412	641	5,688
税効果調整前	17,183	(31,434)	(278,966)
税効果額	(5,165)	8,905	79,029
退職給付に係る調整額	12,018	(22,528)	(199,929)
持分法適用会社に対する持分相当額			
当期発生額	(10,431)	(11,418)	(101,331)
組替調整額	2,823	1,995	17,705
持分法適用会社に対する持分相当額	(7,608)	(9,422)	(83,617)
その他の包括利益合計	¥ 27,464	¥(46,692)	\$(414,376)

和文アニュアルレポートの監査について

和文アニュアルレポート所収の連結財務諸表につきましては、監査済英文連結財務諸表の和訳を掲載しています。和訳された英文連結財務諸表の日本語の記載自体は、有限責任 あずさ監査法人 (KPMG AZSA LLC) の監査対象とはなっていません。したがって、和文アニュアルレポート所収の監査報告書は正文である英文の監査報告書の和訳です。

独立監査人の監査報告書

大阪ガス株式会社
取締役会 御中

当監査法人は、添付された大阪ガス株式会社（「会社」）及びその連結子会社の2015年3月31日及び2016年3月31日現在の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針の要約及びその他の注記について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、会社及びその連結子会社の2015年3月31日及び2016年3月31日現在の財務状況並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

便宜上の換算

2016年3月31日をもって終了した連結会計年度に関する添付の連結財務諸表において米ドルで表示された金額は、単に便宜のために提供されたものである。当監査法人の監査は、日本円から米ドルへの金額の換算も含んでおり、この換算は添付の連結財務諸表注記1に記載された基準に基づいて行われたものである。

大阪、日本
2016年7月20日

主な連結子会社

2016年3月31日現在

セグメント	会社の名称	主要な事業の内容	資本金 (百万円)	議決権所有 割合 (%)
ガス	名張近鉄ガス (株)	ガスの製造、供給、販売	100	85.0
	大阪ガス住宅設備 (株)	ガス機器、住宅設備機器の販売	450	100.0
	大阪ガス・カスタマー リレーションズ (株)	ガス設備および機器の保守点検、 ガスメーターの検針、ガス料金の回収など	50	100.0
	大阪ガスセキュリティサービス (株)	警備および防災業務の受託、 ホームセキュリティシステムの販売など	100	100.0
	関西ビジネスインフォメーション (株)	コールセンター受託、人材サービス、 各種調査およびコンサルティングなど	100	100.0
	(株) きんぱい	ガス配管工事、ガス機器および 住宅設備機器の販売	300	100.0
	(株) OGCTS	エネルギー設備機器の販売および施工、 熱供給事業など	1,150	100.0
LPG・電力・ その他エネルギー	大阪ガスLPG (株)	LPGなどの販売	100	100.0
	日商LPガス (株)	LPGなどの販売	1,726	52.5
	日商プロパン石油 (株)	LPGなどの販売	60	100.0
	(株) ガスアンドパワー	電気供給事業	1,368	100.0
	泉北天然ガス発電 (株)	電気供給事業	2,000	90.0
	中山名古屋共同発電 (株)	電気供給事業	450	95.0
	(株) リキッドガス	産業用ガス、LNG、LPGなどの販売	1,110	100.0
海外エネルギー	大阪ガスインターナショナル トランスポート (株)	LNG輸送タンカーの賃貸	3,190	100.0
	Osaka Gas Australia Pty. Ltd. (注 1)	石油および天然ガスに関する開発、投資など	1,208 百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Gorgon Pty. Ltd. (注 1)	石油および天然ガスに関する開発、投資など	322 百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Ichthys Pty. Ltd. (注 1)	石油および天然ガスに関する開発、投資など	152 百万米ドル	100.0
	Osaka Gas Ichthys Development Pty. Ltd. (注 1)	石油および天然ガスに関する開発、投資など	149 百万米ドル	100.0
	Osaka Gas UK, Ltd. (注 1)	エネルギー供給事業に関する調査、投資など	134 百万ユーロ	100.0
	Osaka Gas USA Corporation	石油および天然ガス並びにエネルギー供給事業に 関する投資など	1 米ドル	100.0
ライフ&ビジネス ソリューション	大阪ガスケミカル (株)	ファイン材料、炭素材製品、活性炭および 木材保護塗料などの製造、販売	14,231	100.0
	大阪ガス都市開発 (株)	不動産の開発、賃貸、管理、分譲	1,570	100.0
	大阪ガスファイナンス (株)	リース、クレジット、保険代理店業など	600	100.0
	(株) オーژیスポーツ	スポーツ施設の経営、運営受託など	100	100.0
	(株) オーژی総研	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	440	100.0
	さくら情報システム (株)	ソフトウェア開発、コンピュータによる 情報処理サービス	600	51.0
	Jacobi Carbons AB	活性炭の製造、販売	549 千スウェーデン クローネ	100.0
等 計149社				

(注) 1 特定子会社に該当する。

会社概要

2016年6月29日現在

事業所所在地

本社
〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
(06)6205-4715(企画部IRチーム)

東京支社
〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1
新大手町ビル6F
(03)3211-2551

イギリス拠点 (Osaka Gas UK, Ltd.)
1st Floor, Carrington House, 126-130 Regent
Street, London W1B 5SE, U.K.
(+44)20-7851-7483

アメリカ拠点
(Osaka Gas USA Corporation(Houston))
2200 Post Oak Blvd, Suite 1500 Houston,
TX 77056, U.S.A.
(+1) 713-354-9100

(Osaka Gas USA Corporation(NewYork))
One North Lexington Avenue, Suite 504, White
Plains, NY 10601, U.S.A.
(+1) 914-253-5500

オーストラリア拠点
(Osaka Gas Australia Pty. Ltd.)
Level 16, 108 St Georges Terrace, Perth, WA 6000,
AUSTRALIA
(+61) 8-6188-0450

シンガポール拠点
(Osaka Gas Singapore Pte. Ltd.)
10 Anson Road #19-16 International Plaza
Singapore 079903 (+65) 6221-2456

タイ拠点
(Osaka Gas(Thailand) Co., Ltd.)
10th Floor, Wave Place Building, 55 Wireless Road,
Lumpini, Pathumwan, Bangkok 10330, Thailand
(+66) 2-255-7550

株式情報

設立年月日 1897年4月10日
定時株主総会 6月(2016年は6月29日に開催しました。)
株式の状況 発行可能株式総数: 3,707,506,909株
発行済株式総数: 2,083,400,000株

※「発行済株式の総数」は、自己株式3,256,640株を含んでいます。

上場証券取引所 東京・名古屋の各証券取引所
2016年3月期末株主数 120,797名
1単元の株式数 1,000株
会計監査法人 有限責任 あずさ監査法人
株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社

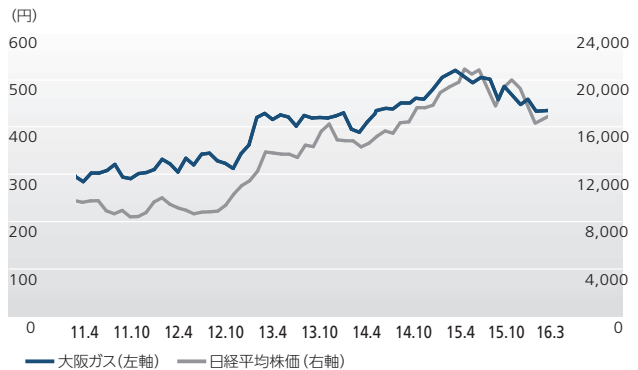
〈郵便物送付先および照会先〉
同社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話: 0120-782-031(フリーダイヤル)

主要株主一覧(2016年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	株式割合(%)
日本生命保険相互会社	96,212	4.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	92,770	4.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	89,666	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	69,929	3.36
株式会社りそな銀行	52,777	2.53
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234	33,327	1.60
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	29,865	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	29,266	1.40
明治安田生命保険相互会社	29,191	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	26,423	1.27

*株式割合は、発行済株式総数(2,083,400千株)に対する割合。

株価の推移



当社インターネットホームページ内において、投資家の皆さまに
関するページを設け、随時更新しています。

大阪ガスホームページアドレス <http://www.osakagas.co.jp>

- この冊子に関するお問い合わせ、その他資料のご請求などは下記にて承ります。
E-mail: keiri@osakagas.co.jp
- メールでの添付ファイル(画像など)はお受けできなくなっています。
あらかじめご了承ください。

単位換算表

重さ

kg	メトリック・トン	ショート・トン	米トン
1	1×10 ⁻³	0.984×10 ⁻³	1.102×10 ⁻³
1,000	1	0.9842	1.1023
1,016.0	1.0160	1	1.1200
907.19	0.9072	0.8927	1

長さ

m(メートル)	ft(フィート)	y(ヤード)	mile(マイル)
1	3.2808	1.0936	0.622 ×10 ⁻³
0.3048	1	0.333	0.189 ×10 ⁻³
0.9144	3	1	0.568 ×10 ⁻³
1,609	5,280	1,760	1

体積(液体)

m ³ (kl)	立方フィート	英ガロン	米ガロン
1	35.315	219.97	264.17
28.32×10 ⁻³	1	6.288	7.481
4.55×10 ⁻³	0.1606	1	1.2011
3.78×10 ⁻³	0.1337	0.8327	1

1kl=6.29バレル、1バレル(42米ガロン)=0.159kl

体積(気体)

m ³ (N)	m ³ (S)	標準立方フィート(SCF)
1	1.055	37.33
0.9476	1	35.37
0.0268	0.0283	1

N: 0℃、S: 15℃、SCF: 101.33kPa、15.5℃(60°F)

仕事および熱量

kcal	英国熱量単位(Btu)	メガジュール(MJ)	kWh
1	3.969	4.186 ×10 ⁻³	1.162 ×10 ⁻³
0.2520	1	1.055 ×10 ⁻³	0.2929 ×10 ⁻³
238.9	948.2	1	0.2778
860.1	3,414	3.600	1

単位当たり熱量(ガス)

kcal/m ³ (N)	Btu/SCF	MJ/m ³ (S)
1	0.1063	3.97 ×10 ⁻³
9.406	1	3.73 ×10 ⁻²
252.1	26.81	1

LNG1トン=13×10⁶kcal=52×10⁶Btu



大阪ガス株式会社

〒541-0046 大阪市中央区平野町4-1-2
<http://www.osakagas.co.jp/>



2016年8月発行